

# 勤労者短観

－ 連合総研・第42回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

## 目次

はじめに

調査の実施概要

### I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】

調査結果のポイント I-1

回答者の基本属性 I-2

【本編】

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 I-9

II. 仕事と生活についての意識と実態 I-18

III. 労働時間、有給休暇についての意識と実態 I-23

IV. 職場での働き方改革の取り組みと実態 I-35

V. 新型コロナウイルスの影響 I-39

【資料編】単純集計表 I-参考1

### II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】

全国調査について II-1

回答者の基本属性 II-4

調査結果のポイント II-11

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識 II-13

【資料編】単純集計表 II-参考1

2021年12月

公益財団法人 連合総合生活開発研究所



## はじめに

連合総研では、2001年より毎年2回、4月と10月に勤労者に対するアンケート「勤労者短観」調査を行っていますが、2021年10月に第42回「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）を実施しました。今回の調査では、毎回実施している「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」の定点調査、そして10月調査で毎年行う「労働時間、有給休暇についての意識と実態」の準定点調査を行いました。加えて、トピックス調査として、第39回調査、第40回調査、そして前回の第41回調査に引き続き、「新型コロナウイルス感染症による影響」について調査するとともに、「職場での働き方改革の取り組みと実態」についても調査テーマとしました。

1年前と比べた景気認識や賃金収入の動きは、前回調査に引き続き2期連続での改善となりましたが、依然として低い水準にとどまっています。

新型コロナウイルス感染症との関連では、依然約4割が雇用や収入面で影響があったとしています。その影響への対策として新たに取組んだり、これから取組もうと考えたりしていることとして、「兼業・副業」を上げる人が2割以上いるなど、勤労者の厳しい実態や認識も示されています。

一方で、1年後の景気見通しについては、改善するとの認識が強まる結果となっていました。

職場での働き方改革の取り組みについては、積極的な職場では改善の動きも見られました。

勤労者短観では、第35回調査から対象範囲を全国に拡大しており、本報告書では、首都圏・関西圏を対象とする分析に加えて、地域ブロックの分析も掲載しています。

クロス集計表については、連合総研のホームページに掲載しておりますので、併せてご覧ください。

本調査の実施にあたっては、法政大学キャリアデザイン学部の佐藤厚教授、東京大学社会科学研究所の佐藤香教授、東海学園大学経営学部の南雲智映准教授をはじめ、連合本部のスタッフの方々から数多くのご助言をいただきました。この場を借りて感謝申し上げます。そして何よりも、貴重なお時間を割いて回答にご協力いただいたインテージのモニターの皆様に心より御礼申し上げます。

2021年12月

(公財) 連合総合生活開発研究所

所長 藤本 一郎

(注) 本調査報告においては、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を「非正社員」と呼称しています。

## 「勤労者短観」および勤労者短観調査研究委員会について

連合総研「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）は、2001年4月の第1回調査実施以来、年2回（4月・10月）調査が行われており、今回で第42回を迎えます。

本調査は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的としています。

勤労者短観調査研究委員会は、連合総研に常設されている所内研究委員会です。本調査の実施および報告書の取りまとめにあたっては、アドバイザー会議を開催し、以下の委員からご助言をいただいております。

### 【アドバイザー会議】

- 委員 佐藤 厚 （法政大学キャリアデザイン学部教授）
- 委員 佐藤 香 （東京大学社会科学研究所教授）
- 委員 南雲 智映 （東海学園大学経営学部准教授）
- 委員 杉山 寿英 （連合労働条件局次長）
- 委員 栗山 祐太 （連合経済・社会政策局部長）

### 【勤労者短観調査研究委員会】

執筆分担

- 藤本 一郎 （連合総研所長）
- 新谷 信幸 （連合総研事務局長）
- 平川 則男 （連合総研副所長）
- 石黒 生子 （連合総研主幹研究員） I－Ⅲ章
- 麻生 裕子 （連合総研主任研究員） I－Ⅳ章
- 萩原 文隆 （連合総研主任研究員） I－Ⅲ章
- 松岡 康司 （連合総研主任研究員） I－Ⅲ章
- 後藤 究 （連合総研研究員） I－Ⅴ章
- 金成 真一 （連合総研主任研究員） I－Ⅰ章
- 戸塚 鐘 （連合総研主任研究員） 調査の実施概要、調査結果の概要、  
I－Ⅱ、Ⅲ章、Ⅱ－全国分析

（肩書は2021年10月1日現在）

# 《調査の実施概要》

## 1. 調査目的

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

また、近年における60代前半の勤労者の増加を考慮し、第24回調査より集計対象を20～64歳に拡大した(以前の集計対象は20～59歳)。なお、時系列分析の際には第21回調査以降の結果については20～64歳を合算集計したが、第20回調査以前は20～59歳と60～64歳とを合算して集計できるようには設計されていないため、参考値として20～59歳の集計結果を表示している。

第35回調査からは、勤労者の仕事と暮らしの実情をより正確に把握・分析する観点から、対象の地域を全国に拡大するとともに、サンプル数を増やして実施している。

## 2. 調査項目

### ○定点観測調査

(1) 景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識

### ○準定点観測調査(隔回)

(2) 9月の所定外労働時間、不払い労働、労働時間管理に関する状況認識(10月定点調査)

(3) 年次有給休暇の保有日数等の把握・取得実態(10月定点調査)

(4) 労働時間の把握方法(10月定点調査)

### ○トピック調査①

(5) 働き方改革関連法についての意識と実態

### ○トピック調査②

(6) 新型コロナウイルス感染症による雇用や収入への影響

## 3. 調査の対象等

(1) 全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている者

(2) なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏を基本に公表資料を作成した(全国分析については、参考に詳細資料を掲載した)。

## 4. サンプル数および抽出方法

### (1) 首都圏および関西圏の割付基準とサンプル数

過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏について現行割付を維持した。

まず、予め想定した調査対象者数2,000人をベースにして、「平成29年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20歳から64歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。

### (2) 全国の割付基準とサンプル数

上記、首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成した。

対象人数は4,307人となった。割付基準の詳細はⅡ-3ページをご覧ください。

全国化にあたり「8地方区分」を基本としたが、首都圏・関西圏について現行割付を維持するため、関東地方は「首都圏」と「北関東」に分け、三重は「中部」に含めた。詳細はⅡ-1ページ以降をご覧ください。

### (3) アンケートの抽出方法等

この割付基準に基づいて、(株)インテージリサーチにモニター登録をしている全国に居住する民間企業雇用者の中から、各層ごとに割付基準以上の回答が得られるようランダムに抽出し、アンケートへの回答依頼を行った。そのうえで、回答が得られたなかから、各層ごとのサンプル数が割付基準と等しくなるように乱数によって標本を決定した(いわゆるサンプル・カットを実施)。なお、(株)インテージリサーチのモニターは、主にインターネットサイトと新聞・雑誌等の募集広告によりモニター募集をおこなっている。

## 5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

- (1)調査期間 2021年10月1日(金)～10月5日(火)  
 (2)調査方法 WEB画面上での個別記入方式  
 (3)調査実施機関 (株)インテージリサーチに調査作業を委託

## 6. 回答者の構成

### (1)首都圏および関西圏

単位：％、( )内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半
合計	(2000)	(396)	(466)	(575)	(424)	(139)
	100.0	19.8	23.3	28.8	21.2	7.0
男性	(1086)	(203)	(263)	(312)	(230)	(78)
	100.0	18.7	24.2	28.7	21.2	7.2
女性	(914)	(193)	(203)	(263)	(194)	(61)
	100.0	21.1	22.2	28.8	21.2	6.7

※ 四捨五入により、割合の合計値が 100.0% にならない場合がある(以下の集計表も同様)

### (2)全国

単位：％、( )内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半
合計	(4307)	(803)	(991)	(1225)	(947)	(341)
	100.0	18.6	23.0	28.4	22.0	7.9
男性	(2311)	(417)	(552)	(653)	(501)	(188)
	100.0	18.0	23.9	28.3	21.7	8.1
女性	(1996)	(386)	(439)	(572)	(446)	(153)
	100.0	19.3	22.0	28.7	22.3	7.7

## データクリーニングの方法

今回調査では、設問の回答間の矛盾が一部見られた。そのため、矛盾が生じている設問については、以下のような方針でデータクリーニングを行い、回答データの修正を行った。

### (データクリーニングの基本方針)

- 一見矛盾があると思われる場合であっても論理的に想定できるケースが存在する場合は、できるだけ元の回答を生かし、論理的に想定しえない場合のみ回答の置き換えを行う。
- 回答の置き換えを行う場合には、基本的に早い順番の設問の回答を生かし、遅い順番の設問を「不明」に置き換える。
- どの設問の回答を間違えたか判断できない場合は、双方の回答を「不明」に置き換える。

## 具体的処理方法

- F2、F7 と F22 との間における矛盾  
 F2…年齢、F7…最終学歴、  
 F22…勤続年数

内容	F2(年齢)とF7(最終学歴)から理論値(F7(最終学歴)を年齢換算(中卒=15、高卒=18、専修・各種学校卒および短大・高専卒=20、四大卒=22、大学院卒=24)し、F2(年齢)－学歴の年齢換算+1を理論値)を換算し、その値よりもF22(勤続年数)が大きい。
処理	上記理論値をF22(勤続年数)の値とした。

第42回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

# I. 首都圏・関西圏 調査・結果の概要

- 調査結果のポイント
- 回答者の基本属性

## 《調査結果のポイント》

### 1. 勤労者の生活と仕事に関する意識

- ◆1年前と比べた景気認識は、2期連続で改善も依然として低い水準。1年後の景気見通しは、改善認識が強まる。【図表Ⅰ-1】
- ◆賃金収入の動きは改善しているものの依然として低い水準【図表Ⅰ-8】
- ◆現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は改善【図表Ⅰ-11】

### 2. 仕事と生活についての意識と実態

- ◆経年の変化をみると「仕事と生活のバランス」などが改善傾向【図表Ⅱ-1】
- ◆WLBがとれている認識は、女性正社員で大きく改善【図表Ⅱ-2】
- ◆非正社員の約7割で家計をまかなえる賃金・処遇条件にあてはまらない【図表Ⅱ-6】

### 3. 労働時間、有給休暇についての意識と実態

- ◆平均実労働時間は2021年4月調査から増加傾向【図表Ⅲ-1】
- ◆賃金不払い残業は若干減少、残業時間平均は増加傾向【図表Ⅲ-9】
- ◆在宅勤務・テレワークを実施した割合が再び3割超【図表Ⅲ-18】
- ◆従業員規模99人以下の企業では労働時間管理をしていない割合は2割弱【図表Ⅲ-19】

### 4. 職場での働き方改革の取り組みと実態

- ◆3割超が長時間労働是正の取り組みにより業務の生産性・効率性、ワークライフバランスが改善【図表Ⅳ-3】
- ◆同一労働同一賃金の取り組みにより、無期フルタイム以外の3割で基本給が増加【図表Ⅳ-7】

### 5. 新型コロナウイルスの影響

- ◆依然として約4割が新型コロナの影響ありと回答【図表Ⅴ-1】
- ◆「兼業・副業」に取り組んでいる人・これから取り組もうとしている人が2割以上【図表Ⅴ-4】

## 《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である20～64歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した(性・就業形態別)。なお、詳細は連合総研ホームページに掲載した「第42回勤労者短観-簡易クロス集計表(首都圏・関西圏)」をご覧ください。

### (1) 年齢階級(F2)

『平成29年就業構造基本調査』に基づいて民間雇用者を男女・年齢階級・就業形態・地域別に割り付けている(第1表)。

第1表 年齢階級(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半	平均年齢 (歳)
合計	(2000)	(396)	(466)	(575)	(424)	(139)	42.0
	100.0	19.8	23.3	28.8	21.2	7.0	
男性正社員	(897)	(143)	(232)	(281)	(205)	(36)	42.4
	100.0	15.9	25.9	31.3	22.9	4.0	
男性非正社員	(189)	(60)	(31)	(31)	(25)	(42)	42.2
	100.0	31.7	16.4	16.4	13.2	22.2	
女性正社員	(416)	(118)	(112)	(104)	(70)	(12)	38.4
	100.0	28.4	26.9	25.0	16.8	2.9	
女性非正社員	(498)	(75)	(91)	(159)	(124)	(49)	44.1
	100.0	15.1	18.3	31.9	24.9	9.8	

### (2) 雇用契約期間(F4-2)

正社員では、男性・女性ともに約7割が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5年超」の割合が高い(男性正社員:20.0%、女性正社員:19.5%)。一方、非正社員では雇用契約期間の定めがないとの回答は、男性非正社員で30.7%、女性非正社員で36.7%となっており、雇用契約期間の定めがある場合では「1か月以上6か月以下」(男性非正社員18.5%、女性非正社員16.9%)や「6か月超1年以下」(男性非正社員18.0%、女性非正社員12.7%)の割合が比較的高い(第2表)。

第2表 雇用契約期間(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	期間の定め なし	1か月未満	1か月以上 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	わからない
合計	(2000)	(1148)	(10)	(137)	(121)	(100)	(66)	(337)	(81)
	100.0	57.4	0.5	6.9	6.1	5.0	3.3	16.9	4.1
男性正社員	(897)	(621)	(1)	(13)	(15)	(23)	(22)	(179)	(23)
	100.0	69.2	0.1	1.4	1.7	2.6	2.5	20.0	2.6
男性非正社員	(189)	(58)	(1)	(35)	(34)	(17)	(11)	(15)	(18)
	100.0	30.7	0.5	18.5	18.0	9.0	5.8	7.9	9.5
女性正社員	(416)	(286)	(2)	(5)	(9)	(14)	(11)	(81)	(8)
	100.0	68.8	0.5	1.2	2.2	3.4	2.6	19.5	1.9
女性非正社員	(498)	(183)	(6)	(84)	(63)	(46)	(22)	(62)	(32)
	100.0	36.7	1.2	16.9	12.7	9.2	4.4	12.4	6.4

### (3) 配偶関係(F6)

既未婚の状況を見ると、男性正社員では、既婚(配偶者あり)とする割合が最も高く 61.6%、未婚者は 34.4%となっている。逆に男性非正社員では、未婚の割合が 68.8%、既婚(配偶者あり)は 23.8%となっている。女性正社員では、既婚(配偶者あり)は 34.6%であり、未婚(53.8%)の割合の方が高くなっている。女性非正社員では、既婚(配偶者あり)が 57.2%、未婚が 31.9%であり、既婚者の割合が高い。また、女性においては、就業形態にかかわらず既婚(離別・死別)の割合が男性に比べて高い(第3表)。

第3表 既未婚の状況 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	既婚(配偶者あり)	既婚(離別・死別)	未婚
合計	(2000)	(1027)	(151)	(822)
	100.0	51.4	7.6	41.1
男性正社員	(897)	(553)	(35)	(309)
	100.0	61.6	3.9	34.4
男性非正社員	(189)	(45)	(14)	(130)
	100.0	23.8	7.4	68.8
女性正社員	(416)	(144)	(48)	(224)
	100.0	34.6	11.5	53.8
女性非正社員	(498)	(285)	(54)	(159)
	100.0	57.2	10.8	31.9

(注)表中の「既婚(配偶者あり)」には事実婚を含む。

### (4) 世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態(F10・F11・F12)

「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合は、男性正社員 50.2%、男性非正社員 48.1%となっているが、「配偶者が賃金収入者である」とする割合は、男性正社員 36.9%に対して、男性非正社員は 12.2%と最も低くなっている。「配偶者が賃金収入者であり、かつその就業形態は正社員である」とする割合は、女性非正社員が 36.5%と最も高く、男性非正社員は 3.2%と最も低くなっている(第4表)。

第4表 世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	世帯の回答者以外の賃金収入者							いない
		いる							
		うち配偶者					うち 派遣労働者	うち その他・わからない	
うち 正社員	うち パート・アルバイト	うち 契約社員・嘱託員							
合計	(2000)	(1106)	(730)	(445)	(172)	(37)	(13)	(63)	(894)
	100.0	55.3	36.5	22.3	8.6	1.9	0.7	3.2	44.7
男性正社員	(897)	(450)	(331)	(151)	(140)	(19)	(8)	(13)	(447)
	100.0	50.2	36.9	16.8	15.6	2.1	0.9	1.4	49.8
男性非正社員	(189)	(91)	(23)	(6)	(9)	(4)	(2)	(2)	(98)
	100.0	48.1	12.2	3.2	4.8	2.1	1.1	1.1	51.9
女性正社員	(416)	(212)	(125)	(106)	(4)	(2)	(0)	(13)	(204)
	100.0	51.0	30.0	25.5	1.0	0.5	0.0	3.1	49.0
女性非正社員	(498)	(353)	(251)	(182)	(19)	(12)	(3)	(35)	(145)
	100.0	70.9	50.4	36.5	3.8	2.4	0.6	7.0	29.1

(注)表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(5) 主たる生計支持者 (F15)

世帯の主生計支持者の状況を見ると、男性正社員の 86.2%、男性非正社員の 58.7%、女性正社員の 57.0%が主たる生計支持者は「本人」であるとしている。また、男性非正社員においては、37.6%が主たる生計支持者を「親」であるとしており、相対的にその割合が高い。一方、女性非正社員は、家計補助的に働いている割合が高く、53.4%が主たる生計支持者は「配偶者」であるとしている(第5表)。

第5表 世帯の主生計支持者の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	本人	配偶者	親	子ども	その他
合計	(2000)	(1248)	(397)	(325)	(6)	(24)
	100.0	62.4	19.9	16.3	0.3	1.2
男性正社員	(897)	(773)	(20)	(99)	(1)	(4)
	100.0	86.2	2.2	11.0	0.1	0.4
男性非正社員	(189)	(111)	(7)	(71)	(0)	(0)
	100.0	58.7	3.7	37.6	0.0	0.0
女性正社員	(416)	(237)	(104)	(70)	(0)	(5)
	100.0	57.0	25.0	16.8	0.0	1.2
女性非正社員	(498)	(127)	(266)	(85)	(5)	(15)
	100.0	25.5	53.4	17.1	1.0	3.0

(注) 表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(6) 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢 (F16・F17)

生計を同一にする子どもの有無を見ると、男性正社員の 43.0%、女性非正社員の 39.0%が「いる」としている一方、男性非正社員の 90.5%、女性正社員の 75.0%が「いない」としている(第6表)。

第6表 生計を同一にする子どもの有無と末子年齢(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	子ども有り					子どもなし	
		末子の年齢						
		6歳未満	6歳以上 20歳未満	20歳以上	(不明)	平均(歳)		
合計	(2000)	(702)	(187)	(353)	(162)	(0)	12.6	(1298)
	100.0	35.1	9.4	17.7	8.1	0.0		64.9
男性正社員	(897)	(386)	(126)	(190)	(70)	(0)	11.1	(511)
	100.0	43.0	14.0	21.2	7.8	0.0		57.0
男性非正社員	(189)	(18)	(2)	(5)	(11)	(0)	18.7	(171)
	100.0	9.5	1.1	2.6	5.8	0.0		90.5
女性正社員	(416)	(104)	(39)	(44)	(21)	(0)	11.1	(312)
	100.0	25.0	9.4	10.6	5.0	0.0		75.0
女性非正社員	(498)	(194)	(20)	(114)	(60)	(0)	15.7	(304)
	100.0	39.0	4.0	22.9	12.0	0.0		61.0

(7) 個人の賃金収入 (F9)

個人の賃金収入は、男性正社員の72.9%が400万円以上(400～600万円未満+600～800万円未満+800万円以上)としているのに対し、女性正社員の場合は39.1%と、同じ正社員であっても男女の開きは大きい。また、男性非正社員では、73.5%が300万円未満(100万円未満+100～200万円未満+200～300万円未満)、うち22.2%が100万円未満としているのに対し、女性非正社員では、300万円未満が88.8%、うち40.0%が100万円未満としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる(第7表)。

第7表 個人の賃金収入 (上段かつこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
合計	(2000)	(282)	(239)	(310)	(297)	(466)	(221)	(185)
	100.0	14.1	12.0	15.5	14.9	23.3	11.1	9.3
男性正社員	(897)	(27)	(11)	(71)	(134)	(315)	(182)	(157)
	100.0	3.0	1.2	7.9	14.9	35.1	20.3	17.5
男性非正社員	(189)	(42)	(48)	(49)	(20)	(19)	(9)	(2)
	100.0	22.2	25.4	25.9	10.6	10.1	4.8	1.1
女性正社員	(416)	(14)	(23)	(104)	(112)	(117)	(28)	(18)
	100.0	3.4	5.5	25.0	26.9	28.1	6.7	4.3
女性非正社員	(498)	(199)	(157)	(86)	(31)	(15)	(2)	(8)
	100.0	40.0	31.5	17.3	6.2	3.0	0.4	1.6

(8) 勤め先の業種 (F5)

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では、製造業が29.3%と最も多く、次いで運輸・情報通信業が24.0%となっている。男性非正社員では、その他サービス業が30.7%と最も多く、次いで製造業が22.8%となっている。女性正社員では、その他サービス業が29.8%と最も多く、次いで製造業が20.2%となっている。女性非正社員では、その他サービス業が41.2%と最も多く、次いで卸売・小売・飲食店・宿泊業が28.5%となっている。(第8表)。

第8表 勤め先の業種 (上段かつこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・情報通信業	卸売・小売・飲食店・宿泊業	金融・保険・不動産業	その他サービス業
合計	(2000)	(111)	(450)	(30)	(336)	(327)	(181)	(565)
	100.0	5.6	22.5	1.5	16.8	16.4	9.1	28.3
男性正社員	(897)	(66)	(263)	(13)	(215)	(86)	(76)	(178)
	100.0	7.4	29.3	1.4	24.0	9.6	8.5	19.8
男性非正社員	(189)	(7)	(43)	(2)	(32)	(37)	(10)	(58)
	100.0	3.7	22.8	1.1	16.9	19.6	5.3	30.7
女性正社員	(416)	(30)	(84)	(5)	(46)	(62)	(65)	(124)
	100.0	7.2	20.2	1.2	11.1	14.9	15.6	29.8
女性非正社員	(498)	(8)	(60)	(10)	(43)	(142)	(30)	(205)
	100.0	1.6	12.0	2.0	8.6	28.5	6.0	41.2

(9) 職種 (F21)

職種をみると、男性正社員では、専門・技術職が23.7%と最も多く、次いで技能・労務職等が17.7%となっている。女性正社員では、57.0%が事務職で最も多く、次いで専門・技術職が15.3%となっている。また、男性正社員の17.1%が管理職であるのに対して女性正社員では1.9%とわずかである。男性非正社員では、30.7%が技能・労務職等で最も多く、次いでサービス職が20.6%となっている。女性非正社員では事務職が33.9%で最も多く、次いでサービス職の23.7%となっている(第9表)。

第9表 本人の職種 (上段かつこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	技能・労務職等	その他・わからない
合計	(2000)	(164)	(331)	(565)	(304)	(257)	(300)	(79)
	100.0	8.2	16.6	28.3	15.2	12.9	15.0	4.0
男性正社員	(897)	(153)	(213)	(130)	(150)	(70)	(159)	(22)
	100.0	17.1	23.7	14.5	16.7	7.8	17.7	2.5
男性非正社員	(189)	(1)	(21)	(29)	(19)	(39)	(58)	(22)
	100.0	0.5	11.1	15.3	10.1	20.6	30.7	11.6
女性正社員	(416)	(8)	(65)	(237)	(51)	(30)	(19)	(6)
	100.0	1.9	15.6	57.0	12.3	7.2	4.6	1.4
女性非正社員	(498)	(2)	(32)	(169)	(84)	(118)	(64)	(29)
	100.0	0.4	6.4	33.9	16.9	23.7	12.9	5.8

(10) 実労働時間 (F8)

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員の 21.7%が 50 時間以上(50 時間以上 60 時間未満+60 時間以上)としており、他の属性(男性非正社員 5.3%、女性正社員 7.2%、女性非正社員 3.2%)と比べ割合が高い。女性非正社員の 61.6%が 30 時間未満と短時間の割合が高い(第 10 表)。

第 10 表 週あたりの平均実労働時間 (上段かつこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上
合計	(2000)	(495)	(507)	(747)	(141)	(110)
	100.0	24.8	25.4	37.4	7.1	5.5
男性正社員	(897)	(69)	(186)	(447)	(113)	(82)
	100.0	7.7	20.7	49.8	12.6	9.1
男性非正社員	(189)	(66)	(70)	(43)	(3)	(7)
	100.0	34.9	37.0	22.8	1.6	3.7
女性正社員	(416)	(53)	(139)	(194)	(15)	(15)
	100.0	12.7	33.4	46.6	3.6	3.6
女性非正社員	(498)	(307)	(112)	(63)	(10)	(6)
	100.0	61.6	22.5	12.7	2.0	1.2

(11) 勤め先の従業員規模 (F20)

勤め先の従業員規模は、正社員では男女共に 1000 人以上の規模に最も多く分布(男性正社員 37.7%、女性正社員 32.5%)する一方、非正社員では男女共に 99 人以下の規模に最も多く分布(男性非正社員 27.5%、女性非正社員 33.1%)している(第 11 表)。

第 11 表 勤め先の従業員規模 (上段かつこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	99人以下	100~999人	1000人以上	わからない
合計	(2000)	(581)	(511)	(615)	(293)
	100.0	29.1	25.6	30.8	14.7
男性正社員	(897)	(233)	(271)	(338)	(55)
	100.0	26.0	30.2	37.7	6.1
男性非正社員	(189)	(52)	(42)	(40)	(55)
	100.0	27.5	22.2	21.2	29.1
女性正社員	(416)	(131)	(119)	(135)	(31)
	100.0	31.5	28.6	32.5	7.5
女性非正社員	(498)	(165)	(79)	(102)	(152)
	100.0	33.1	15.9	20.5	30.5

(12) 勤め先の労働組合の有無と加入状況 (QR23・QR24)

勤め先に労働組合があるとする割合は、男性正社員 49.4%、女性正社員 42.1%に対して、男性非正社員、女性非正社員では共に 26.5%となっており、正社員の方が勤め先に労働組合がある割合が高い。勤め先の労働組合に加入している割合は、男性正社員 35.6%、女性正社員 34.4%に対して、男性非正社員 14.8%、女性非正社員 15.3%と、いずれも正社員よりも低く、非正社員は勤め先に労働組合があっても加入している割合が低い。男性非正社員の 37.6%、女性非正社員の 41.0%が勤め先に労働組合があるかわからないとしており、非正社員は勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い(第12表)。

第12表 勤め先の労働組合の有無と加入状況 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成割合・%)

	合計	勤め先に労働組合がある			勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない	
		勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入			
合計	(2000)	(800)	(566)	(43)	(191)	(798)	(402)
	100.0	40.0	28.3	2.2	9.6	39.9	20.1
男性正社員	(897)	(443)	(319)	(19)	(105)	(382)	(72)
	100.0	49.4	35.6	2.1	11.7	42.6	8.0
男性非正社員	(189)	(50)	(28)	(6)	(16)	(68)	(71)
	100.0	26.5	14.8	3.2	8.5	36.0	37.6
女性正社員	(416)	(175)	(143)	(8)	(24)	(186)	(55)
	100.0	42.1	34.4	1.9	5.8	44.7	13.2
女性非正社員	(498)	(132)	(76)	(10)	(46)	(162)	(204)
	100.0	26.5	15.3	2.0	9.2	32.5	41.0



第42回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

# 本編

(首都圏・関西圏)

## I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

1. 景気、物価に対する意識 I-9
2. 勤め先と仕事に関する意識 I-11
3. 日常の暮らし向きに関する意識 I-14
4. 新型コロナウイルスの影響 I-15

## II. 仕事と生活についての意識と実態 I-18

## III. 労働時間、有給休暇についての意識と実態

1. 労働時間の実態 I-23
2. 賃金不払い残業の実態 I-27
3. 上司の労働時間管理の状況と体調を崩した経験の有無 I-29
4. 在宅勤務・テレワークの実態 I-31
5. 労働時間の把握方法の実態 I-32
6. 年次有給休暇の保有日数等の把握・取得状況 I-33

## IV. 職場での働き方改革の取り組みと実態

1. 職場での長時間労働是正の取り組み I-35
2. 職場での同一労働同一賃金の取り組み I-37

## V. 新型コロナウイルスの影響

1. 新型コロナウイルスによる雇用や収入への影響 I-39
2. 新型コロナウイルスの影響への対策 I-41
3. 新型コロナワクチンの接種状況 I-42

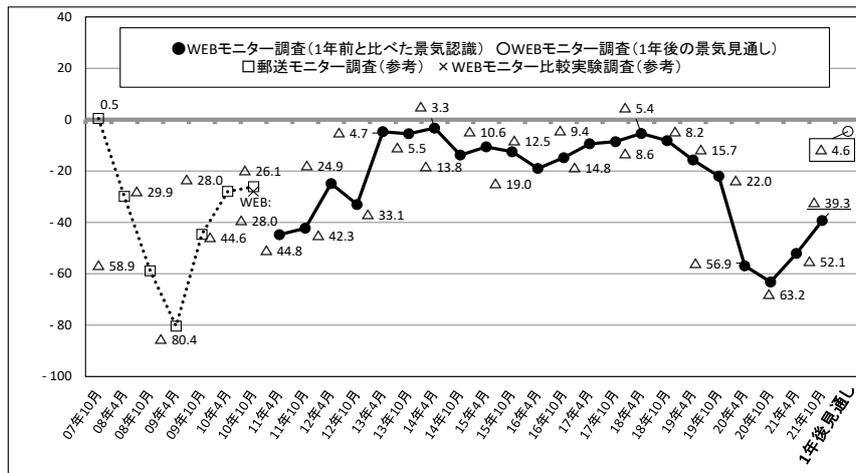
# I 勤労者の生活と仕事に関する意識

## 1. 景気、物価に対する意識

**1年前と比べた景気認識は、2期連続で改善も依然として低い水準。1年後の景気見通しは、改善認識が強まる。**

- 1年前と比べた景気認識は、2期連続で改善したものの、依然として低い水準。1年後の景気見通しは改善するとの認識が強まる。(QR2、QR3)

図表 I-1 1年前と比べた景気認識と1年後の景気見通し (D.I.)

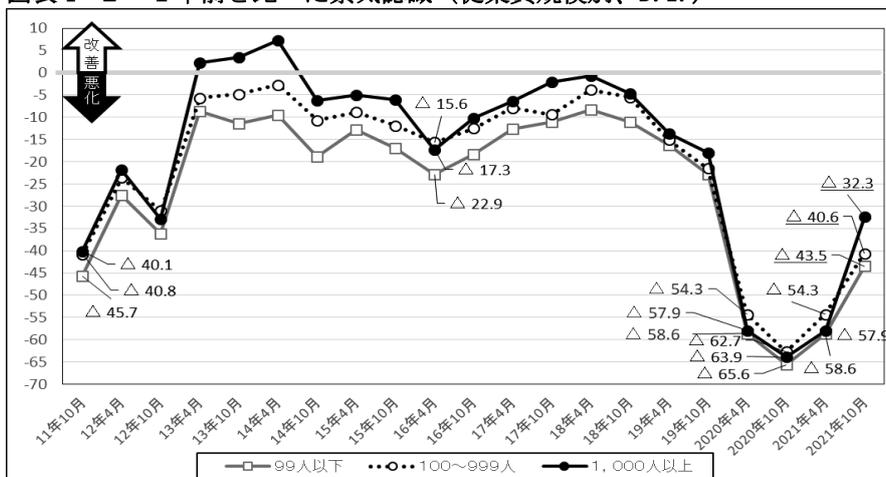


**1年前と比べた景気認識 D.I.値はマイナス39.3**  
と、**2期連続で改善したものの、依然として低い水準にとどまっている。**  
**1年後の景気見通し D.I.値はマイナス4.6**と、前回調査(マイナス20.7)から**増加しており、改善するとの認識が強まっている。**

(注) D.I. = {「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1 + 「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5) + 「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) ×100

- 1年前と比べた景気認識はすべての従業員規模で2期連続で改善したものの、依然として低い水準(QR2)

図表 I-2 1年前と比べた景気認識 (従業員規模別、D.I.)



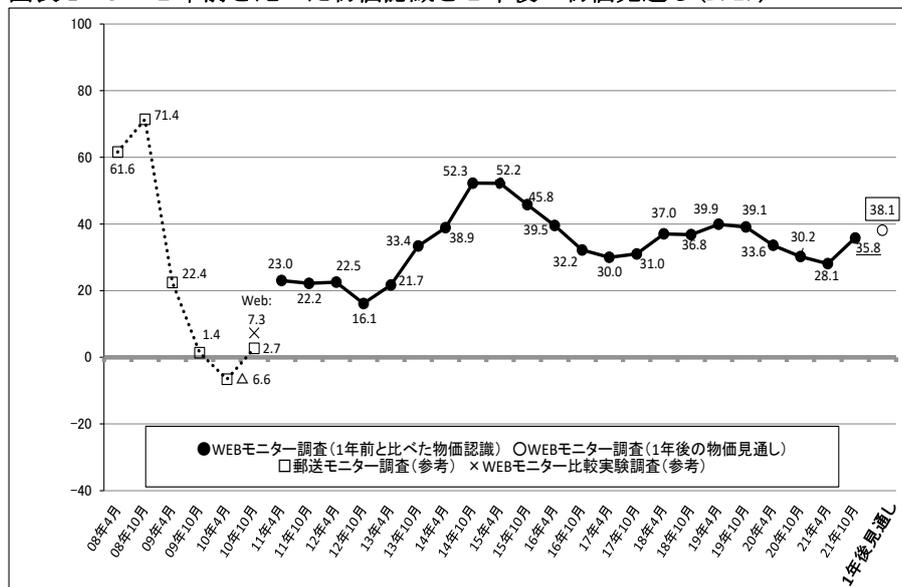
**1年前と比べた景気認識 D.I.値は、従業員規模99人以下ではマイナス43.5、100~999人ではマイナス40.6、1,000人以上ではマイナス32.3**  
と、**すべての従業員規模において2期連続で改善したものの、依然として低い水準にとどまっている。**

(注) D.I. = {「かなり良くなった」×1 + 「やや良くなった」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

# 物価は上昇し、今後も上昇が続くとの認識が増加

## ●物価は上昇し、今後も上昇が続くとの認識が増加(QR15、QR16)

図表 I-3 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(D.I.)



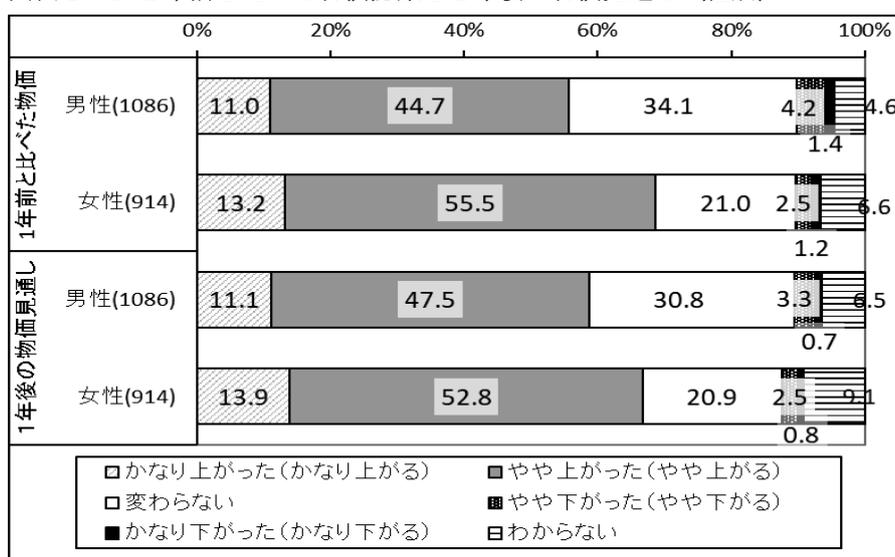
1年前と比べた物価認識D.I.値はプラス35.8と、前回調査から増加した。  
1年後の物価見通しD.I.値はプラス38.1と、前回調査(プラス31.1)から増加しており、物価の上昇が続くとの認識が強まっている。

(注1) D.I. = {「かなり上がった(かなり上がる)」×1+「やや上がった(やや上がる)」×0.5+「変わらない」×0+「やや下がった(やや下がる)」×(-0.5)+「かなり下がった(かなり下がる)」×(-1)}÷回答数(「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く)×100

(注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳

## ●物価が上昇した(上昇する)との認識は、女性の方が強い(QR15、QR16)

図表 I-4 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(性別)



1年前と比べた物価認識を性別にみると、物価がく上がった>とする割合は、女性の方が高い(男性55.7%、女性68.7%)。  
1年後の物価見通しについても、物価がく上がる>とする割合は、女性の方が高い(男性58.6%、女性66.7%)。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

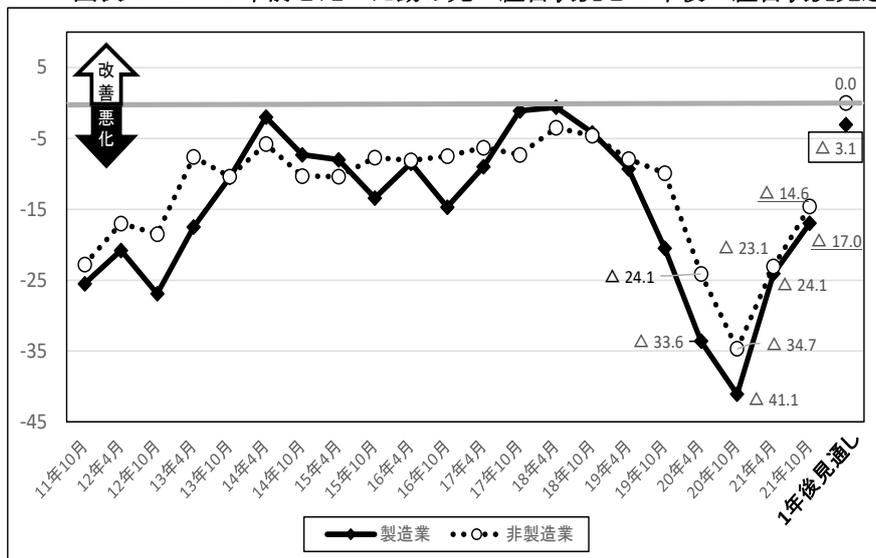
(注2) 1年前と比べて物価がく上がった> = 「かなり上がった」+「やや上がった」  
現在と比べて1年後の物価がく上がる> = 「かなり上がる」+「やや上がる」

## 2. 勤め先と仕事に関する意識

### 「1年前と比べた勤め先の経営状況」「1年後の経営状況見通し」はともに改善

- 「1年前と比べた経営状況」「1年後の経営状況見通し」は、製造業、非製造業とも改善 (QR4、QR5)

図表 I-5 1年前と比べた勤め先の経営状況と1年後の経営状況見通し (D. I.)



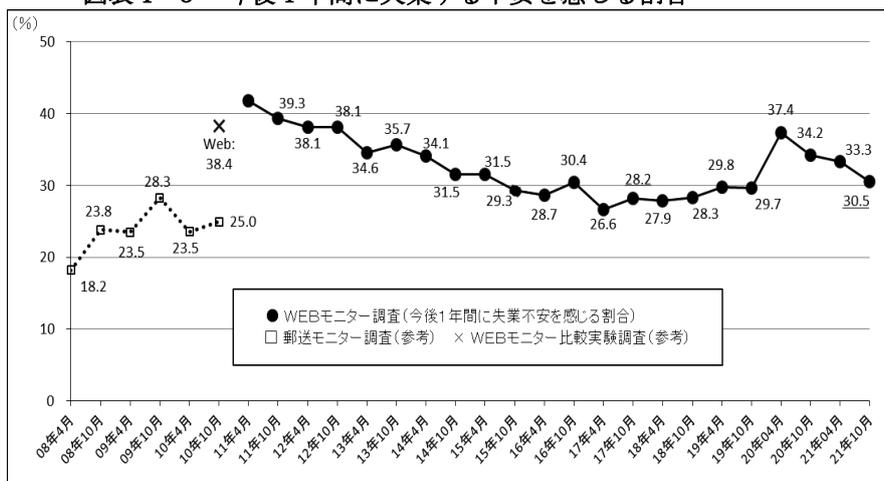
1年前と比べた勤め先の経営状況認識 D.I.値は、製造業がマイナス17.0、非製造業がマイナス14.6と、前回調査よりも改善している。

1年後の経営状況見通しについても、製造業がマイナス3.1、非製造業が0.0と、前回調査(それぞれマイナス8.2、マイナス7.2)よりも改善している。

- (注1) 1年前と比べた勤め先の経営状況 D. I. = {「かなり良くなった」×1 + 「やや良くなった」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数 (「1年前は現在とは別の勤め先で働いていた(11年4月調査のみ)」、「1年前は働いていなかった(11年4月調査のみ)」、「わからない」、「無回答・不明(10年10月調査まで)」を除く) × 100
- (注2) 1年後の勤め先の経営状況予測 D. I. = {「かなり良くなる」×1 + 「やや良くなる」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなる」×(-0.5) + 「かなり悪くなる」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) × 100
- (注3) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳

- 引き続き約3割が失業不安を感じている (QR8)

図表 I-6 今後1年間に失業する不安を感じる割合

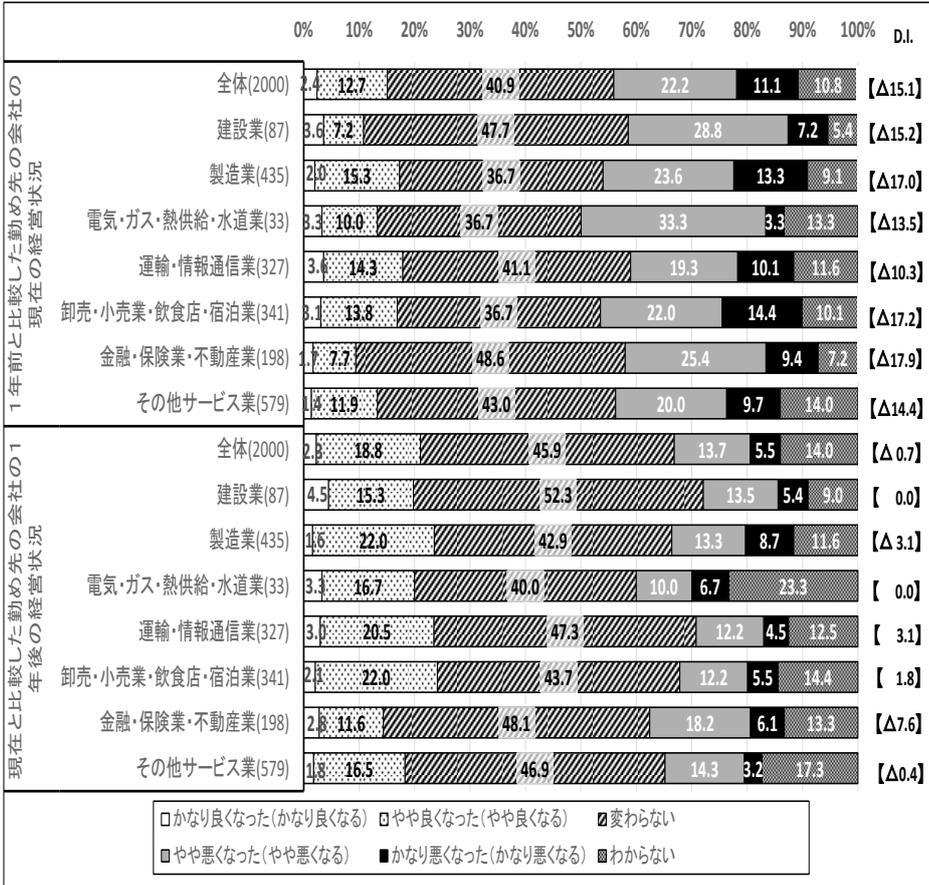


今後1年くらいの間に自身が失業する不安を<感じる>割合は、2020年4月の37.4%から、3期連続で減少し、30.5%となったものの、引き続き約3割が失業の不安を感じている。

- (注1) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」
- (注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳

●「製造業」「卸売・小売業・飲食店・宿泊業」は、1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況が悪化したとの回答が多いが、1年後の経営状況が良くなるとの回答も多い(QR4、QR5)

図表 I-7 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況、現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況(業種別)



1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況を業種別にみると、<悪くなった>とする割合が最も高いのは製造業(36.9%)で、次いで電気・ガス・熱供給業・水道業(36.6%)、卸売・小売業・飲食店・宿泊業(36.4%)、建設業(36.0%)である。

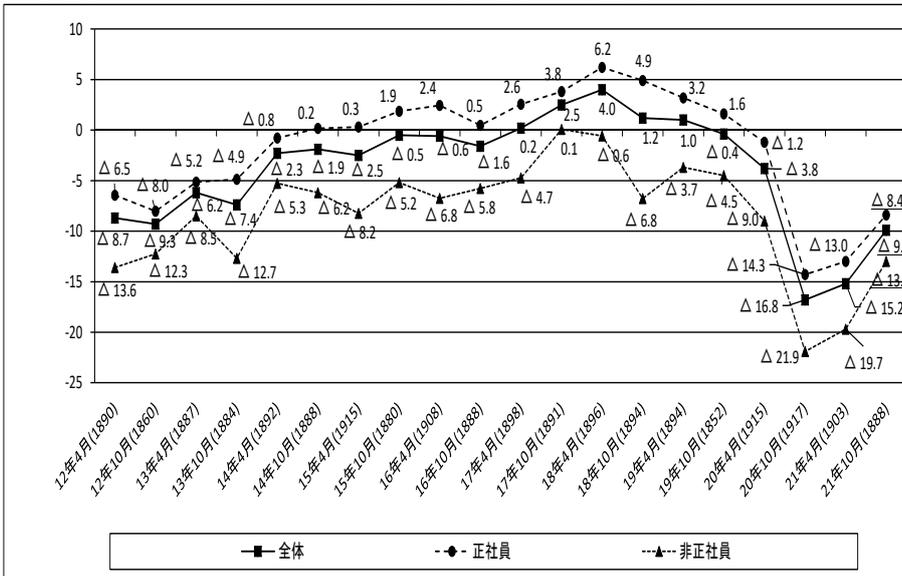
現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況が<良くなる>とする割合が最も高いのは卸売・小売業・飲食店・宿泊業(24.1%)で、次いで製造業(23.6%)、運輸・情報通信業

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)  
 (注2) 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況が<悪くなった> = 「やや悪くなった」 + 「かなり悪くなった」  
 (注3) 現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況が<悪くなる> = 「やや悪くなる」 + 「かなり悪くなる」  
 (注4) 1年前と比べた勤め先の経営状況 D. I. = {「かなり良くなった」×1 + 「やや良くなった」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷ 回答数 (「1年前は現在とは別の勤め先で働いていた(11年4月調査のみ)」、「1年前は働いていなかった(11年4月調査のみ)」、「わからない」、「無回答・不明(10年10月調査まで)」を除く) ×100  
 (注5) 1年後の勤め先の経営状況予測 D. I. = {「かなり良くなる」×1 + 「やや良くなる」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなる」×(-0.5) + 「かなり悪くなる」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) ×100

# 賃金収入の動きは改善しているものの依然として低い水準

● 1年前と比べた賃金収入の動きは改善しているものの、依然として低い水準 (QR9)

図表 I-8 1年前と比べた自身の賃金収入の増減 (D. I.)



1年前と比べた自身の賃金収入の増減 D.I.値は、正社員（マイナス 8.4）、非正社員（マイナス 13.0）とも 2 期連続で改善しているものの、依然として低い水準である。

(注1) QR1 で 1 年前の就業状況が「働いていなかった」「わからない」「不明」とした回答者を除いて集計  
 (注2) D. I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) × 100  
 (注3) 2010 年 4 月調査では 1 年前の就業状況について未調査のため集計をしていない。

● 1年後の賃金収入見通しは改善したが、「男性非正社員」「女性非正社員」「従業員規模 99 人以下」でマイナスが大きい (QR10)

図表 I-9 1年後の賃金収入の増減見通し (性別、従業員規模別、労組有無別)

	0%	20%	40%	60%	80%	100%	D.I.
全体 (2000)	2.0	15.0	56.8	12.7	5.9	7.8	【Δ 3.0】
男性							
正社員 (897)	1.7	16.8	56.0	13.3	6.0	6.2	【Δ 2.7】
非正社員 (189)	2.1	10.1	52.4	16.4	7.4	11.6	【Δ 9.6】
女性							
正社員 (416)	2.2	19.2	55.0	11.5	4.3	7.7	【 1.9】
非正社員 (498)	2.2	9.8	61.2	11.2	6.2	9.2	【Δ 5.2】
従業員規模							
99人以下 (581)	2.6	13.3	58.9	12.6	6.4	6.4	【Δ 3.7】
100~999人 (511)	1.6	16.8	55.6	15.1	4.7	6.3	【Δ 2.4】
1000人以上 (615)	1.6	18.4	55.9	12.0	6.7	5.4	【Δ 2.0】
労組有無							
労組あり (800)	2.4	18.9	52.3	13.4	6.5	6.6	【Δ 1.4】
労組なし (798)	1.5	13.0	60.8	13.0	5.4	6.3	【Δ 4.2】

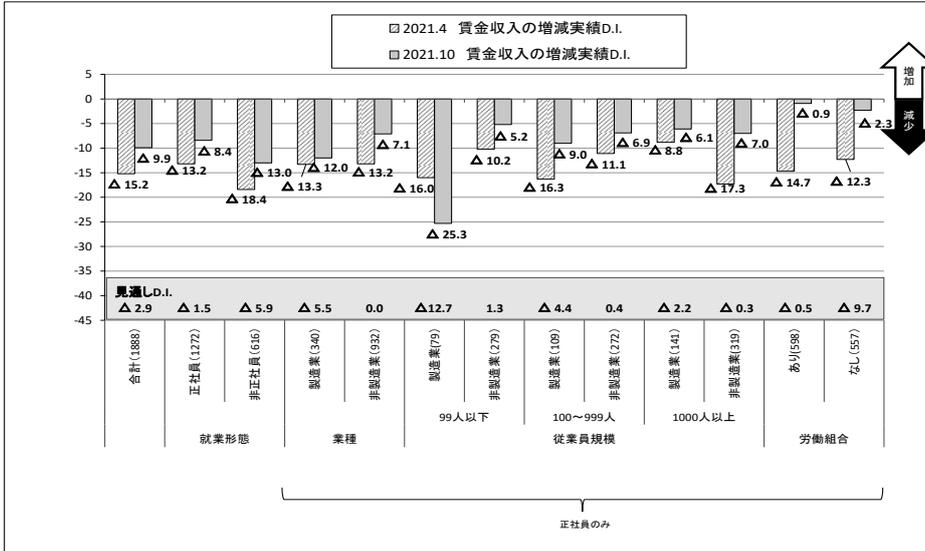
1年後の賃金収入見通し D.I.値はマイナス 3.0 と、前回調査（マイナス 7.8）から改善したが、性別にみると、男性非正社員（マイナス 9.6）、女性非正社員（マイナス 5.2）、従業員規模 99 人以下（マイナス 3.7）でマイナスが大きい。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)  
 (注2) 賃金収入が<減る> = 「やや減る」 + 「かなり減る」、賃金収入が<増える> = 「かなり増える」 + 「やや増える」  
 (注3) 【 】は D. I. 値。1 年後の賃金収入見通し D. I. = {「かなり増える」×1 + 「やや増える」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減る」×(-0.5) + 「かなり減る」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」を除く) × 100

- 1年前と比べた賃金収入の実績は、正社員・非正社員とも改善しているが、正社員を属性別にみると、99人以下の製造業のみ大きく悪化している(QR9、QR10)

図表 I-10 賃金収入の増減実績と見通し (D. I.)

(就業形態別、正社員について業種・従業員規模、労組有無別)



**1年前と比べた賃金収入増減実績D.I.値を就業形態別にみると、正社員はマイナス8.4、非正社員はマイナス13.0と、前回調査から改善している。**

**正社員を属性別にみると、従業員規模99人以下の製造業のみマイナス25.3と、前回調査から大きく悪化している。**

(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) QR1で1年前は「働いていなかった」、1年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計

(注3) 1年前と比べた賃金収入D.I.= {「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

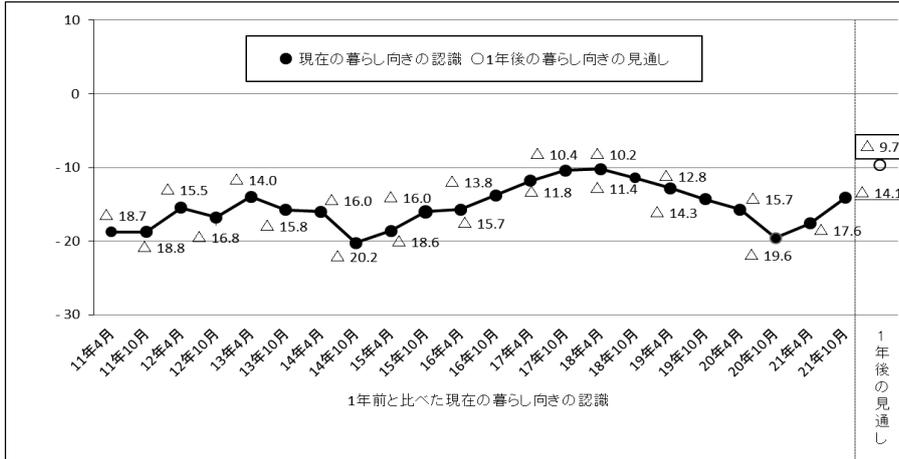
(注4) 1年後の賃金収入見通しD.I.= {「かなり増える」×1+「やや増える」×0.5+「変わらない」×0+「やや減る」×(-0.5)+「かなり減る」×(-1)}÷回答数(「わからない」を除く)×100

### 3. 日常の暮らし向きに関する意識

#### 現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は改善

- 現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は改善(QR17、QR18)

図表 I-11 暮らし向きの認識 (D. I.)



**1年前と比べた現在の暮らし向きの認識D.I.値はマイナス14.1と、2期連続で改善している。**

**1年後の暮らし向きの見通しD.I.値はマイナス9.7と、前回調査(マイナス11.9)から増加しており、改善するとの認識が強まっている。**

(注1) D. I. = {「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1+「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5)+「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1)}÷回答数(「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く)×100

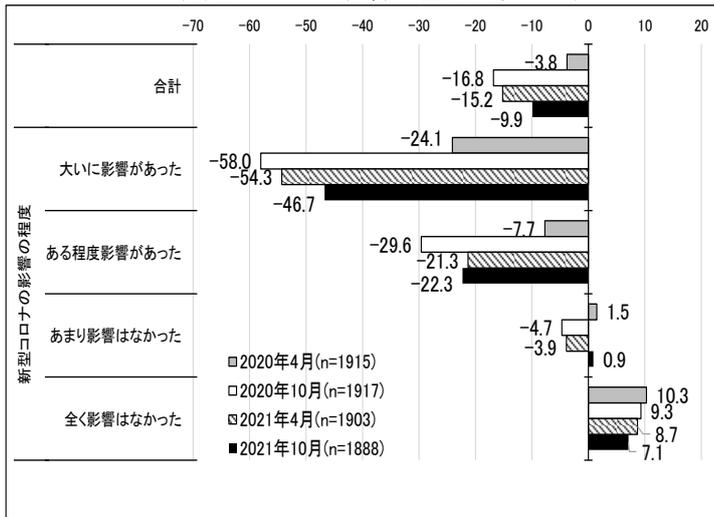
(注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳

## 4. 新型コロナウイルスの影響

### 新型コロナの影響が大いにあった人の過半数が失業不安を感じている

- 「1年前と比べた現在の賃金収入」は新型コロナの影響があった層で依然として大きくマイナス(QR9、QT24)

図表 I-12 1年前と比べた現在の賃金収入の増減  
(新型コロナの影響の程度別、D.I.)



1年前と比べた現在の賃金収入の増減について、新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響（以下、「新型コロナの影響」）の程度別のD.I.値をみると、前回調査（2021年4月）と同様に今回調査（2021年10月）でも「大いに影響があった」、「ある程度影響があった」層でマイナスとなっている。

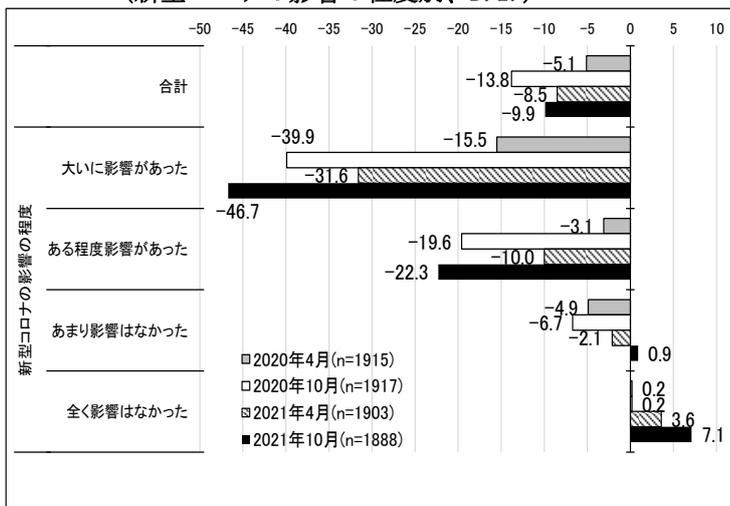
とくに「大いに影響があった」層では、前回調査よりマイナス幅が減少しているものの、マイナス46.7と他の層を大きく下回っている。

(注1) QR1の1年前の就業状況について「働いていなかった」「わからない」とした回答者を除いて集計

(注2) D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答者数（「わからない」を除く）×100

- 「1年前と比べた現在の実労働時間」は新型コロナの影響が大いにあった層で大きくマイナス(QR7、QT24)

図表 I-13 1年前と比べた現在の実労働時間の増減  
(新型コロナの影響の程度別、D.I.)



1年前と比べた現在の実労働時間の増減について、新型コロナの影響の程度別のD.I.値をみると、「あまり影響はなかった」層ではプラス0.9、「全く影響はなかった」層ではプラス7.1となっている。

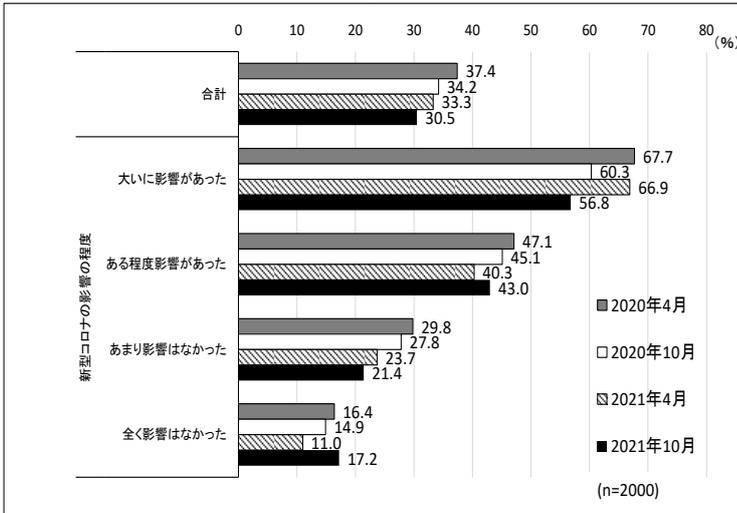
一方で「大いに影響があった」層では、前回調査（2021年4月）よりもマイナス幅が増加しており、マイナス46.7と最も低くなっている。

(注1) QR1の1年前の就業状況について「働いていなかった」「わからない」とした回答者を除いて集計

(注2) D.I. = {「かなり増えた」×1 + 「やや増えた」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや減った」×(-0.5) + 「かなり減った」×(-1)} ÷ 回答者数（「わからない」を除く）×100

●失業不安を<感じる>割合は、新型コロナの影響が大いにあった人で5割以上(QR8、QT24)

図表 I-14 今後1年間に失業不安を<感じる>割合  
(新型コロナの影響の程度別)



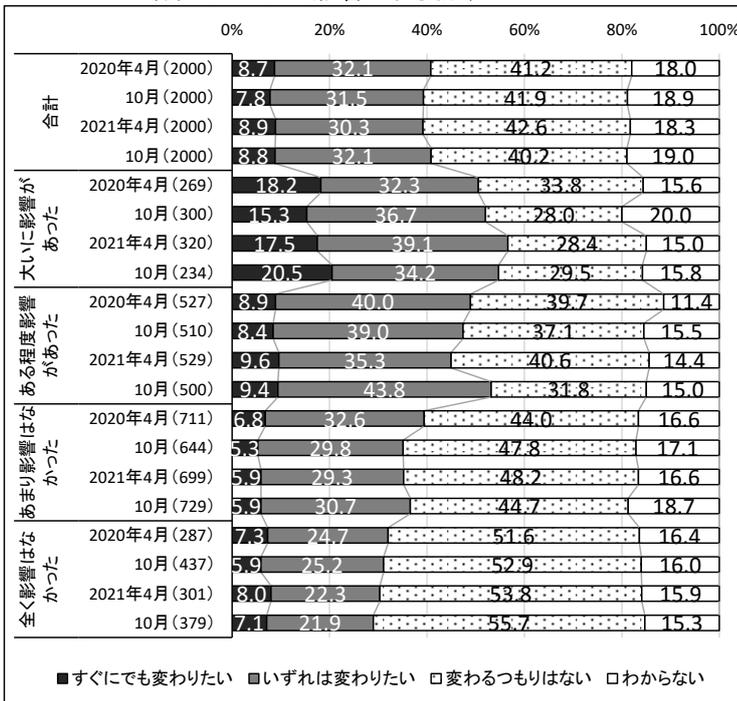
(注) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」

今後1年間に失業する不安を<感じる>割合をみると、新型コロナについて「大いに影響があった」層では56.8%と、前回調査(2021年4月)よりも減少しているものの、半数を超えている。

一方で「ある程度影響があった」層では43.0%、「全く影響はなかった」層では17.2%と前回調査(2021年4月)よりも増加している。

●新型コロナの影響があった人のうち、過半数が転職したい意向(QR20、QT24)

図表 I-15 転職の意向  
(新型コロナの影響の程度別)



(注1) <変りたい> = 「すぐにも変りたい」 + 「いずれは変りたい」

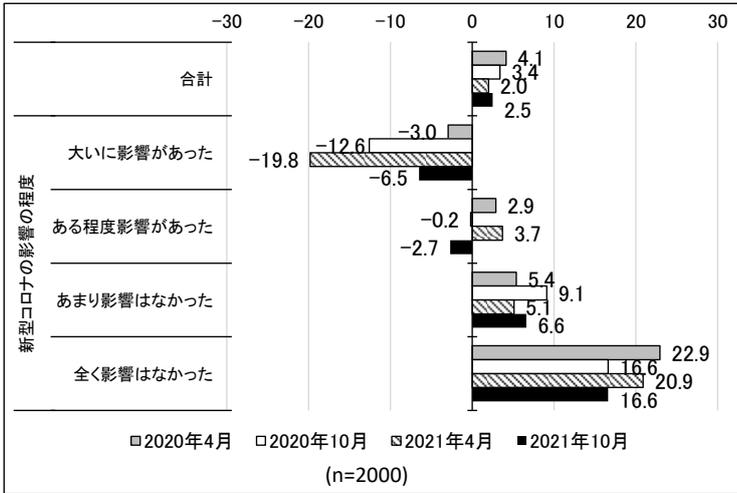
(注2) ( ) 内は、回答者数 (N)

新型コロナの影響の程度別に転職の意向をみると、「大いに影響があった」層では、<変りたい>との割合が54.7%と、前回調査(2021年4月)よりも減少しているものの半数を超えている。

一方で「ある程度影響があった」層では53.2%と前回調査(2021年4月)よりも増加している。

●新型コロナの影響が全く影響がなかった層で、仕事と生活のバランスが悪化(QR19(10)、QT24)

図表 I-16 仕事と生活のバランスが適度にとれている認識  
(新型コロナの影響の程度別、D.I.)



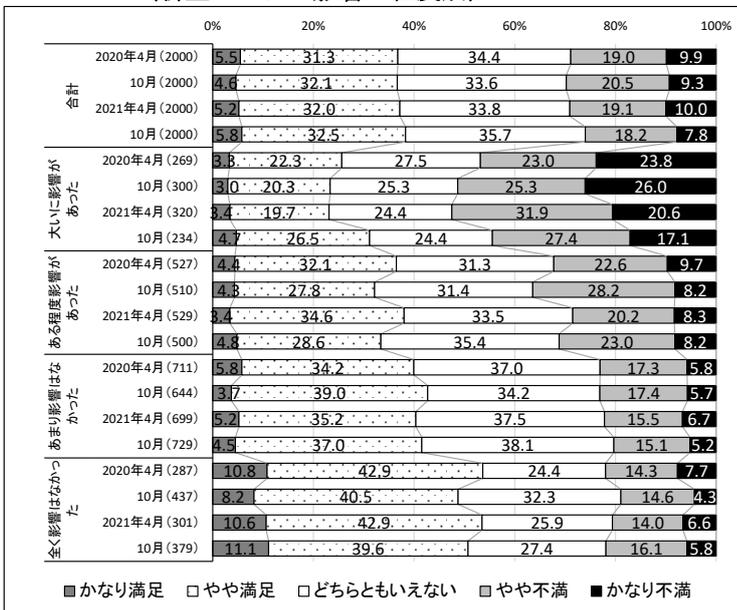
仕事と生活のバランスが適度にとれているかの認識について、新型コロナの影響の程度別のD.I.値をみると、「大いに影響があった」層ではマイナス6.5と、前回調査(2021年4月)から改善している。

反対に、「全く影響はなかった」層ではプラス16.6と前回調査(2021年4月)より悪化している。

(注) D.I. = {「当てはまる」×1 + 「どちらかという当てはまる」×0.5 + 「どちらかという当てはまらない」×(-0.5) + 「当てはまらない」×(-1)} ÷ 回答者数(「わからない」を除く) × 100

●生活全般について、新型コロナの影響がある程度影響があった層で不満が増加(QR22、QT24)

図表 I-17 生活全般に関する満足度  
(新型コロナの影響の程度別)



生活全般に関する満足度について、新型コロナの影響の程度別にみると、「大いに影響があった」層では<不満>(44.5%)が<満足>(32.1%)を上回っているが前回調査(2021年4月)よりも<不満>の割合が減少している。

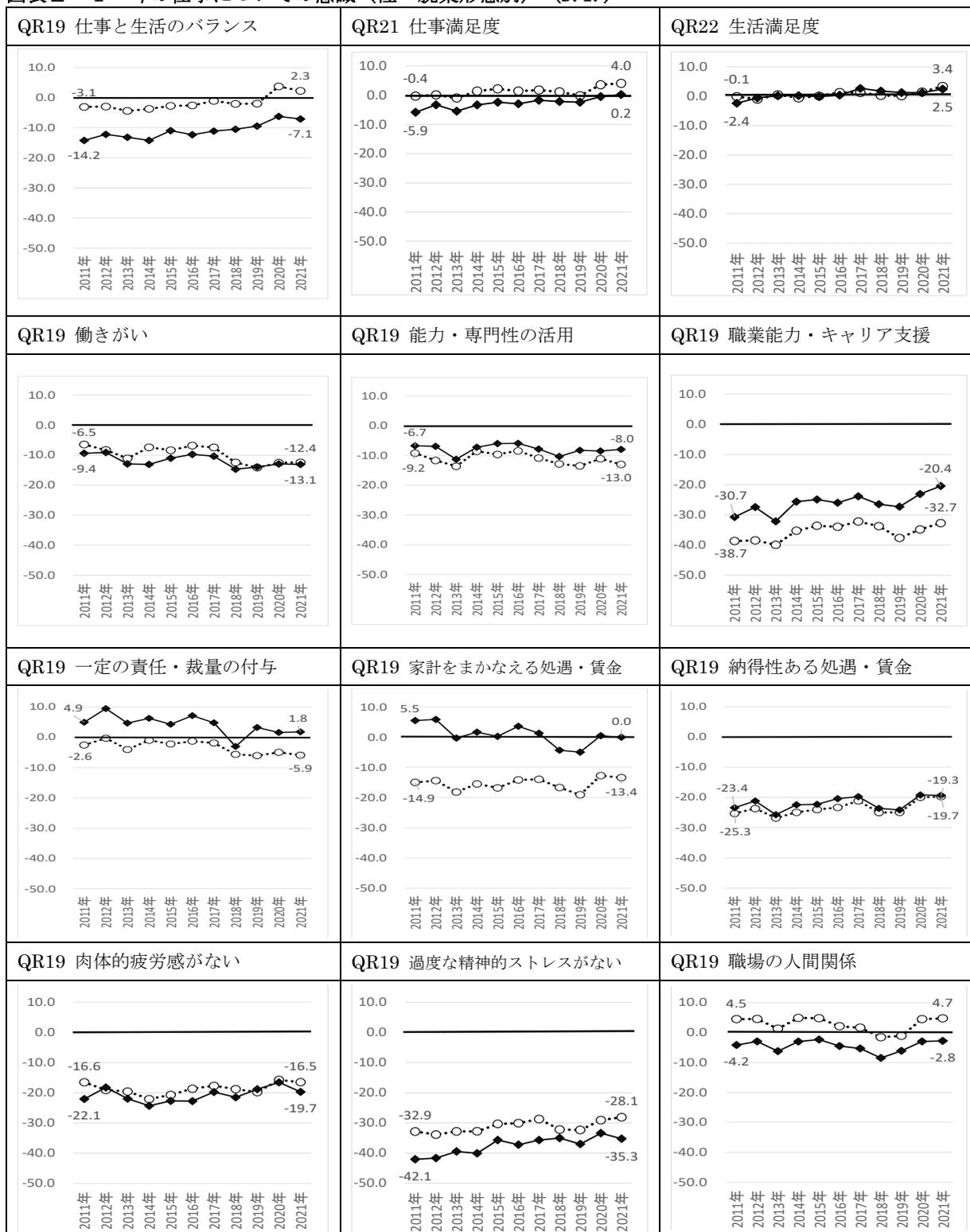
反対に、「ある程度影響があった」層では<不満>が31.2%と、前回調査(2021年4月)よりも増加している。

(注1) <満足> = 「かなり満足」 + 「やや満足」、<不満> = 「やや不満」 + 「かなり不満」

(注2) ( ) 内は、回答者数(N)

## Ⅱ 仕事と生活についての意識と実態

図表Ⅱ-1 今の仕事についての意識（性・就業形態別）（D.I.）



●●○●● 全体    ●●● 正社員(男性20-54歳)

〈注1〉各年データは4月調査と10月調査の結果をマージして作成

〈注2〉QR19のD.I. = 「当てはまる」×1 + 「どちらかという当てはまる」×0.5 + 「どちらかという当てはまらない」×(-0.5) + 「当てはまらない」×(-1) ÷ 回答数×100

〈注3〉QR21, 22のD.I. = 「かなり満足」×1 + 「やや満足」×0.5 + 「どちらともいえない」×0 + 「やや不満」×(-0.5) + 「不満」×(-1) ÷ 回答数×100

## 経年の変化をみると「仕事と生活のバランス」などが改善傾向

- 全体では「職業能力・キャリア支援」、男性正社員（20～54歳）では「仕事と生活のバランス」のD.I.値が、経年で改善傾向（QR19、QR21、QR22）

今の仕事の認識について、12項目全てを2021年のD.I.値でみると、全体では「職場の人間関係」が最も高く（プラス4.7）、「職業能力・キャリア支援」が最も低い（マイナス32.7）。男性正社員（20～54歳）では、「生活満足度」が最も高く（プラス2.5）、「過度な精神的ストレスがない」が最も低い（マイナス35.3）。

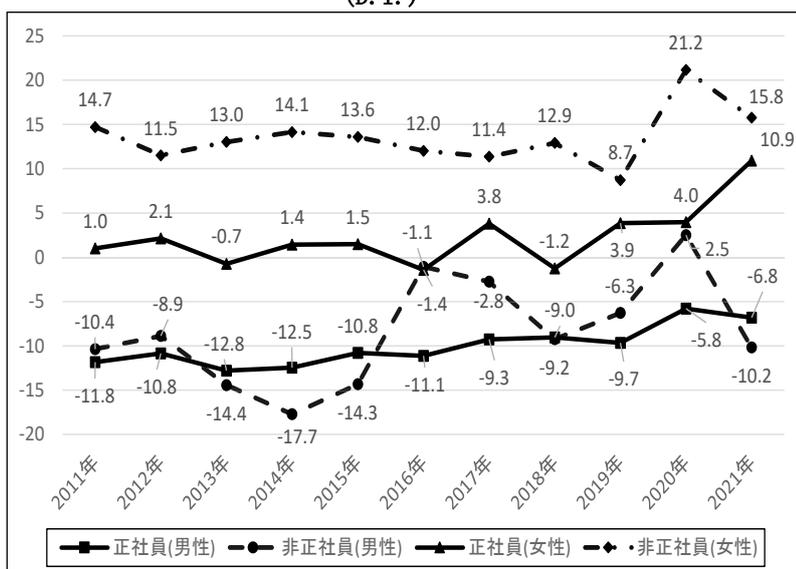
また、「家計をまかなえる処遇・賃金」、「納得性のある処遇・賃金」について前回調査と比較すると、全体と男性正社員（20～54才）共に若干の悪化がみられる。

経年の変化を2011年と2021年のD.I.値の差でみると、全体では、緩やかに改善しているものもあるが、「働きがい」（マイナス5.9）、「能力・専門性の活用」（マイナス3.8）等が悪化している。男性正社員（20～54歳）では「職業能力・キャリア支援」（プラス10.3）、「仕事と生活のバランス」（プラス7.1）等が改善しており、「家計をまかなえる処遇・賃金」（マイナス5.5）「働きがい」（マイナス3.7）等が悪化している。

全体と男性正社員（20～54才）を2021年のD.I.値の差で比較すると、全体の方が高いのは「仕事と生活のバランス」（差は9.4ポイント）、「職場の人間関係」（差は7.5ポイント）等であり、全体の方が低いのは「家計をまかなえる処遇賃金」（差は13.4ポイント）、「職業能力・キャリア支援」（差は12.3ポイント）等となっている。

- 仕事と生活のバランス(WLB)がとれている認識は、女性正社員で大きく改善（QR19）

図Ⅱ-2 WLBがとれている認識（性・就業形態別）  
(D. I.)



WLBがとれている認識について、経年の変化をD.I.値でみると、女性正社員で大きく改善している。

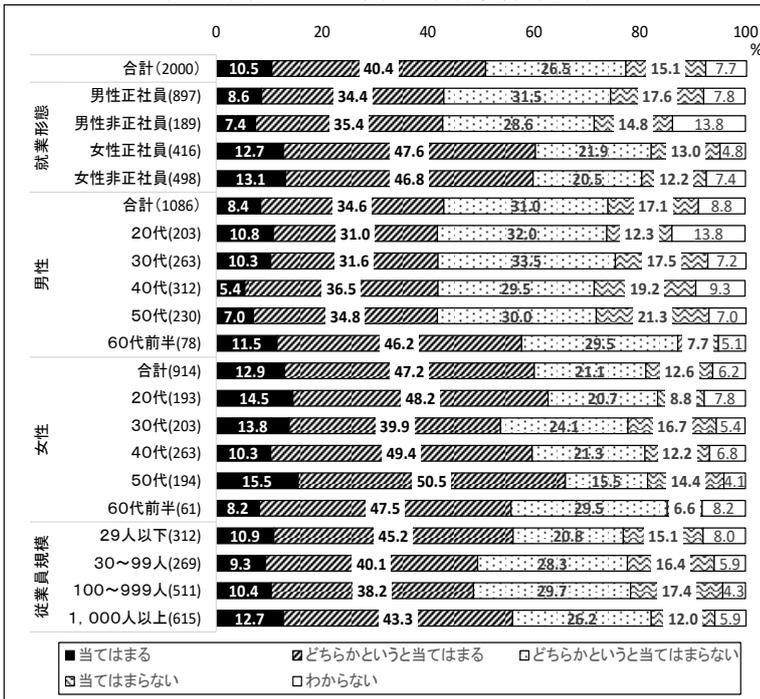
WLBの認識D.I.値を比較すると、性・就業形態による差が見られ、2021年のD.I.値では、男性非正社員ではマイナス10.2と大きく悪化し、最も高い女性非正社員との差は26.0となっている。

(注1) 各年データは4月調査と10月調査の結果をマージして作成（2021年=全体4307s、正社員男性1665人、非正社員男性334人、正社員女性793人、非正社員女性923人）

(注2) QR19のD.I.=「当てはまる」×1+「どちらかという当てはまる」×0.5+「どちらかという当てはまらない」×(-0.5)+「当てはまらない」×(-1)÷回答数×100

●WLBがとれている認識は、50代前半の女性で高い傾向(QR19)

図Ⅱ-3 WLBがとれている認識  
(性・就業形態・年代・従業員規模別)



WLBがとれている認識を性別で見ると、男性よりも女性の方が、WLBがとれているに当てはまるとする割合が高く、全体では17.1%ポイントの差がある。

〈当てはまる〉とする割合を性・就業形態別にみると、女性正社員60.3%、女性非正社員59.9%の順に高くなっている。

性・年代別にみると、男性では、60代前半が57.7%、女性では50代が66.0%と高くなっている。

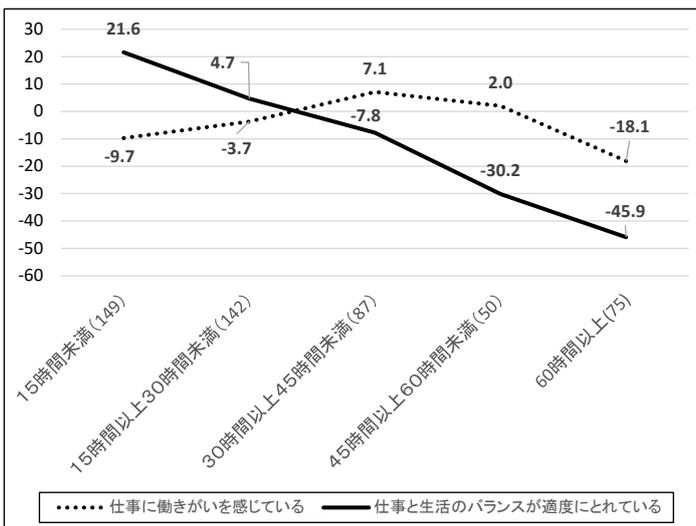
従業員規模別にみると、29人以下が56.1%、1,000人以上が56.0%となっている。

(注1) ( )内は回答者数(N)

(注2) 〈当てはまる〉=「当てはまる」+「どちらかという当てはまる」

●所定外労働時間が長くなるとWLBの認識は悪化(QR19、QT2)

図Ⅱ-4 働きがい、WLBがとれている認識と  
所定外労働時間数の関係(D.I.)



所定外労働時間数(2021年9月)とWLBがとれている認識との関係を見ると、WLBの認識D.I.値は、所定外労働時間が長くなると大きく悪化している(15時間未満と60時間以上の差は67.5)。

所定外労働時間数と働きがいの関係については、働きがいのD.I.値は45時間未満までは高まる傾向がみられるものの、それ以上では悪化し、60時間以上で急激に悪化している。

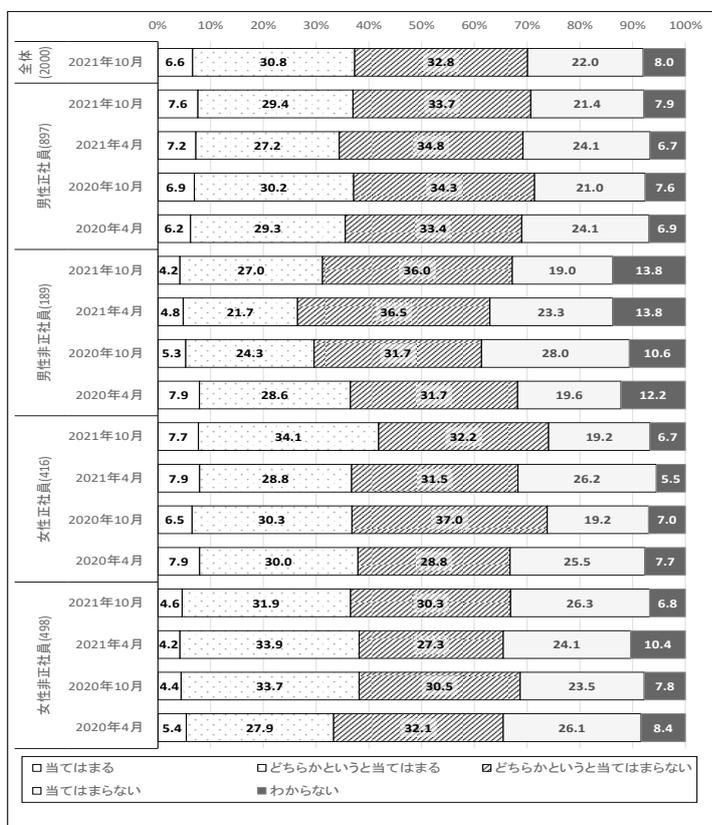
(注1) ( )内は回答者数(N)

(注2) QR19のD.I.=「当てはまる」×1+「どちらかという当てはまる」×0.5+「どちらかという当てはまらない」×(-0.5)+「当てはまらない」×(-1)÷回答数×100



● 男性非正社員の過半数以上が、今の勤め先での仕事の賃金・処遇が適切で納得性があるに＜当てはまらない＞(QR19)

図表Ⅱ-7 今の勤め先での仕事の賃金・処遇が適切で納得性がある(性・就業形態別)



今の勤め先での仕事の賃金・処遇について、2021年10月を性・就業形態別でみると、適切で納得性があると思うに＜当てはまる＞とする割合は、男性正社員(37.0%)、女性正社員(41.8%)、女性非正社員(36.5%)と、約4割であるのに対し男性非正社員では約3割(31.2%)にとどまる。

また、適切で納得性があると思うに＜当てはまらない＞とする割合は、男性正社員(55.1%)、男性非正社員(55.0%)、女性正社員(51.4%)、女性非正社員(56.6%)と、いずれも5割以上におよぶ。

(注1) ( )内は回答者数(N)

(注2) <当てはまる>=「当てはまる」+「どちらかという当てはまる」

(注3) <当てはまらない>=「どちらかといえば当てはまらない」+「当てはまらない」

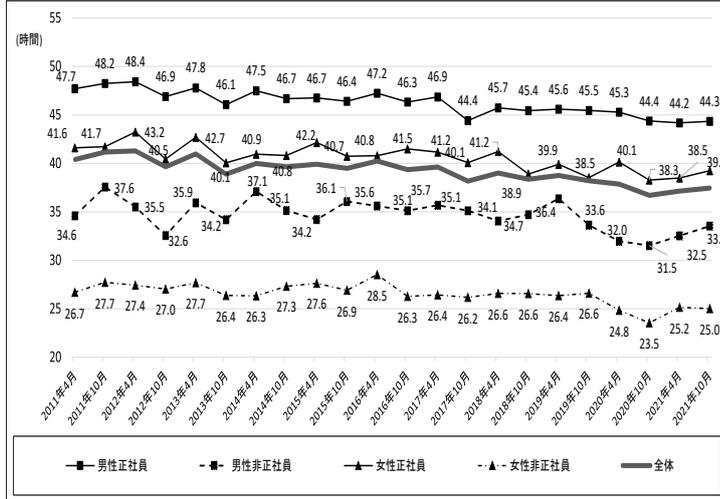
# Ⅲ 労働時間、有給休暇についての意識と実態

## 1.労働時間の実態

### 平均実労働時間は2021年4月調査から増加傾向

- 1週間あたりの平均実労働時間は男性非正規社員と女性正社員が増加し、全体で増加傾向(F8)

図表Ⅲ-1 1週間あたりの平均実労働時間(性・就業形態別)



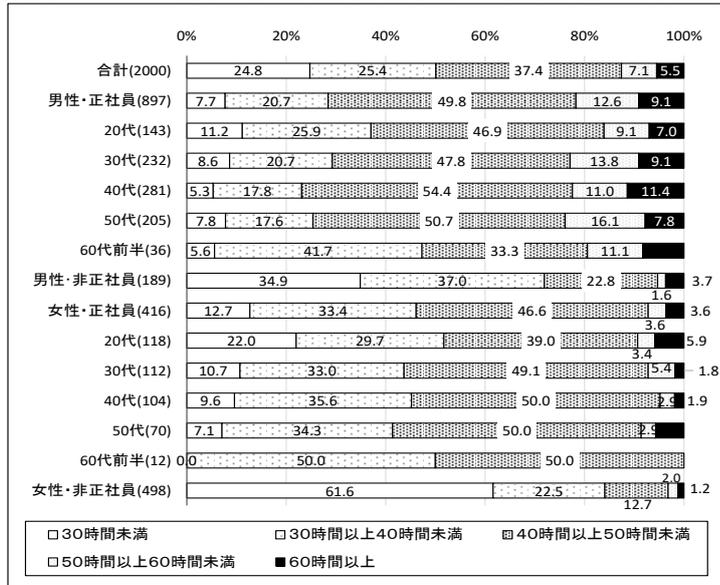
1週間あたりの平均実労働時間を経年でみると、2020年10月を底に非正社員では減少が進み、全体でもゆるやかな減少傾向にあったが、2021年4月、10月と微増した。

前年10月比較では、とりわけ、男性非正社員(プラス2.0時間)での増加が大きくなっている。次いで女性非正社員(プラス1.5時間)、女性正社員(プラス0.9時間)が増加している。

(注) 週労働時間の階級の中央値で平均時間を計算した。「20時間以上、30時間未満」を25時間、「30時間以上、35時間未満」を32.5時間、「35時間以上、40時間未満」を37.5時間、「40時間以上、45時間未満」を42.5時間、「45時間以上、50時間未満」を47.5時間、「50時間以上、60時間未満」を55時間とし、「20時間未満」を10時間、「60時間以上」を70時間として算出した。

- 1週間の平均実労働時間が50時間以上の人の割合は増加(F8)

図表Ⅲ-2 1週間の平均実労働時間(性・就業形態・年代別)



1週間の平均実労働時間が50時間以上の人の割合は全体で12.6%と、2020年10月調査(10.7%)と比較すると増加している。

男性非正社員をみると、「60時間以上」が3.7%と低位ではあるが、2020年10月調査(1.6%)から大きく増加している。

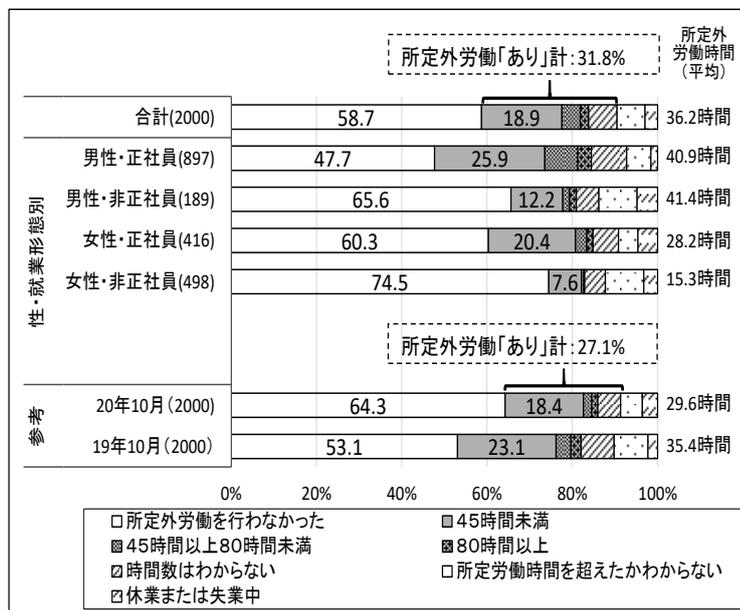
恒常的な場合、時間外労働の上限規制に抵触する可能性がある「60時間以上」は、男性正社員の1割弱となっており、特に40代男性正社員に多くみられる。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) 週 60 時間の実労働時間が恒常的な場合、1 ヶ月の法定時間外労働は 86 時間 (1 ヶ月 4.3 週で計算) と試算され、2019 年 4 月から施行された時間外労働の上限規制 (労働基準法 36 条 6 項 3 号) に抵触する。

### ● 所定外労働「あり」、平均所定外労働時間数は増加 (QT1、QT2)

図表Ⅲ-3 2021年9月の所定外労働時間 (性・就業形態別)



9月に所定外労働(残業および休日出勤)を行ったとする割合は31.8%と、前年調査(2020年10月:27.1%)と比較すると増加した。平均所定外労働時間は36.2時間となり、前年(29.6時間)から増加した。

男性正社員は、45.0%が所定外労働を行い、所定外労働時間の平均は40.9時間であった。前年調査(2020年10月:34.5時間)と比較すると平均所定外労働時間は増加している。

(注1) 管理職(課長クラス以上)も含めた集計

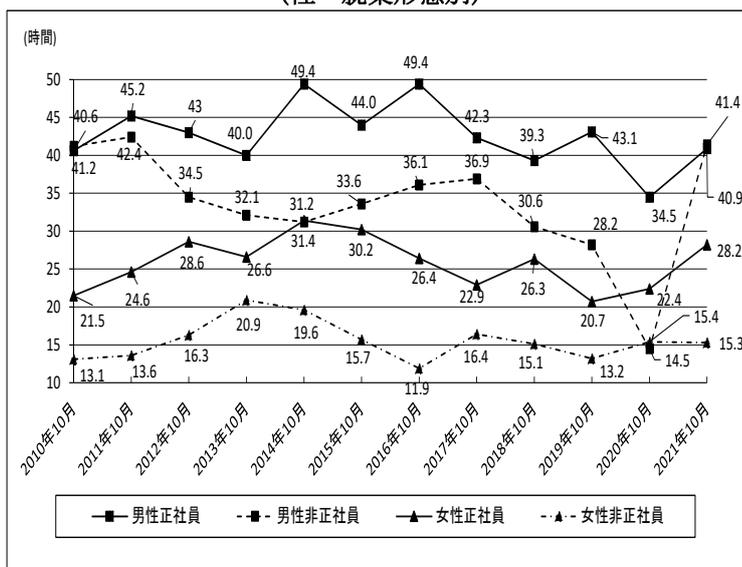
(注2) 本調査における「所定外労働時間」は残業手当の支払い対象であるか否かに関わらず、実際に所定労働時間を超えて働いた時間(休日労働を含む)をさす

(注3) 表中の「所定外労働時間(平均)」は、QT1で「所定労働時間を超えて働いた」(所定外労働「あり」)と回答した人の所定外労働時間数の平均値

(注4) ( )内は、回答者数(N)

### ● 9月の平均所定外労働時間数、女性非正社員を除き増加 (QT2)

図表Ⅲ-4 2021年9月の平均所定外労働時間数 (性・就業形態別)



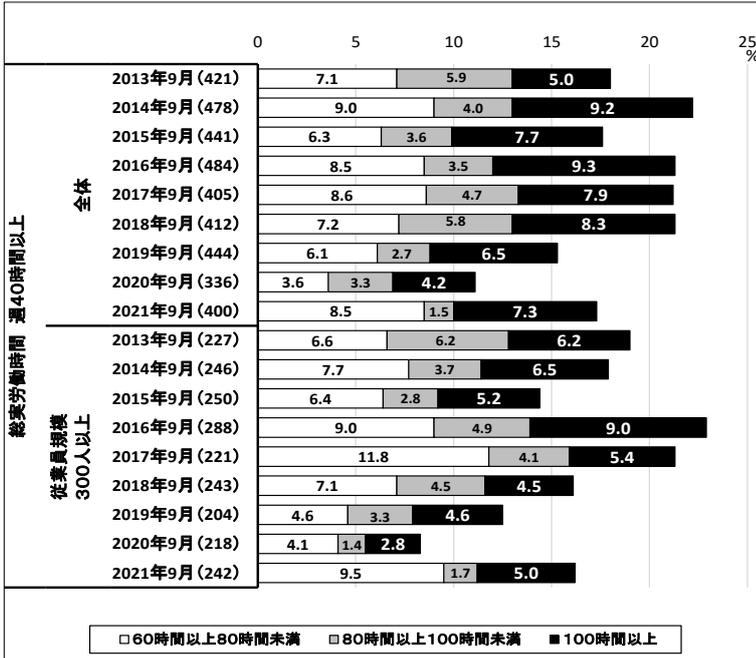
9月に所定外労働を行った平均時間は、2018~2020年において男性は減少傾向、女性はほぼ横ばいであったが、今次調査では女性非正社員を除き増加に転じている。

前年調査(2020年10月)と比較すると、特に男性非正社員では、2019年10月から2020年10月に大きく減少(マイナス13.7時間)したこともあり、大きく増加(プラス26.4時間)した。

(注) QT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人のみ集計、平均所定外労働時間はそのうち時間数を回答した人について計算

●時間外労働の上限規制に抵触する、100時間以上の割合は増加(QT2、F8、F20)

図表Ⅲ－5 週実労働時間 40 時間以上の人 の 所定外労働時間 (9 月) の分布 (従業員規模 300 人以上)



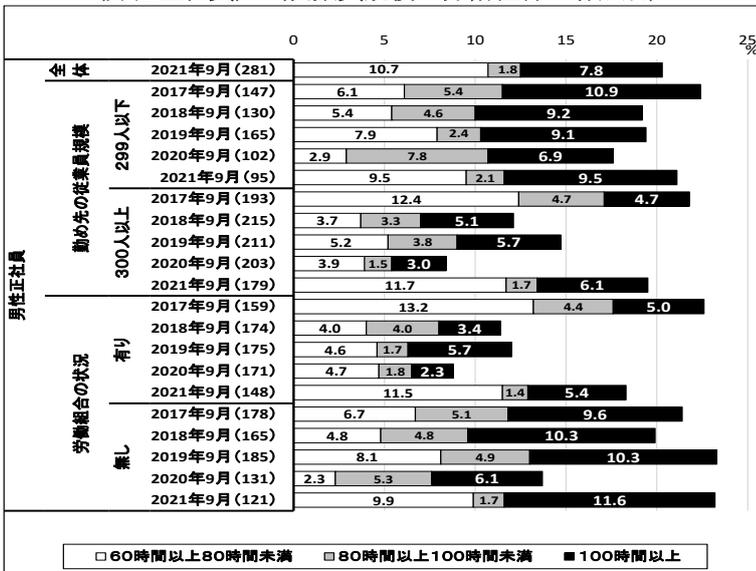
実労働時間が週 40 時間以上と回答した人の 2021 年 9 月の所定外労働時間をみると、60 時間以上行った割合は、全体で 17.3%と、前回調査 (2020 年 10 月 : 11.1%) から増加した。

一方、時間外労働の上限規制に抵触する、100 時間以上の所定外労働を行った割合は全体では 7.3%、300 人以上規模企業で 5.0%となっており、2020 年 10 月調査 (全体 : 4.2%、300 人以上 : 2.8%) から増加した。

(注1) QT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人のみ集計  
 (注2) QT2で「時間数はわからない」と回答した人を除いて集計  
 (注3) ( )内は、回答者数(N)  
 (注4) 労働基準法 36 条 5 項及び 6 項の定める時間外労働の上限規制 (大企業 : 2019 年 4 月から施行、中小企業 : 2020 年 4 月から施行) = 年間の時間外労働 (休日労働を除く) が月平均「60 時間」以内となること/休日労働を含み、2 か月間、3 か月間、4 か月間、5 か月間、6 か月間のいずれかの月平均時間外労働時間が「80 時間」を超えないこと/休日労働を含んで、単月は「100 時間」未満となること/自動車運転業務や医師などは 2024 年 3 月 31 日まで上限規制の適用が猶予されている

●所定外労働を行った男性正社員で月 60 時間以上の割合は増加(QT2、QR23、F20)

図表Ⅲ－6 2017 年～2021 年の所定外労働時間 (9 月) の分布 (男性正社員) (従業員規模・労働組合の有無別)



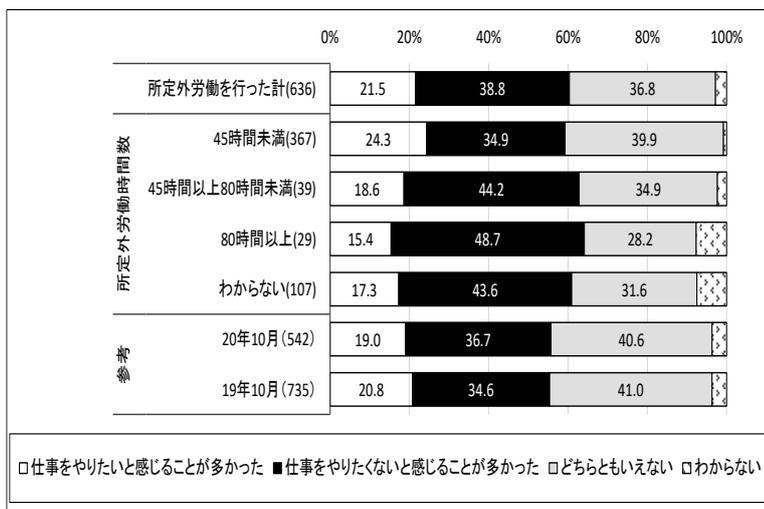
所定外労働を行った男性正社員について、2021 年 9 月の所定外労働時間の割合をみると、全体で月 60 時間以上が 20.3%、月 100 時間以上が 7.8%と、前年調査 (2020 年 10 月 : それぞれ 11.7%、4.4%) から増加している。

従業員規模別、労働組合の有無別についても、月 60 時間以上、月 100 時間以上の割合は前年調査 (2020 年 10 月) よりも増加している。

(注1) QT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人のみ集計  
 (注2) QT2で「時間数はわからない」と回答した人を除いて集計  
 (注3) ( )内は、回答者数(N)  
 (注4) 時間外労働の上限規制の時間数と対象範囲については、Ⅲ－5 の注を参照

● 所定外労働が増えるほど「仕事をやりたくないと感じることが多かった」と回答した割合が高い（QT2、QT3）

図表Ⅲ-7 所定外労働と仕事への意欲  
(所定外労働時間別)



2021年9月に所定外労働を行った人のうち、所定外での「仕事をやりたくないと感じることが多かった」と回答した割合は38.8%で、所定外労働時間が増えるほど「仕事をやりたくないと感じることが多かった」とした回答割合が高い。恒常的であれば時間外労働の上限規制に抵触する可能性がある、80時間以上では約5割と高いが前年調査（2020年10月：65.5%）からは大きく減少した。

(注1) 管理職（課長クラス以上）も含めた集計

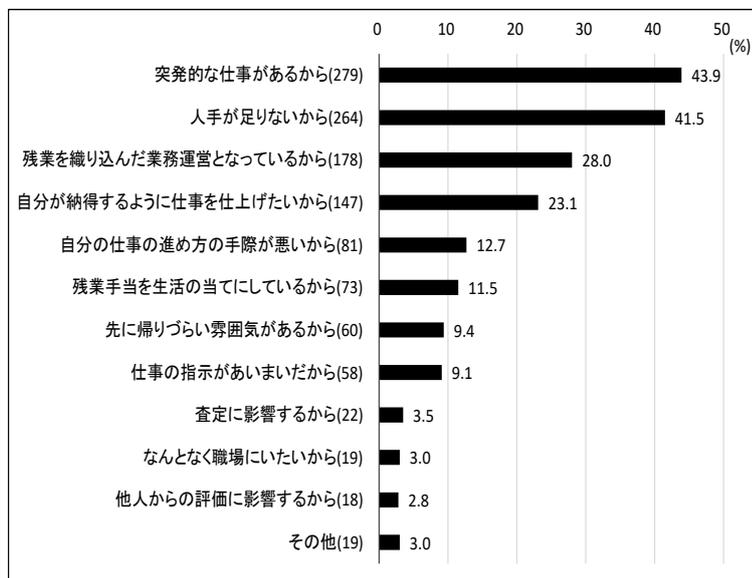
(注2) QT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人のみ集計

(注3) ( )内は、回答者数(N)

(注4) 休日労働を含み、2ヵ月間、3ヵ月間、4ヵ月間、5ヵ月間、6ヵ月間のいずれかの法定時間外労働が月80時間を超える場合、労働基準法36条6項3号（2019年4月施行）の定める時間外労働の上限規制に抵触する。

● 所定外労働の理由で多いのは「突発的な仕事」や「人手不足」(QT4)

図表Ⅲ-8 2021年9月に所定労働時間を超えて働いた理由  
(複数回答)



2021年9月に所定労働時間を超えて働いた人に対して、その理由をたずねたところ、もっとも回答割合が高かったのは「突発的な仕事があるから」で43.9%、2番目に回答割合が高かったのは「人手が足りないから」で41.5%であった。

そのほか「残業を織り込んだ業務運営となっているから」で28.0%、「自分が納得するように仕事を仕上げたいから」23.1%の順に高くなっている。

(注1) 管理職（課長クラス以上）も含めた集計

(注2) QT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人のみ集計

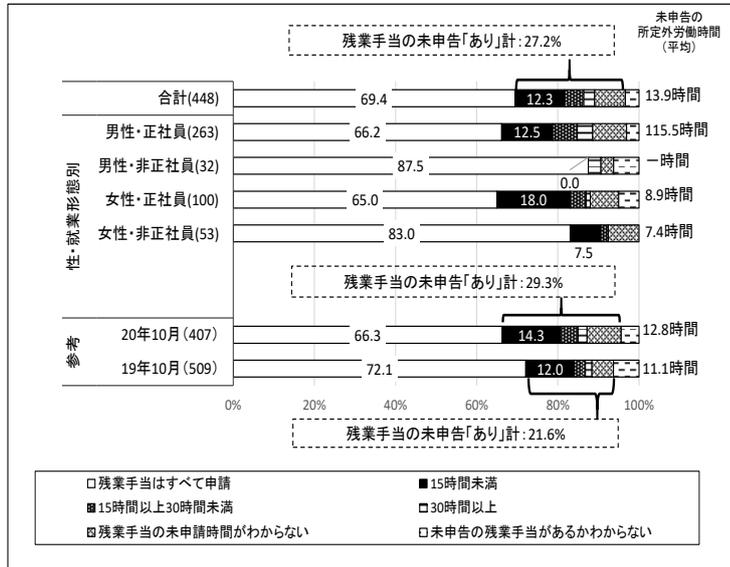
(注3) ( )内は、回答者数(N)

## 2. 賃金不払い残業の実態

賃金不払い残業は若干減少したものの、残業時間平均は増加の傾向も見られる

- 残業手当の未申告は若干減少した。一方、残業時間平均は増加 (QT7、QT8)

図表Ⅲ-9 2021年9月の賃金不払い残業 (性・就業形態別)



残業手当の支給対象で2021年9月に所定外労働を行った人の27.2%が残業手当の未申告(賃金不払い残業)があると回答した。

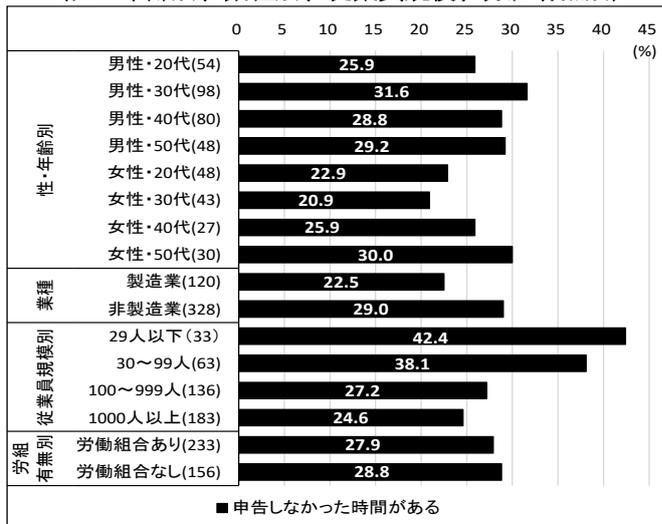
性・就業形態別でみると、女性正社員が、残業手当の未申告(賃金不払い残業)は30.0%と最も高い割合となっている。

残業手当の未申告割合は前年調査(2020年10月)よりも若干、減少したものの、残業時間平均は前年調査よりも増加している。

- (注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人について集計
- (注2) 表中の「未申告の所定外労働時間(平均)」は、QT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人の未申告の所定外労働時間数の平均
- (注3) ( )内は、回答者数(N)

- 賃金不払い残業「あり」の回答割合は、30代から50代までの男性で約3割(QT6)

図表Ⅲ-10 2021年9月の賃金不払い残業 (性・年齢別、業種別、従業員規模、労組有無別)



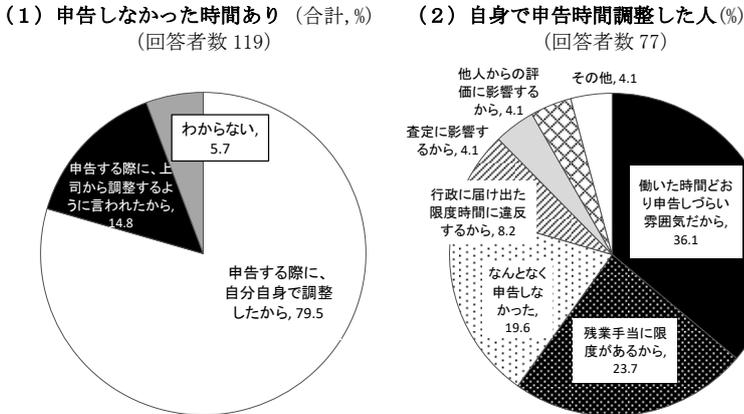
賃金不払い残業があると回答した割合について、性・年齢別にみると、30代男性と50代女性、50代男性、ついで40代男性の順で多くなっており、それぞれ約3割の割合となっている。

業種別にみると、非製造業が製造業と比較して高く、約3割となっている。また、従業員の規模別にみると、「29人以下」が4割を超える割合となっている。

- (注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人について集計
- (注2) ( )内は、回答者数(N)

●賃金不払い残業を行った人の約8割が「申告する際に自分自身で調整した」と回答  
(QT8、QT9)

図表Ⅲ-11 所定労働時間を超えて働いた時間をそのとおりに申告しなかった理由



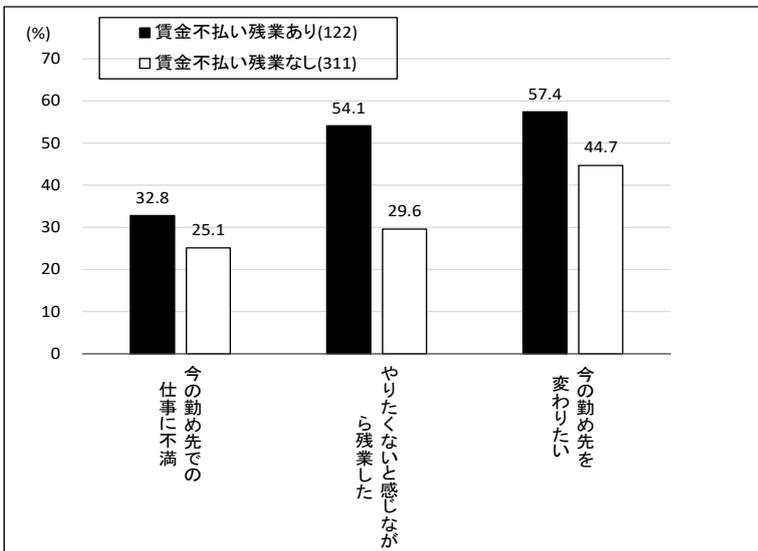
2021年9月に所定労働時間を超えて働いた人で、申告しなかった時間がある人に対して、その理由をたずねたところ「申告する際に、自分自身で調整したから」が約8割にのぼっている。このうちの36.1%は、「働いた時間どおり申告しづらい雰囲気だから」と回答している。

一方「申告する際に、上司から調整するように言われたから」との回答は14.8%であった。

- (注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT6で今年9月の1か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間のうちに、残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、「申告しなかった時間がある」と回答した人について集計
- (注2) (2)は、(1)で「申告する際に、自分自身で調整したから」と回答した人を100とし、その内訳の割合を表している

●賃金不払い残業(申告しなかった時間)がある人は、仕事の満足度が低く、転職意向も高い(QT6、QR20、QR21、QT3)

図表Ⅲ-12 賃金不払い残業が仕事に対する意識に与える影響



「申告しなかった時間がある」とする人では、「ない」とする人に比べて、「仕事をやりたくないと感じながら残業」した割合が24.5%ポイント高く、その差が顕著となっている。また、転職意向(「今の勤め先を変わりたい」)においても、12.7%ポイントの差があり、「今の勤め先での仕事への不満」でも7.7%ポイントの差がみられる。

- (注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人について集計(N=407)
- (注2) 「今の勤め先での仕事に不満」は、QR21で「やや不満」「かなり不満」と回答した人の合計
- (注3) 「仕事をやりたくないと感じながら残業した」は、QT3で所定労働時間を超えて働く際に「やりたくないと感じることが多かった」人
- (注4) 「今の勤め先を変わりたい」は、QR20で「すぐにも変わりたい」「いずれは変わりたい」と回答した人の合計

### 3. 上司の労働時間管理の状況と体調を崩した経験の有無

**所定外労働をしている労働者は上司による実際の労働時間の把握や業務量の調整が不十分と感じている人が多い**

- 長時間労働者ほど上司が部下への有給休暇取得の働きかけや明確な業務指示を行っていないと回答(QT16)

図表Ⅲ-13 上司による労働時間や仕事の管理状況の認識  
(1週間の平均実労働時間別)

		把握して いると 思わ ない	労働 時間 が過 重に な ら な い よ う に 業 務 量 を 調 整 し て い る	仕事 の進 め方 につ いて と 思 わ な い	健康 を気 遣っ てい る	有給 休暇 取得 に積 極的 に働 き か け て い る	(%)
合計(2000)		19.9	33.4	38.6	29.8	42.7	
平均一週間の 実労働時間	30時間未満(495)	14.1	24.2	28.1	25.3	41.0	
	30時間以上40時間未満(507)	14.0	27.8	36.7	24.9	36.7	
	40時間以上50時間未満(747)	20.5	36.4	41.1	30.7	41.8	
	50時間以上60時間未満(141)	38.3	51.1	53.9	44.7	59.6	
	60時間以上(110)	44.5	56.4	57.3	48.2	61.8	
参考	20年10月(2000)	18.3	31.3	41.4	29.7	41.4	
	19年10月(2000)	21.1	36.9	44.9	34.2	44.1	

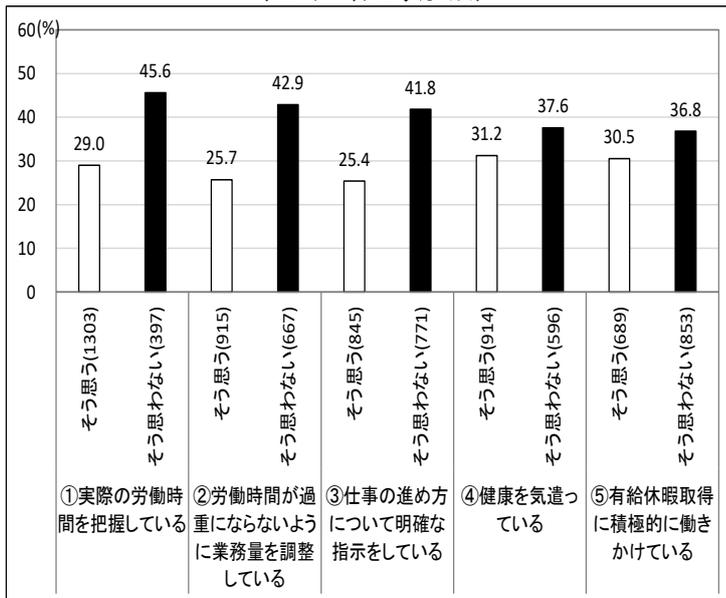
週50時間以上を超えている長時間労働者の半数以上が、「有給休暇取得への積極的働きかけ」がなく、上司による「明確な業務指示」「業務量の調整」がなされていないと感じている。

また、実労働時間が長くなるにつれて、上司による部下の労働時間管理や仕事の指示、健康への配慮が不十分であると感じる割合が高まっている。

(注1) ( )内は、回答者数(N)  
(注2) 網掛けは、半数以上が回答した箇所

- 所定外労働をしている労働者のうち、上司による実際の労働時間の把握がされていないと感じている人の割合がもっとも高い(QT16、QT2)

図表Ⅲ-14 今年9月に所定外労働を行った割合  
(上司の管理状況別)



今年9月に所定労働時間を超えて働いた労働者について上司の労働時間管理の状況別にみたと、実際の労働時間を把握していると「思わない」との回答が最も多く45.6%となっている。

また、「労働時間が過重にならないための業務量の調整」「業務進行の明確な指示」についても、されていないと感じている割合が高く、「そう思う」と「そう思わない」の差も大きい。

(注1) QT16で上司による管理状況を聞いているが、F21で管理職(課長クラス以上)も含めて集計  
(注2) ( )内は回答者数(N)

●上司による実際の労働時間の把握や健康への配慮が不十分と感じている人は所定外労働をやりたくないと感じる割合が高い(QT3、QT16)

図表Ⅲ-15 所定外労働と仕事への意欲  
(上司の管理状況別)

	(%) (時間)				平均(参考) 所定外労働時間
	感じることをやりたいが多かった	感じることをやることが多かっ	どちらともいえない	わからない	
①実際の労働時間を把握している					
そう思う(378)	28.0	31.7	39.4	0.6	30.3
そう思わない(181)	13.3	51.9	31.5	3.3	48.2
②労働時間が過重にならないよう業務量を調整している					
そう思う(235)	34.9	27.2	37.0	0.9	26.7
そう思わない(286)	15.4	48.3	34.6	1.7	42.4
③仕事の進め方について明確な指示をしている					
そう思う(215)	34.9	26.5	37.7	0.9	31.9
そう思わない(322)	15.5	47.2	35.4	1.9	39.1
④健康を気遣っている					
そう思う(285)	34.7	25.6	38.9	0.7	27.5
そう思わない(224)	10.7	54.9	32.6	1.8	46.1
⑤有給休暇取得に積極的に働きかけている					
そう思う(210)	38.1	24.3	37.1	0.5	28.6
そう思わない(314)	12.1	51.3	35.0	1.6	42.9

「仕事をやりたくないと感じることが多かった」との回答割合が高いのは、「健康への気遣い」「実際の労働時間の把握」「積極的な有給休暇の取得の働きかけ」が上司からなされていないと感じている層であり、それぞれ5割を超える割合となっている。

一方、上司が「積極的な有給休暇の取得の働きかけ」を行っていると感じている人では、約4割が「仕事をやりたいと感じることが多かった」と回答をしている。

(注1) 管理職(課長クラス以上)も含めた集計

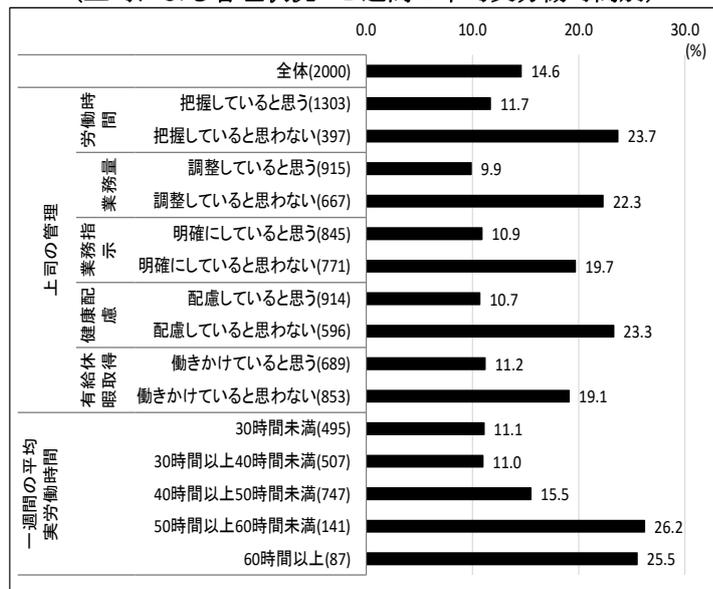
(注2) ( )内は回答者数(N)

(注3) QT3で「所定労働時間を超えて働いた」と回答した人のみ集計、平均所定外労働時間はそのうち時間数を回答した人について計算

(注4) 網掛けは最も割合が高い箇所

●1週間の平均実労働時間が「50時間以上」では体調を崩した割合が5割を超えている(QT15、QT16)

図表Ⅲ-16 過去6か月間で長時間労働により体調を崩した経験  
(上司による管理状況・1週間の平均実労働時間別)



過去6か月間に長時間労働で体調を崩した経験があるかどうかをたずねたところ、1週間の平均実労働時間が「50時間以上60時間未満」は26.2%、「60時間以上」の層では25.5%が「体調を崩したことがある」と回答している。

また、上司の管理への認識による差も大きく、健康配慮や業務量の調整に上司の管理の不足を感じている人の2割強が「体調を崩した経験がある」と回答している。

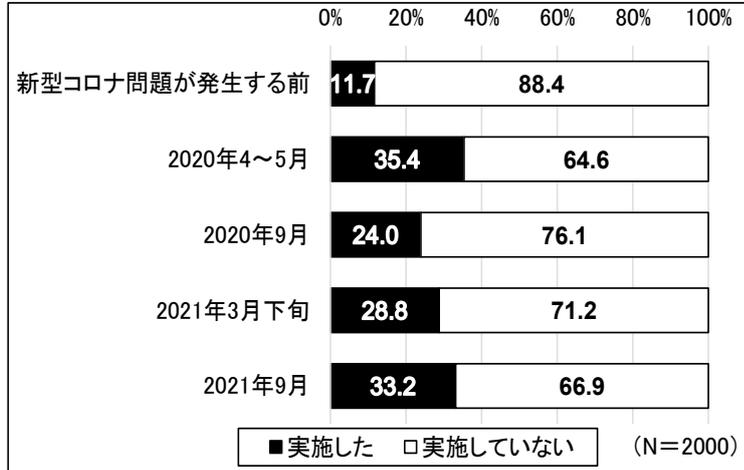
(注) ( )内は、回答者数(N)

## 4. 在宅勤務・テレワークの実態

### 在宅勤務・テレワークを実施した割合が再び3割超

- 在宅勤務・テレワークを<実施した>との回答がやや増加で再び3割超え(QT18)

図表Ⅲ-17 在宅勤務・テレワークの実施状況の推移

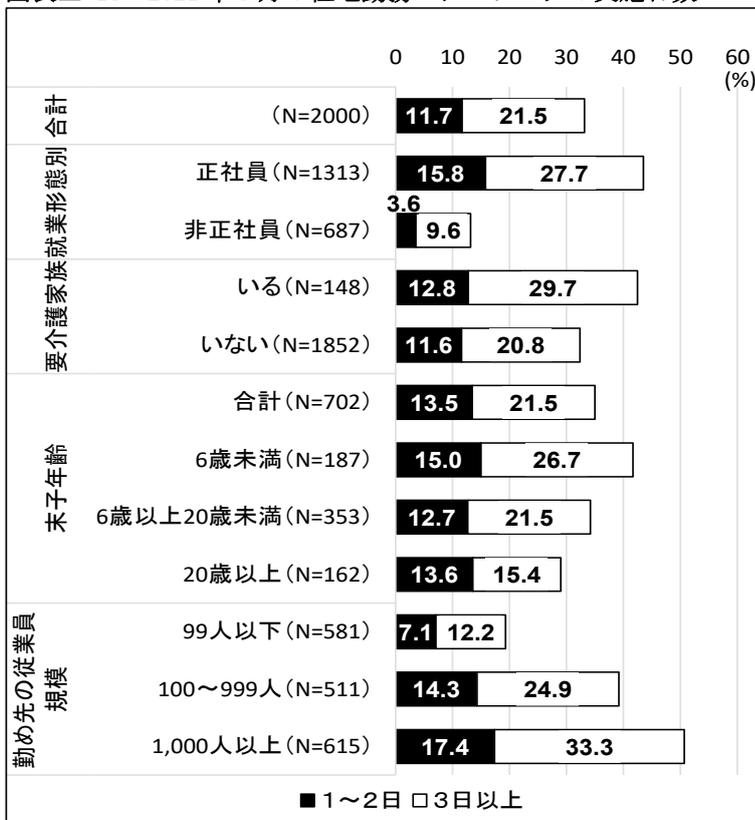


在宅勤務・テレワークを<実施した>との回答は、2020年4~5月で35.4%。その後、2020年9月にかけて10%ポイント以上減少したものの、2021年3月下旬頃には増加に転じており、28.8%。2021年9月頃でも増加傾向がみられ、33.2%が<実施した>と回答している。

(注) <実施した>=在宅勤務・テレワークを1日以上行ったことのあるとした回答の合計

- 従業員規模が1,000人以上の企業では、3割以上の人が週3日以上在宅勤務・テレワークを実施(QT18)

図表Ⅲ-18 2021年9月の在宅勤務・テレワークの実施日数



全体でみると、2割(21.5%)の人が在宅勤務・テレワークを週3日以上実施している。

就業形態別では、正社員に比べて、非正社員の在宅勤務・テレワーク実施者が少ない(週1~2日:3.6%、週3日以上:9.6%)。

要介護家族の有無別では、要介護家族がいる人の約3割(29.7%)が週3日以上実施している。

6歳未満の子を有する人でも約3割(26.7%)が週3日以上実施している。

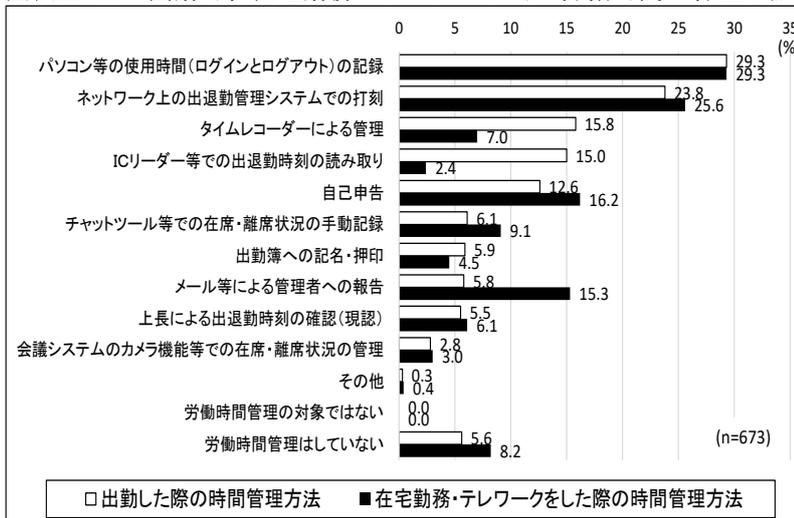
勤め先の従業員規模別で見ると、従業員規模1,000人以上の企業に勤める人の3割以上(33.3%)が週3日以上実施している。

## 5. 労働時間の把握方法の実態

**従業員規模 99 人以下の企業では労働時間管理をしていない割合は 2 割弱**

- 出勤時と比較すると、在宅勤務・テレワーク時にはメールや自己申告による労働時間管理を行う割合が高い(QT19)

図表Ⅲ-19 出勤時、在宅勤務・テレワーク時の労働時間の管理方法



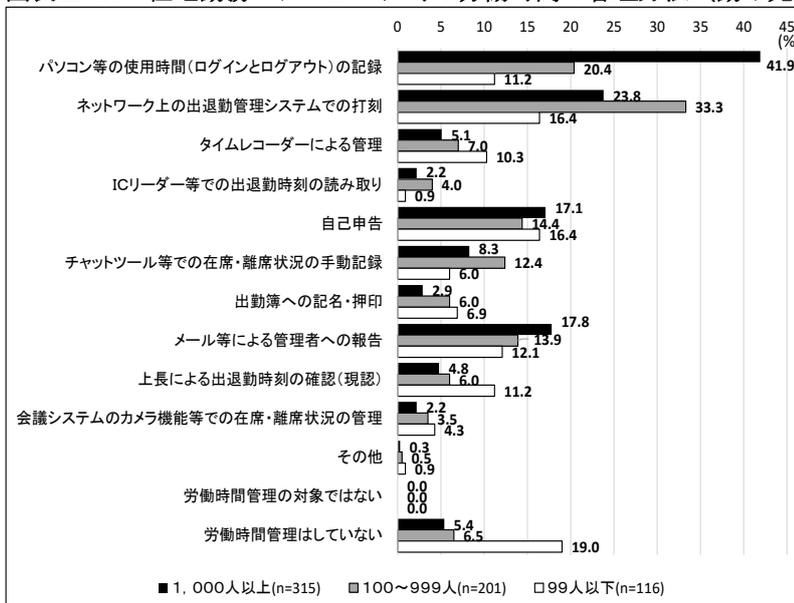
出勤時及び在宅勤務・テレワーク時のいずれにおいても、パソコン等の使用時間の記録による労働時間管理が多く、約 3 割 (29.3%) であった。

出勤時との比較でみると、在宅勤務・テレワーク時には、自己申告 (16.2%) やメール等による管理者への報告 (15.3%) による労働時間管理を行う割合が高い。

(注1) 「新型コロナウイルス問題が発生する前」、又は「2021年9月」において、在宅勤務・テレワークを1日以上行ったことがある者の回答を集計

- 従業員規模 99 人以下の企業では、労働時間管理をしていない割合は 2 割弱 (QT19)

図表Ⅲ-20 在宅勤務・テレワーク時の労働時間の管理方法 (勤め先の従業員規模別)



従業員規模 1,000 人以上の企業では、在宅勤務・テレワーク時にパソコン等の使用時間の記録によって労働時間を管理している割合が高い (41.9%)。

労働時間管理はしていない割合をみると、1,000 人以上の企業では 5.4%だが、99 人以下の企業では 19.0%と、両者には 13.6%ポイントの差がある。

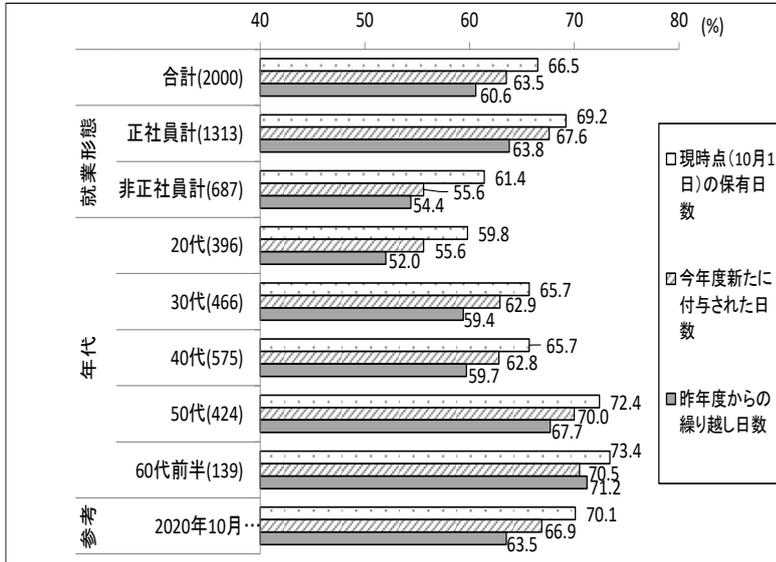
(注1) 「新型コロナウイルス問題が発生する前」、又は「2021年9月」において、在宅勤務・テレワークを1日以上行ったことがある者の回答を集計

## 6. 年次有給休暇の保有日数等の把握・取得状況

**所定外労働「80時間以上」の約4割、従業員規模99人以下で5人に1人が年次有給休暇を「まったく取得しなかった」**

### ●現時点の年次有給休暇の保有日数は6割以上が把握(QT10)

図表Ⅲ-21 年次有給休暇の保有日数等の把握状況（属性別）



現時点の年次有給休暇の保有日数を「把握している」と回答した割合は66.5%、今年度新たに付与された日数を「把握している」と回答した割合は63.5%、昨年度からの繰り越し日数を「把握している」と回答した割合は60.6%であった。

**就業形態別にみると、正社員の方が非正社員よりも「把握している」とする割合が高い。**

年代別にみると、**年齢が高くなるほど「把握している」とする割合が高い。**

(注1) 「年度」とは、年次有給休暇を付与する基準単位となっている一年間のことをいう

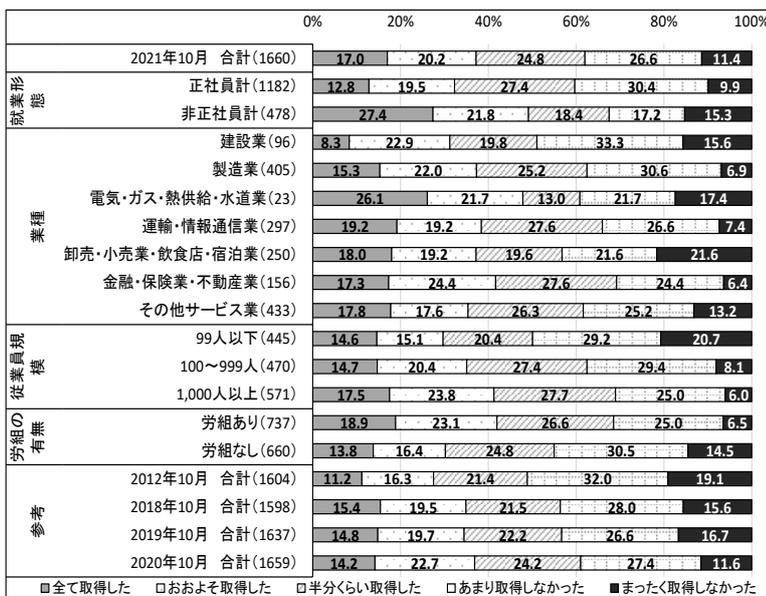
(注2) 「把握している（ゼロの場合も含む）」と回答した割合

(注3) ( ) 内は回答者数 (N)

(注4) 2019年4月から、年休が10日以上付与される労働者に、5日の年休を労働者に取得させることが使用者の義務となった

### ●年次有給休暇を「まったく取得しなかった」割合が減少するも、依然1割(QT11、QR23)

図表Ⅲ-22 年次有給休暇の取得実績（属性別）



**昨年度の年次有給休暇の取得実績について、「全て取得した」人は17.0%、「全く取得しなかった」人は2020年10月と比べてわずかに減少するも、依然1割におよぶ。**

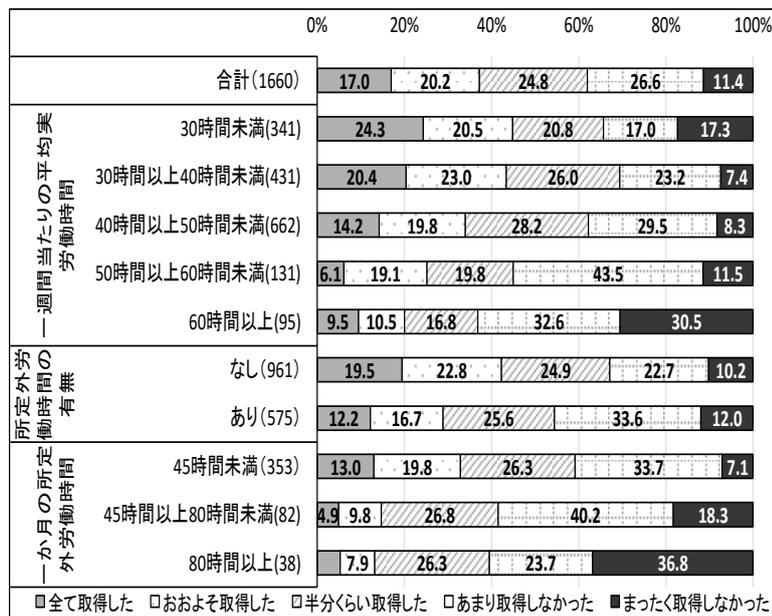
一方で「まったく取得しなかった」と回答した割合は、従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど高い。「まったく取得しなかった」と回答した割合は、「卸売・小売業・飲食店・宿泊業」21.6%、「従業員規模99人以下」20.7%と2割を超えている。

(注1) 「昨年度は働いていない／年次有給休暇を付与されていない」、「わからない」と回答した人は除いて集計

(注2) ( ) 内は回答者数 (N)

- 年次有給休暇を「まったく取得しなかった」の割合は、所定外労働時間が長くなるほど高く、「80時間以上」では約4割（QT11、QT12、QT1、QT2）

図表Ⅲ-23 労働時間と年次有給休暇取得実績

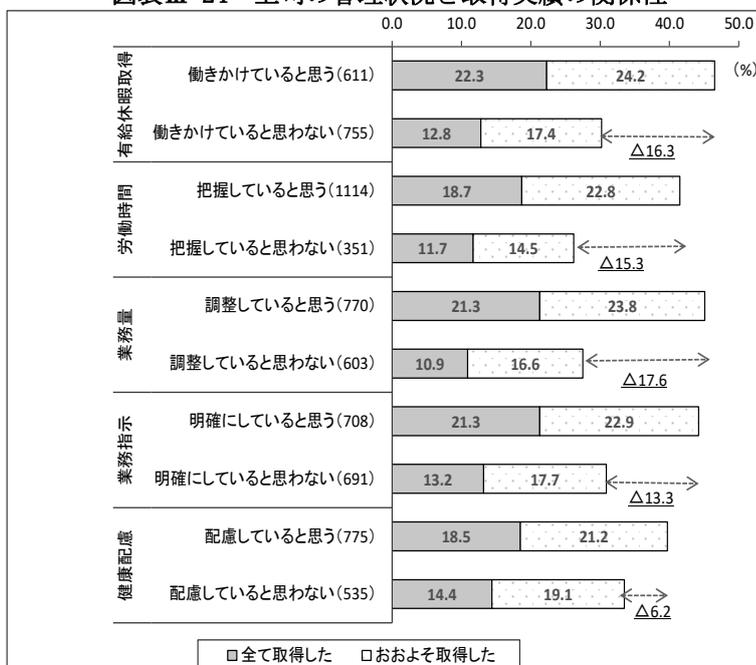


年次有給休暇の取得実績について、労働時間別にみると、おおむね1週間当たりの平均実労働時間および1か月あたりの所定外労働時間が長くなるほど、「まったく取得しなかった」割合が高い。  
とくに、一週間当たりの平均実労働時間が「60時間以上」では30.5%、1か月あたりの所定外労働時間が「80時間以上」では36.8%が「まったく取得しなかった」と回答している。

(注1) QT11で「昨年度は働いていない/年次有給休暇を付与されていない」、「わからない」と回答した人は除いて集計  
(注2) ( )内は回答者数 (N)

- 上司による労働時間や仕事の管理などが実施されていると思う人と思わない人では、年次有給休暇の取得実績に20%ポイント弱の差（QT11、QT16）

図表Ⅲ-24 上司の管理状況と取得実績の関係性



上司の管理状況と有給休暇の取得実績の関係性をみると、上司が、労働時間管理等を行っていると思う人の方が、取得実績が高い。  
特に取得にプラスに作用しているのは、「業務量の調整」で「調整していると思う」と「調整していると思わない」の差が17.6%ポイント、次いで「有給休暇取得の働きかけ」で「働きかけていると思う」と「働きかけていると思わない」の差が16.3%ポイント、「労働時間の把握」の差が、15.3%ポイントとなっている。

(注1) QT11で「昨年度は働いていない/年次有給休暇を付与されていない」、「わからない」と回答した人は除いて集計  
(注2) ( )内は回答者数 (N)

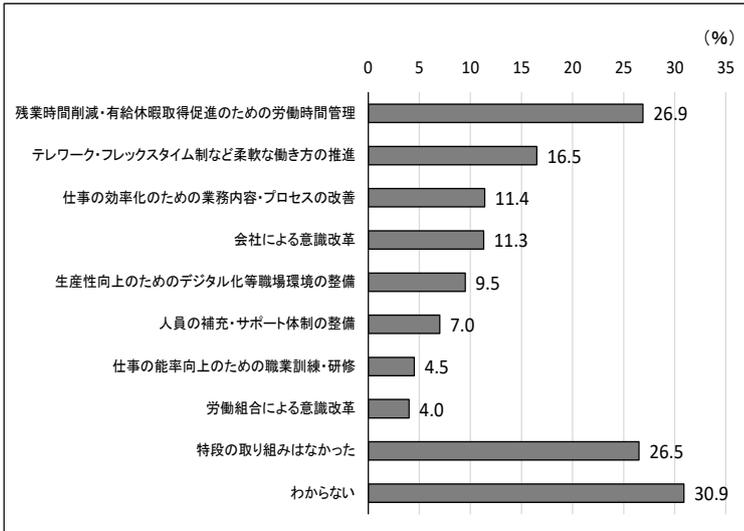
# Ⅳ 職場での働き方改革の取り組みと実態

## 1. 職場での長時間労働是正の取り組み

**3割超が長時間労働是正の取り組みにより業務の生産性・効率性、ワークライフバランスが改善**

● 残業削減・有休取得促進のための労働時間管理の取り組みが3割弱で最多 (QT20)

図表Ⅳ-1 職場での長時間労働是正の取り組み (複数回答)



(注) 回答者数 N=2,000

働き方改革関連法施行前と比べ、職場で行われた長時間労働是正の取り組みについてたずねたところ、最も多かったのは「残業時間削減・有給休暇取得促進のための労働時間管理」(26.9%)で、ついで「テレワーク・フレックスタイム制など柔軟な働き方の推進」(16.5%)であった。一方、「特段の取り組みはなかった」の割合は26.5%であった。

● 大企業、労組がある職場ほど長時間労働是正の取り組みを実施 (QT20)

図表Ⅳ-2 職場での長時間労働是正の取り組み (属性別、複数回答)

	残業時間削減・有給休暇取得促進のための労働時間管理	テレワーク・フレックスタイム制など柔軟な働き方の推進	仕事の効率化のための業務内容・プロセスの改善	会社による意識改革	生産性向上のためのデジタル化等職場環境の整備	人員の補充・サポート体制の整備	仕事の能率向上のための職業訓練・研修	労働組合による意識改革	特段の取り組みはなかった	わからない
合計(2000)	26.9	16.5	11.4	11.3	9.5	7.0	4.5	4.0	26.5	30.9
業種										
製造業(450)	31.3	22.2	14.2	13.6	12.4	6.2	3.6	4.9	25.1	25.6
非製造業(1550)	25.5	14.8	10.5	10.6	8.6	7.2	4.7	3.7	26.8	32.4
従業員規模										
99人以下(581)	17.2	6.7	5.5	5.3	4.6	6.9	3.4	1.5	39.8	30.6
100~999人(511)	33.3	19.0	15.7	13.3	11.9	8.6	6.1	3.3	24.3	24.1
1,000人以上(615)	38.7	29.3	16.6	18.9	15.3	7.5	5.2	8.0	18.2	21.8
就業形態										
正社員計(1313)	32.1	22.0	13.7	13.9	12.2	7.3	5.2	4.9	25.7	22.5
非正社員計(687)	16.9	6.0	6.8	6.3	4.2	6.4	3.1	2.2	27.9	46.7
組合の有無										
労組あり(800)	37.3	25.0	16.0	17.0	14.5	9.9	5.9	8.6	17.6	24.0
労組なし(798)	23.2	13.3	10.3	9.3	8.6	6.0	3.9	1.0	38.5	23.2

(注1) ( )内は、回答者数 (N)

(注2) 各項目の上位2位までの値に網掛け

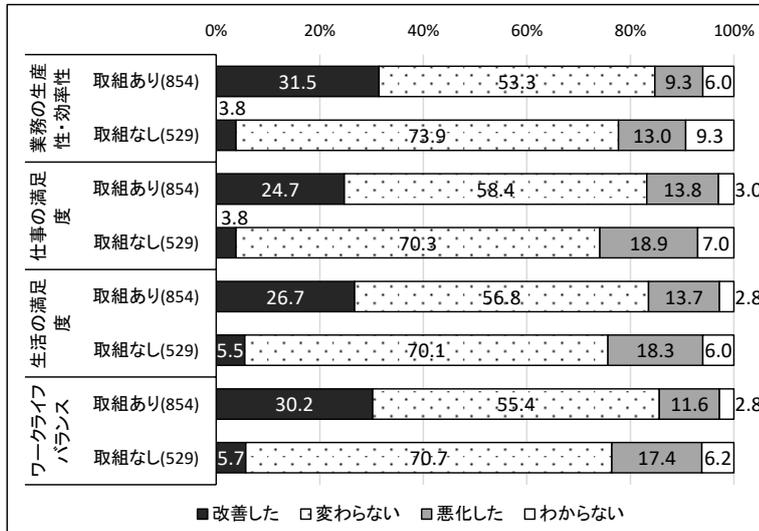
職場での長時間労働是正の取り組みを行っている割合を属性別にみると、「人員の補充・サポート体制の整備」「仕事の能率向上のための職業訓練・研修」を除くほとんどの項目において、従業員規模1,000人以上、労組ありの層で高い。

一方、「特段の取り組みはなかった」の割合は、従業員規模99人以下、労組なしの層で約4割と、高くなっている。

また、非正社員のうち「わからない」と回答したのは約半数を占めている。

●職場の長時間労働是正の取り組みにより、業務の生産性・効率性、ワークライフバランスが改善したのは3割超（QT21、QT20）

図表IV-3 働き方改革関連法施行前と比べた仕事の状況と意識の変化（取り組みの有無別）



働き方改革関連法施行前と比べた仕事の状況と意識の変化をみたとこ  
ろ、＜改善した＞の割合は、いずれ  
の項目においても、長時間労働是正  
の取り組みがあった層が、なかった  
層を大きく上回っている。

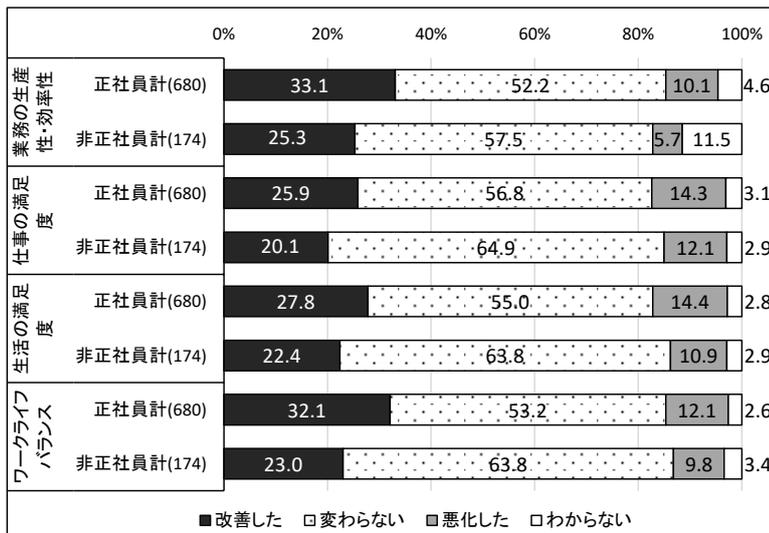
なかでも＜改善した＞の割合が高  
かったのは「業務の生産性・効率  
性」（31.5%）、ついで「ワークラ  
イフバランス」（30.2%）で、「生  
活の満足度」「仕事の満足度」は  
20%台であった。

一方、＜悪化した＞の割合は、す  
べての項目において、取り組みがな  
かった層が、あった層よりも高くな  
っている。

(注1) ( )内は、回答者数 (N)  
(注2) QT20 でいずれかの長時間労働是正の取り組みを選択した人は「取組あり」、「特段の取り組みはなかった」を選択した人は「取組なし」として集計  
(注3) <改善した> = 「かなり改善した」 + 「やや改善した」、<悪化した> = 「やや悪化した」 + 「かなり悪化した」

●正社員は非正社員よりも業務の生産性・効率性、ワークライフバランスが改善した割合が高い（QT21、QT20）

図表IV-4 働き方改革関連法施行前と比べた仕事の状況と意識の変化（就業形態別）



職場で長時間労働是正の取り組み  
が行われていると回答した人につい  
て、働き方改革関連法施行前と比べ  
た仕事の状況と意識の変化を就業形  
態別にみると、いずれの項目におい  
ても、＜改善した＞の割合は正社員  
が非正社員を上回っている。

とくに正社員で＜改善した＞の割  
合が高いのは「業務の生産性・効率  
性」（33.1%）、「ワークライフバ  
ランス」（32.1%）であった。

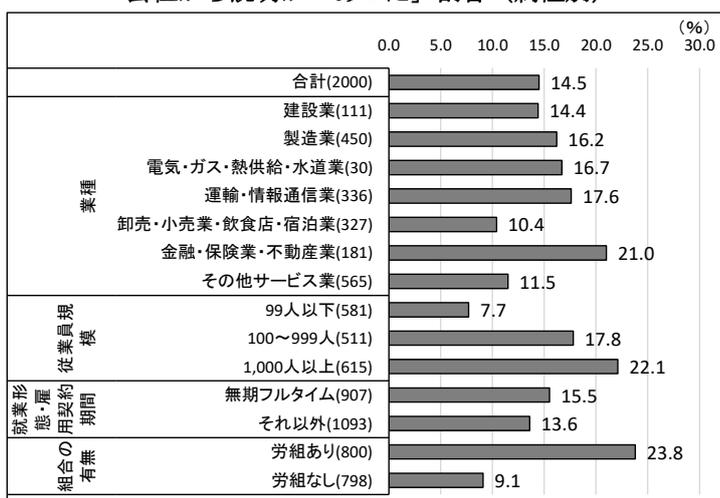
(注1) ( )内は、回答者数 (N)  
(注2) QT20 でいずれかの長時間労働是正の取り組みを選択した人について集計  
(注3) <改善した> = 「かなり改善した」 + 「やや改善した」、<悪化した> = 「やや悪化した」 + 「かなり悪化した」

## 2. 職場での同一労働同一賃金の取り組み

### 同一労働同一賃金の取り組みにより、無期フルタイム以外の3割で基本給が増加

- 同一労働同一賃金の取り組みについて会社から説明があった割合は、労組あり、1,000人以上企業、金融・保険業・不動産業で高い(QT22)

図表IV-5 同一労働同一賃金の取り組みについて  
会社から説明が「あった」割合（属性別）



同一労働同一賃金の取り組みについて会社から説明が「あった」との割合は14.5%、「なかった」は58.7%、「わからない」は26.9%であった。

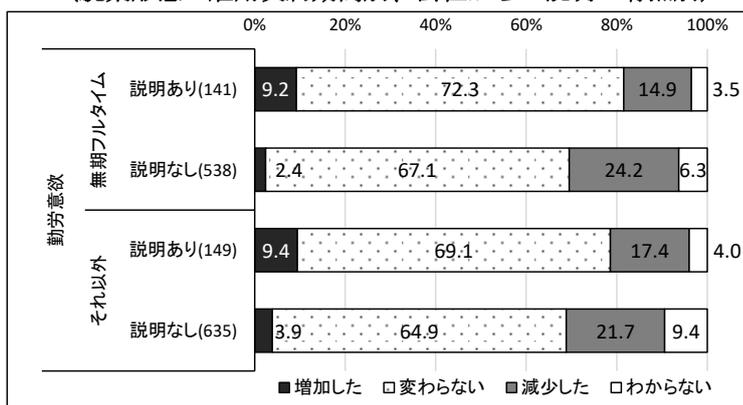
「あった」割合を属性別にみると、労組あり(23.8%)、従業員規模1,000人以上(22.1%)、金融・保険業・不動産業(21.0%)で高くなっている。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) ここではF4就業形態で「正社員」、かつF4-2雇用契約期間で「期間の定めはない」を選択した人を「無期フルタイム」とした。「それ以外」には、無期パートタイム、有期フルタイム、有期パートタイムが含まれる

- 同一労働同一賃金の取り組みにより勤労意欲が増加した割合は1割弱(QT23-1、QT22)

図表IV-6 働き方改革関連法施行前と比べた勤労意欲の変化  
(就業形態・雇用契約期間別、会社からの説明の有無別)



働き方改革関連法施行前と比べた勤労意欲の変化については、就業形態・雇用契約期間にかかわらず、会社から同一労働同一賃金の取り組みの説明があった層がなかった層よりも「増加した」割合が高く、1割弱となっている。

一方、「減少した」割合は、無期フルタイム、それ以外ともに、会社からの説明があった層よりもなかった層で高くなっている。

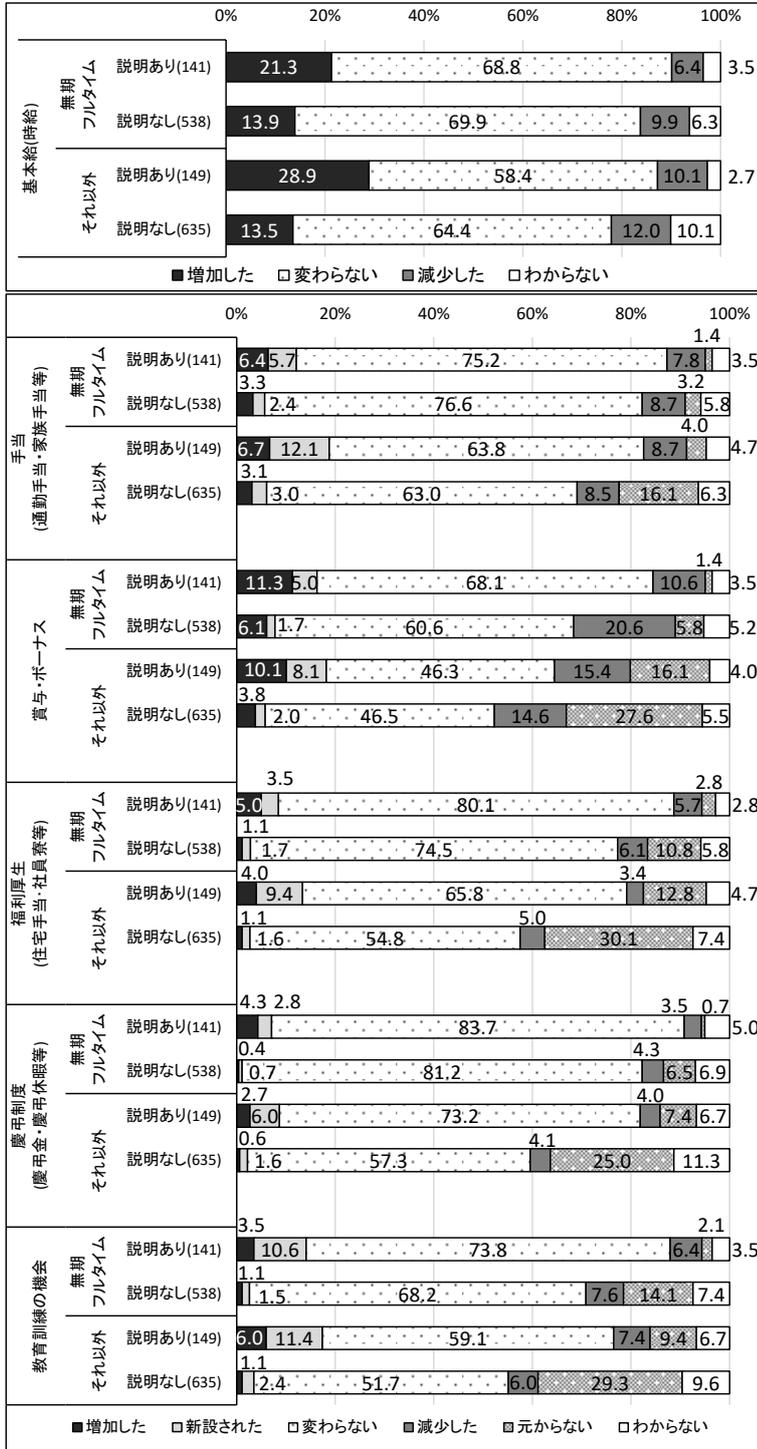
(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) ここではF4就業形態で「正社員」、かつF4-2雇用契約期間で「期間の定めはない」を選択した人を「無期フルタイム」とした。「それ以外」には、無期パートタイム、有期フルタイム、有期パートタイムが含まれる

(注3) QT22で同一労働同一賃金の取り組みについて会社から説明が「あった」と回答した人は「説明あり」、「なかった」と回答した人は「説明なし」として集計

- 無期フルタイム以外の層で、同一労働同一賃金の取り組みにより基本給が増加したのが3割、一方で取り組みがなく福利厚生、教育訓練の機会等が元からないのが3割 (QT23-1・2、QT22)

図表IV-7 働き方改革関連法施行前と比べた処遇の変化  
(就業形態・雇用契約期間別、会社からの説明の有無別)



働き方改革関連法施行前と比べた処遇の変化を、就業形態・雇用契約期間別、会社からの同一労働同一賃金の取り組みの説明の有無別にみると、「増加した」割合がとくに高いのは、説明があった無期フルタイム以外の「基本給(時給)」(28.9%)

で、無期フルタイム(21.3%)を上回っている。

すべての項目において、説明があった層の「増加した」と「新設された」を合わせた割合が、無期フルタイムよりもそれ以外で高くなっている。なかでも高いのは「手当(通勤手当・家族手当等)」(18.8%)、「賞与・ボーナス」(18.2%)、「教育訓練の機会」(17.4%)であった。

一方、「減少した」割合が最も高いのは、説明がなかった無期フルタイムの「賞与・ボーナス」(20.6%)であった。

「元からない」割合がとくに高いのは、説明がなかった無期フルタイム以外の「福利厚生(住宅手当・社員寮等)」(30.1%)、「教育訓練の機会」(29.3%)であった。

(注1) ( )内は、回答者数(N)

(注2) ここではF4就業形態で「正社員」、かつF4-2雇用契約期間で「期間の定めはない」を選択した人を「無期フルタイム」とした。「それ以外」には、無期パートタイム、有期フルタイム、有期パートタイムが含まれる

(注3) QT22で同一労働同一賃金の取り組みについて会社から説明が「あった」を回答した人は「説明あり」、「なかった」を回答した人は「説明なし」として集計

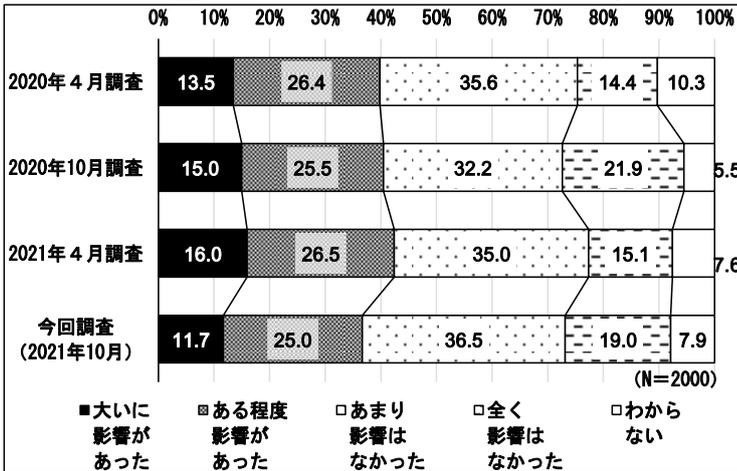
# V 新型コロナウイルスの影響

## 1. 新型コロナウイルスによる雇用や収入への影響

依然として約4割が新型コロナの影響ありと回答、しかし、前回調査からは約6%ポイント減少

### ● 新型コロナによる雇用や収入への影響が<あった>との回答は減少 (QT24)

図表V-1 新型コロナに関連した雇用や収入への影響の有無・程度 (時系列)

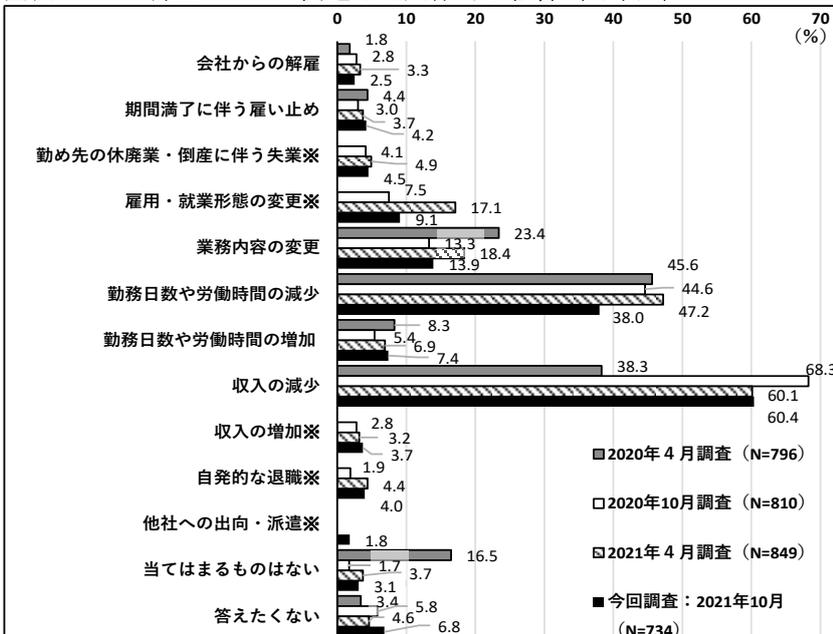


新型コロナウイルスの雇用や収入への影響を時系列でみると、今回調査においても、依然として約4割 (36.7%) の人が影響が<あった>と回答しているものの、前回調査 (2021年4月) からは5.8%ポイント減少している。「全く影響はなかった」との回答は19.0%であり、前回調査 (15.1%) から約4%ポイント増加している。

(注) 影響が<あった> = 「大いに影響があった」 + 「ある程度影響があった」

### ● 新型コロナに関連した具体的な影響としては「収入の減少」が最も多い (QT25)

図表V-2 新型コロナに関連した具体的な影響 (時系列)



新型コロナに関連した具体的な影響を時系列でみると、「収入の減少」を挙げる人が最も多く (60.4%)、前回調査 (2021年4月) (60.1%) とほぼ同等である。次いで多いのは「勤務日数や労働時間の減少」(38.0%)であるが、こちらは前回調査 (47.2%) から約10%ポイントの減少がみられる。前回調査では「業務内容の変更」及び「雇用・就業形態の変更」の増加がみられたものの (18.4%及び17.1%)、今回調査ではいずれも減少している (13.9%及び9.1%)。

(注1) QT24で影響が<あった>と回答した人が対象、複数回答

(注2) 2020年4月調査には「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」、「雇用・就業形態の変更」、「収入の増加」、「自発的な退職」の選択肢はない。「他社への出向・派遣」は今回調査から追加した選択肢。

● 今後1年に失業するく不安を感じるく人の5割が直近の月収が減少したと回答 (QT27)

図表V-3 新型コロナウイルス感染症問題が発生する前の通常月と比較した直近の月収の増減

	回答者数 (N)	9割以上減少	7~8割減少	5~6割減少	3~4割減少	1~2割減少	割合ほぼ同じ (変動は1)	1~2割増加	3~4割増加	5割以上増加	3割以上減少	減少	増加	
合計	2000	1.1	1.9	2.4	6.7	17.0	64.9	4.6	0.9	0.7	12.1	29.0	6.2	
(参考:2020年10月調査合計)	2000	1.6	2.0	3.1	7.1	17.0	64.5	3.6	0.6	0.7	13.8	30.6	4.9	
就業形態	正社員	1313	0.9	1.5	2.1	6.2	17.1	66.4	4.6	0.8	0.5	10.7	27.7	5.9
	非正社員計	687	1.5	2.5	3.1	7.7	16.7	61.9	4.7	1.0	1.0	14.8	31.4	6.7
	パートタイマー	352	1.4	3.4	4.0	7.1	14.8	63.9	4.3	0.6	0.6	15.9	30.7	5.4
	アルバイト	129	2.3	2.3	3.1	8.5	19.4	56.6	4.7	1.6	1.6	16.2	35.7	7.8
	契約社員	113	0.9	0.9	1.8	7.1	15.9	66.4	3.5	1.8	1.8	10.7	26.5	7.1
	派遣労働者	86	1.2	1.2	1.2	9.3	23.3	54.7	7.0	1.2	1.2	12.9	36.0	9.3
今後1年に失業する不安	嘱託	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3
	<不安を感じる>	609	2.0	3.3	4.4	11.5	29.1	45.6	2.8	0.8	0.5	21.2	50.2	4.1
転職意向	<不安を感じない>	1221	0.7	1.4	1.5	4.5	12.0	72.2	5.9	0.9	0.8	8.1	20.1	7.6
	<ある>	818	1.1	3.7	3.9	10.8	20.4	53.7	4.6	1.1	0.7	19.5	39.9	6.5
	<ない>	803	1.1	0.5	1.2	3.6	13.3	72.5	6.1	0.7	0.9	6.4	19.8	7.7
業種	建設業	111	1.8	0.9	3.6	4.5	15.3	72.1	0.9	0.0	0.9	10.8	26.1	1.8
	製造業	450	1.3	1.3	2.0	8.0	19.1	62.7	5.3	0.0	0.2	12.6	31.8	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	3.3	3.3	3.3	3.3	13.3	70.0	3.3	0.0	0.0	13.2	26.7	3.3
	情報通信業	198	0.0	2.0	1.5	3.5	12.1	70.2	6.6	2.5	1.5	7.0	19.2	10.6
	運輸業	138	1.4	2.2	3.6	8.0	21.0	58.0	5.1	0.0	0.7	15.2	36.2	5.8
	卸売・小売業	249	0.4	1.2	1.6	4.8	18.5	68.7	3.6	0.0	1.2	8.0	26.5	4.8
	金融・保険業	125	0.0	2.4	1.6	4.0	11.2	74.4	3.2	2.4	0.8	8.0	19.2	6.4
	不動産業	56	1.8	0.0	1.8	3.6	10.7	75.0	7.1	0.0	0.0	7.2	17.9	7.1
	飲食店・宿泊業	78	1.3	5.1	9.0	11.5	21.8	46.2	2.6	1.3	1.3	26.9	48.7	5.1
	医療・福祉	158	1.3	1.3	2.5	5.7	13.3	70.3	4.4	0.0	1.3	10.8	24.1	5.7
	教育・学習支援業	51	2.0	5.9	5.9	3.9	9.8	56.9	7.8	5.9	2.0	17.7	27.5	15.7
	郵便局・協同組合	18	0.0	0.0	5.6	5.6	16.7	72.2	0.0	0.0	0.0	11.2	27.8	0.0
	サービス業	338	1.5	2.1	1.2	10.1	19.8	59.2	4.7	1.5	0.0	14.9	34.6	6.2

(注1) <増加> = 「1~2割増加」~「5割以上増加」の回答の合計

(注2) <減少> = 「1~2割減少」~「9割以上減少」の回答の合計

(注3) <3割以上減少> = 「3~4割減少」~「9割以上減少」の回答の合計

(注4) <不安を感じる> = 今後1年に失業する不安を「かなり感じる」+「やや感じる」の回答の合計

(注5) <不安を感じない> = 今後1年に失業する不安を「あまり感じない」+「ほとんど感じない」の回答の合計

(注6) 転職意向<ある> = 今の勤め先の会社を「すぐにでも変えたい」+「いずれは変えたい」の回答の合計

(注7) 転職意向<ない> = 今の勤め先の会社を「変わるつもりはない」

全体でみると、直近の月収が<減少>したとの回答は29.0%であり、前年(2020年10月)調査(30.6%)よりも1.6%ポイント低い。月収が<増加>したとの回答は6.2%であり、若干ながらも前年調査(4.9%)からの上昇がみられる。

就業形態別でみると、直近の月収が<減少>したとの回答は、正社員(27.7%)に比べて非正社員(31.4%)に多い。特に、アルバイト(35.7%)と派遣労働者(36.0%)で<減少>したとの回答が多く、約4割。

**今後1年に失業するく不安を感じるく人では、月収が<減少>したとの回答が5割(50.2%)であり、<不安を感じない>人の同回答(20.1%)よりも30%ポイント多い。失業するく不安を感じるく人の中では<3割以上減少>との回答も多く、2割超(21.2%)。**

転職意向の有無別でみると、転職意向の<ある>人の4割(39.9%)が、直近の月収が<減少>したと回答しており、転職意向の<ない>人の同回答(19.8%)よりも20%ポイント多い。転職意向の<ある>人では<3割以上減少>との回答も多く、約2割(19.5%)。

業種別でみると、直近の月収が<減少>したとの回答は、①飲食店、宿泊業(48.7%)、②運輸業(36.2%)、③サービス業(34.6%)の順で多い。特に、飲食店、宿泊業については、<3割以上減少>との回答も多い(26.9%)。

## 2. 新型コロナウイルスの影響への対策

「兼業・副業」に取り組んでいる人・これから取り組もうとしている人が2割以上

●コロナ禍の長期化への対応策として、「兼業・副業」を挙げる人が最も多く、全体の2割(QT26)

図表V-4 コロナの影響への対応のために取り組んだこと・これから取り組もうと考えていること

		回答者数 (N)	自 職 己 業 能 力 開 発 や	情 報 集 集 を 含 む 転 職 活 動	兼 業 ・ 副 業	資 産 運 用	消 費 の 増 加 抑 制 ・ 貯 蓄	テ レ ワ ー ク の た め の 住 環 境 整 備	都 市 部 住 居 の 移 住 か ら 地 方	当 て は ま る も の は な い
合計		734	17.3	④18.7	①22.8	②22.6	③22.1	10.1	2.3	40.7
性別	男性	391	17.4	④17.9	②22.0	①24.6	③19.7	13.0	1.3	38.4
	女性	343	17.2	④19.5	②23.6	③20.4	①24.8	6.7	3.5	43.4
年齢層	20代	153	21.6	④23.5	②29.4	①30.1	③25.5	11.1	2.6	32.7
	30代	183	①26.2	24.0	③25.1	②25.7	③25.1	8.2	2.7	35.0
	40代	210	11.9	④18.6	②22.9	①23.8	③20.0	11.9	1.9	42.4
	50代	137	④11.7	10.2	②15.3	③12.4	①17.5	10.2	2.2	50.4
	60代	51	④9.8	7.8	②13.7	③11.8	①21.6	5.9	2.0	52.9
就業形態	正社員	471	④19.7	18.9	②23.6	①27.0	③22.7	13.6	2.1	34.2
	非正社員	263	12.9	③18.3	①21.3	③14.8	②20.9	3.8	2.7	52.5
今後1年に失業する不安	<不安を感じる>	348	18.1	②24.1	①27.6	②24.1	③23.0	8.9	2.3	38.5
	<不安を感じない>	335	④16.7	12.8	③18.8	①23.0	②21.5	11.9	2.4	40.0
転職意向	<ある>	394	20.8	②28.9	①29.4	③26.1	④24.1	8.9	2.8	29.7
	<ない>	228	④13.6	5.3	③15.4	②19.7	①21.1	11.4	0.9	51.3

(注1) QT24で影響が「あった」と回答した人が対象、複数回答

(注2) 図表中の①～④は上位4位をさす

(注3) <不安を感じる> = 今後1年に失業する不安を「かなり感じる」と「やや感じる」の回答の合計

(注4) <不安を感じない> = 今後1年に失業する不安を「あまり感じない」と「ほとんど感じない」の回答の合計

(注5) 転職意向「ある」 = 今の勤め先の会社を「すぐにも変えたい」と「いずれは変えたい」の回答の合計

(注6) 転職意向「ない」 = 今の勤め先の会社を「変わるつもりはない」

全体では、新型コロナウイルスの影響への対応策として「兼業・副業」を挙げる人が最も多く、2割以上(22.8%)。次いで、「資産運用」(22.6%)、「消費の抑制・貯蓄の増加」(22.1%)、「情報収集を含む転職活動」(18.7%)を挙げる人が多い。

男性では「資産運用」との回答が最も多い(24.6%)のに対して、女性では「消費の抑制・貯蓄の増加」との回答が最も多い(24.8%)。また、男性では「テレワークのための住環境整備」を挙げる人が比較的多い(13.0%)のに対して、女性では少ない(6.7%)。

年代別でみると、若年層(20代・30代)で「職業能力開発や自己啓発」、「情報収集を含む転職活動」、「兼業・副業」、「資産運用」との回答が多い。特に、20代では「資産運用」との回答が3割を超えており、いわゆる「FIRE(経済的自立・早期リタイア)」を志向する人が少なからずいることが窺われる。

正社員と非正社員の回答を比較すると、「職業能力開発や自己啓発」、「資産運用」、「テレワークのための住環境整備」で約10%ポイントの開きがある。

今後1年間で失業する<不安を感じる>人では、「兼業・副業」との回答が3割近い(27.6%)。「情報収集を含む転職活動」との回答も多く(24.1%)、失業する<不安を感じない>人の同回答との間で10%ポイント以上の開きがある。

転職意向の<ある>人では、「兼業・副業」との回答が最も多く、約3割(29.4%)。「情報収集を含む転職活動」(28.9%)、「資産運用」(26.1%)との回答も多く、転職意向の<ない>人の同回答との間で開きがある。

### 3. 新型コロナワクチンの接種状況

## 新型コロナワクチンを1回以上接種した人が7割以上

- 新型コロナワクチンをくすでに接種した>人が全体の7割で大幅に増加、「未接種だが、様子を見て判断したい」、「未接種だが、接種したくない」との回答は大幅に減少(QT28)

図表V-5 ワクチン接種状況

【参考：前回(2021年4月)調査合計】

	回答者数(N)	すでに接種した(1回以上)	未接種だが、早く接種したい	未接種だが、様子を見て判断したい	未接種だが、接種したくない	その他
合計	2000	1.1	24.3	56.3	17.9	0.5

【今回調査】

		回答者数(N)	ワクチンを2回接種した	ワクチンを1回接種した	1回目の予約をしたが、まだ接種できていない	1回目のワクチン接種の予約ができない	未接種だが、様子を見て判断したい	未接種だが、接種したくない	その他
合計		2000	60.2	14.0	8.1	2.7	8.1	7.0	0.1
年齢層	20代	396	42.7	18.2	10.9	3.8	15.7	8.6	0.3
	30代	466	50.4	17.8	10.7	3.2	7.9	9.9	0.0
	40代	575	62.6	13.9	8.2	3.1	6.6	5.6	0.0
	50代	424	76.9	8.5	4.0	1.4	4.0	5.2	0.0
	60代前半	139	81.3	5.8	2.9	0.0	5.8	3.6	0.7
就業形態	正社員	1313	62.9	13.5	8.3	2.8	6.7	5.7	0.1
	非正社員	687	54.9	14.8	7.6	2.5	10.8	9.3	0.1
性別・就業形態	男性正社員	897	62.2	13.2	9.1	2.9	6.6	6.0	0.0
	男性非正社員	189	45.0	12.2	10.1	4.2	16.9	11.6	0.0
	女性正社員	416	64.4	14.2	6.5	2.6	7.0	5.0	0.2
	女性非正社員	498	58.6	15.9	6.6	1.8	8.4	8.4	0.2
結婚の状況	既婚(配偶者あり)	1027	67.7	13.5	6.9	1.9	5.5	4.4	0.1
	既婚(離別・死別)	151	64.9	7.3	10.6	4.0	6.6	6.6	0.0
	未婚	822	49.9	15.7	9.0	3.4	11.7	10.2	0.1

前回調査(2021年4月)と比較すると、くすでに接種した>人(=「ワクチンを2回接種した」と「ワクチンを1回接種した」との回答の合計)が全体の7割(74.2%)と大幅に増加している。他方で、「未接種だが、様子を見て判断したい」との回答は8.1%であり、前回調査(56.3%)から大幅に減少している。「未接種だが、接種したくない」との回答も7.0%と前回調査(17.9%)から減少している。

年代別でみると、50代・60代で「ワクチンを2回接種した」との回答が多く、8割近い。他方で、20代ではくすでに接種した>との回答は6割(60.9%)であり、「未接種だが、様子を見て判断したい」(15.7%)や「未接種だが、接種したくない」(8.6%)との回答も比較的多い。

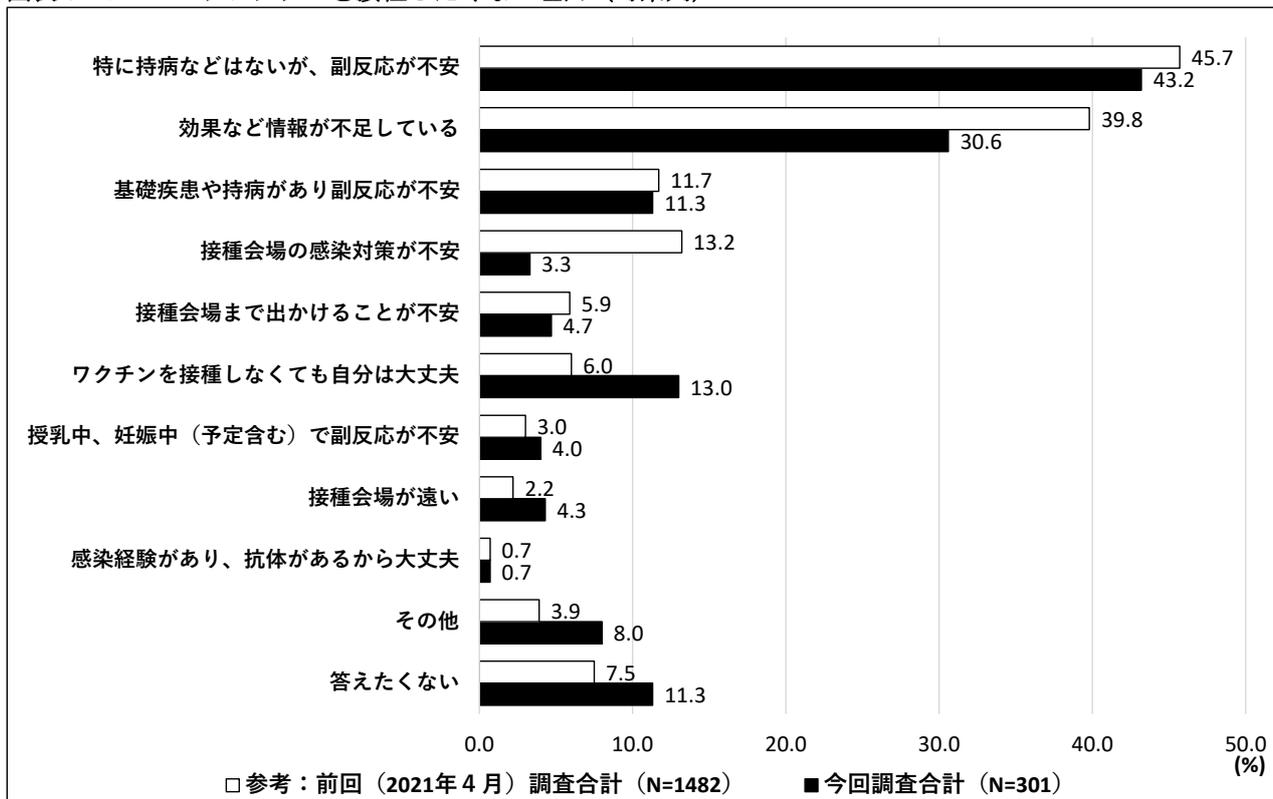
就業形態別でみると、正社員ではくすでに接種した>との回答が高く、約8割(76.4%)。他方で、非正社員では同回答が約7割(69.7%)であり、「未接種だが、様子を見て判断したい」(10.8%)や「未接種だが、接種したくない」(9.3%)との回答も比較的多い。

性別・就業形態別でみると、男性非正社員ではくすでに接種した>との回答が6割に達しておらず(57.2%)、「未接種だが、様子を見て判断したい」(16.9%)や「未接種だが、接種したくない」(11.6%)との回答も比較的多い。

結婚の状況別でみると、既婚(配偶者あり)の人の約8割(81.2%)がくすでに接種した>と回答。他方で、未婚の人の同回答は65.6%であり、「未接種だが、様子を見て判断したい」(11.7%)や「未接種だが、接種したくない」(10.2%)との回答が比較的多い。

● ワクチンを接種したくない理由としては、「特に持病はないが、副反応が不安」や「効果など情報が不足している」との回答が多い(QT29)

図表V-6 コロナワクチンを接種したくない理由（時系列）



(注1) QT28 でワクチン接種について「様子を見て判断したい」、「接種したくない」と回答した人が対象、2つまで選択可能

ワクチン接種について、「様子を見て判断したい」、「接種したくない」と回答した人のうち、その理由として「特に持病などはないが、副反応が不安」と答えた人が最も多く（43.2%）、次いで、「効果など情報が不足している」（30.6%）との回答が続く。もっとも、いずれの回答についても前回（2021年4月）調査よりも減少している。

前回調査との比較で見ると、今回調査では「接種会場の感染対策が不安」との回答が10%ポイント減少している一方で（13.2%→3.3%）、「ワクチンを接種しなくても自分は大丈夫」との回答が13.0%と10%ポイント近く増加している。「答えたくない」（11.3%）、「その他」（8.0%）との回答も増加しており、両方を合わせると約2割（19.3%）に達する。



第42回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

## I. 首都圏・関西圏

# 資料編

- 単純集計表

(注) 調査画面、単純集計表の設問番号について

(1) 調査画面

回答者が回答した順番に設問を掲載し、設問番号（QS●、Q●）を振っている。

(2) 単純集計表

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F● …フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…トピックス調査項目 （●は設問番号が入る）

なお、設問の順番は、①フェイス項目 A（フェイス項目の最初の6問）、②定点調査項目、③トピックス調査項目、④フェイス項目 B（フェイス項目の7問目以降）が基本である。

## 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。  
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

### F 1 あなたの性別はどちらですか。

(回答は1つ) 回答数： 2000  
 男性 54.3 % 女性 45.7 %

### F 2 あなたの現在の年齢は何歳ですか。

(回答は半角数字で入力) 回答数： 2000  
 満( ) 歳 平均 42.0 歳

### F 3 あなたが現在居住されている地域をお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 2000

埼玉県	12.4 %	大阪府	16.7 %
千葉県	10.6 %	兵庫県	8.2 %
東京都	27.5 %	奈良県	1.7 %
神奈川県	15.8 %	和歌山県	0.9 %
滋賀県	2.3 %	その他の地域	0.0 %
京都府	4.0 %		

### F 4 あなたの現在の就業形態についてお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員(役員を除く)	65.7 %	会社役員	0.0 %
パートタイマー	17.6 %	自営業・内職	0.0 %
アルバイト	6.5 %	家業の手伝い	0.0 %
契約社員	5.7 %	その他	0.0 %
派遣労働者	4.3 %	働いていない	0.0 %
嘱託	0.4 %		

### F 4-2 あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。

(回答は1つ) 回答数： 2000

※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。

期間の定めはない(定年までの雇用を含む)	57.4 %
1か月未満	0.5 %
1か月以上6か月以下	6.9 %
6か月超1年以下	6.1 %
1年超3年以下	5.0 %
3年超5年以下	3.3 %
5年超	16.9 %
わからない	4.1 %

**F 5** あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

(回答は1つ) 回答数：2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	5.6 %	飲食店、宿泊業	3.9 %
製造業	22.5 %	医療、福祉	7.9 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5 %	教育、学習支援業	2.6 %
情報通信業	9.9 %	郵便局・協同組合	0.9 %
運輸業	6.9 %	サービス業	16.9 %
卸売・小売業	12.5 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	6.3 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	2.8 %	わからない	0.0 %

**QR 1** 1年前のあなたの就業状況について、以下の中からあてはまるものをお答えください。

(回答は1つ) 回答数：2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	59.8 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	21.5 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	6.3 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	5.4 %
上記以外の働き方で働いていた(自営、家族従業者、会社役員等)	1.5 %
働いていなかった	4.5 %
わからない	1.1 %

**QR 2** 1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

(回答は1つ) 回答数：2000

かなり良くなった	1.3 %	やや悪くなった	29.5 %
やや良くなった	6.0 %	かなり悪くなった	27.5 %
変わらない	32.3 %	わからない	3.5 %

**QR 3** 1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

(回答は1つ) 回答数：2000

かなり良くなる	2.8 %	やや悪くなる	16.5 %
やや良くなる	24.0 %	かなり悪くなる	10.8 %
変わらない	38.5 %	わからない	7.5 %

**QR 4** 1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況(業績)はどのような状況ですか。

(回答は1つ) 回答数：2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなった	2.4 %	やや悪くなった	22.2 %
やや良くなった	12.7 %	かなり悪くなった	11.1 %
変わらない	40.9 %	わからない	10.8 %

**QR 5** あなたの勤め先の会社の1年後の経営状況(業績)は、現在と比べてどのようになるとと思いますか。

(回答は1つ) 回答数：2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	2.3 %	やや悪くなる	13.7 %
やや良くなる	18.8 %	かなり悪くなる	5.5 %
変わらない	45.9 %	わからない	14.0 %

<b>QR6</b>	<b>1年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。</b>		
------------	--	--	--

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：2000

(1) 1年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	1.7 %	やや減った	14.5 %
やや増えた	9.5 %	かなり減った	3.8 %
変わらない	54.9 %	わからない	15.7 %

(2) 1年前と比べた現在の非正社員(パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等)の数

かなり増えた	1.5 %	やや減った	14.2 %
やや増えた	8.7 %	かなり減った	5.2 %
変わらない	54.1 %	わからない	16.5 %

<b>QR7</b>	<b>1年前と比べて、あなたの実労働時間(残業・休日出勤を含む)は増えましたか、減りましたか。</b>		
------------	---	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増えた	5.2 %	やや減った	15.4 %
やや増えた	15.1 %	かなり減った	7.7 %
変わらない	54.1 %	わからない	2.7 %

<b>QR8</b>	<b>今後1年くらいの間にあなたご自身が失業する不安を感じますか。</b>		
------------	---------------------------------------	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり感じる	8.3 %	ほとんど感じない	24.6 %
やや感じる	22.2 %	わからない	8.5 %
あまり感じない	36.5 %		

<b>QR9</b>	<b>1年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。</b>		
------------	--	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増えた	3.1 %	やや減った	17.0 %
やや増えた	16.5 %	かなり減った	11.5 %
変わらない	49.2 %	わからない	2.9 %

<b>QR10</b>	<b>1年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。</b>		
-------------	--	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増える	2.0 %	やや減る	12.7 %
やや増える	15.0 %	かなり減る	5.9 %
変わらない	56.8 %	わからない	7.8 %

<b>QR11</b>	<b>1年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。</b>		
-------------	---------------------------------------	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増えた	2.2 %	やや減った	18.5 %
やや増えた	14.7 %	かなり減った	11.6 %
変わらない	47.9 %	わからない	5.3 %

<b>QR12</b>	<b>1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。</b>		
-------------	---	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増える	1.7 %	やや減る	16.5 %
やや増える	15.3 %	かなり減る	6.6 %
変わらない	50.1 %	わからない	9.9 %

<b>QR13</b>	<b>1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。</b>		
-------------	---------------------------------------	--	--

(回答は1つ)

回答数：2000

かなり増えた	2.5 %	やや減った	19.7 %
やや増えた	17.2 %	かなり減った	5.7 %
変わらない	50.0 %	わからない	5.1 %

**QR14 1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。**

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり増える	2.7 %	やや減る	10.4 %
やや増える	20.2 %	かなり減る	3.8 %
変わらない	54.8 %	わからない	8.1 %

**QR15 あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。**

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり上がった	12.1 %	やや下がった	3.5 %
やや上がった	49.6 %	かなり下がった	1.3 %
変わらない	28.1 %	わからない	5.5 %

**QR16 あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。**

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり上がる	12.4 %	やや下がる	3.0 %
やや上がる	50.0 %	かなり下がる	0.8 %
変わらない	26.3 %	わからない	7.7 %

**QR17 あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。**

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり良くなった	0.7 %	やや悪くなった	21.2 %
やや良くなった	8.7 %	かなり悪くなった	8.0 %
変わらない	57.5 %	わからない	4.0 %

**QR18 1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。**

(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり良くなる	1.5 %	やや悪くなる	17.9 %
やや良くなる	10.2 %	かなり悪くなる	6.6 %
変わらない	56.4 %	わからない	7.6 %

**QR19 あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。**

(回答は横の行ごとに1つずつ) 回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

**(1) 仕事に働きがいを感じている**

当てはまる	9.5 %	当てはまらない	25.6 %
どちらかという当てはまる	34.5 %	わからない	7.5 %
どちらかという当てはまらない	23.0 %		

**(2) 自分の能力・専門性を十分に活かしている**

当てはまる	7.4 %	当てはまらない	21.8 %
どちらかという当てはまる	32.9 %	わからない	10.5 %
どちらかという当てはまらない	27.6 %		

**(3) 職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある**

当てはまる	4.5 %	当てはまらない	32.1 %
どちらかという当てはまる	25.8 %	わからない	9.3 %
どちらかという当てはまらない	28.4 %		

**(4) 一定の責任・裁量を与えられている**

当てはまる	9.3 %	当てはまらない	19.5 %
どちらかという当てはまる	37.8 %	わからない	7.5 %
どちらかという当てはまらない	26.1 %		

<b>(5) 家計をまかなえる賃金・処遇条件である</b>			
当てはまる	9.7 %	当てはまらない	22.5 %
どちらかという当てはまる	32.4 %	わからない	7.3 %
どちらかという当てはまらない	28.2 %		
<b>(6) 賃金・処遇が適切で納得性がある</b>			
当てはまる	6.6 %	当てはまらない	22.0 %
どちらかという当てはまる	30.8 %	わからない	8.0 %
どちらかという当てはまらない	32.8 %		
<b>(7) 肉体的疲労は感じない</b>			
当てはまる	11.7 %	当てはまらない	28.8 %
どちらかという当てはまる	27.1 %	わからない	5.9 %
どちらかという当てはまらない	26.6 %		
<b>(8) 精神的に過度なストレスがない</b>			
当てはまる	7.8 %	当てはまらない	31.6 %
どちらかという当てはまる	25.3 %	わからない	6.8 %
どちらかという当てはまらない	28.6 %		
<b>(9) 職場の人間関係がよい</b>			
当てはまる	12.4 %	当てはまらない	14.6 %
どちらかという当てはまる	39.2 %	わからない	8.0 %
どちらかという当てはまらない	26.0 %		
<b>(10) 仕事と生活のバランスが適度にとれている</b>			
当てはまる	10.5 %	当てはまらない	15.1 %
どちらかという当てはまる	40.4 %	わからない	7.7 %
どちらかという当てはまらない	26.5 %		

<b>QR20 あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。</b>			
(回答は1つ)		回答数： 2000	
※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。			
すぐにでも変わりたい	8.8 %	変わるつもりはない	40.2 %
いずれは変わりたい	32.1 %	わからない	19.0 %

<b>QR21 あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。</b>			
(回答は1つ)		回答数： 2000	
※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。			
かなり満足	6.6 %	やや不満	15.5 %
やや満足	30.7 %	かなり不満	9.3 %
どちらともいえない	38.1 %		

<b>QR22 あなたは生活全般について、満足していますか。</b>			
(回答は1つ)		回答数： 2000	
かなり満足	5.8 %	やや不満	18.2 %
やや満足	32.5 %	かなり不満	7.8 %
どちらともいえない	35.7 %		

●労働組合の状況などについてお答えください。

**QR23** あなたの勤め先に労働組合がありますか。

(回答は1つ)

回答数：2000

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

労働組合がある	40.0 %	労働組合があるかどうかわからない	20.1 %
労働組合がない	39.9 %		

**QR24** あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。

(回答は1つ)

回答数：2000

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

勤め先にある労働組合に加入している	28.3 %
勤め先以外の労働組合に加入している	2.2 %
現在は加入していないが、過去に加入していた	13.5 %
現在は加入していないし、過去にも加入したことはない	56.1 %

QR24で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方(現在労働組合に、加入していない方)におたずねします。

**QR25** 労働組合に加入する気持ちはありますか。

(回答は1つ)

回答数：1391

加入したい(または加入予定がある)	6.3 %	加入したくない	26.2 %
声をかけられたら、加入してもよい	20.1 %	わからない	47.4 %

**QR26** あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

(回答は1つ)

回答数：2000

労働組合は是非必要だ	17.5 %
労働組合はどちらかというところがあった方がよい	35.7 %
労働組合はあってもなくてもよい	16.9 %
労働組合はない方がよい	4.6 %
わからない	25.4 %

●労働時間や労働時間管理についておうかがいします。

**QT1** あなたは今年9月の1か月間に、会社の業務で所定労働時間を超えて働きましたか。

(回答は1つ)

回答数：2000

※1 残業手当の支払い対象であるか否かにかかわらず、実際に所定労働時間を超えて働いた時間についてお答えください(休日労働を含む)。

※2 裁量労働制や事業場外みなし労働時間制などの場合は、月間のみなし労働時間を超えて働いた時間についてお答えください。

所定労働時間を超えて働いた	31.8 %
所定労働時間を超えては働かなかった	58.7 %
所定労働時間を超えて働いたかどうかわからない	6.6 %
9月はずっと休業・休暇中または失業中だった	2.9 %

QT2、QT3、QT4は、QT1で「所定労働時間を超えて働いた」とお答えの方におたずねします。

**QT2** あなたが今年9月の1か月間に所定労働時間を超えて働いた時間を1時間単位でお答えください。

(回答は半角数字で入力)

回答数：636

※分単位は切り捨てて計算してください。

( ) 時間	平均 36.2 時間
□ 時間数はわからない	20.9 %

<b>QT3</b>	<b>あなたは今年9月の1か月間に所定労働時間を超えて働く際に、どのように感じていましたか。最もあてはまるものを選んでください。</b>
------------	--

<b>(回答は1つ)</b>		<b>回答数： 636</b>
仕事をやりたいと感じることが多かった	21.5 %	
仕事をやりたくないと感じることが多かった	38.8 %	
どちらともいえない	36.8 %	
わからない	2.8 %	

<b>QT4</b>	<b>あなたが今年9月の1か月間に所定労働時間を超えて働いた理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。</b>
------------	---

<b>(回答はいくつでも)</b>		<b>回答数： 636</b>
人手が足りないから	41.5 %	
残業を織り込んだ業務運営となっているから	28.0 %	
突発的な仕事があるから	43.9 %	
自分の仕事の進め方の手際が悪いから	12.7 %	
仕事の指示があいまいだから	9.1 %	
先に帰りづらい雰囲気があるから	9.4 %	
査定に影響するから	3.5 %	
他人からの評価に影響するから	2.8 %	
残業手当を生活の当てにしているから	11.5 %	
自分が納得するように仕事を仕上げたいから	23.1 %	
なんとなく職場にいたいから	3.0 %	
その他	3.0 %	

<b>QT5</b>	<b>あなたは残業手当が支給される立場ですか。それとも管理監督者など残業手当が支給されない立場ですか。</b>
------------	---

<b>(回答は1つ)</b>		<b>回答数： 2000</b>
支給される立場である	68.8 %	わからない
支給される立場ではない	26.0 %	5.3 %

QT6はQT1で「所定労働時間を超えて働いた」、QT6で「支給される立場である」とお答えの方におたずねします。

<b>QT6</b>	<b>あなたが今年9月の1か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間のうち、残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、申告をしなかった時間はありますか。</b>
------------	--

<b>(回答は1つ)</b>		<b>回答数： 448</b>
----------------	--	-----------------

※1 休日労働も所定労働時間を超えて働いた時間に含めてください。

※2 裁量労働制や事業場外みなし労働時間制などの場合は、月間のみなし労働時間を超えて働いた時間についてお答えください。

申告しなかった時間がある	27.2 %
申告しなかった時間はない	69.4 %
申告しなかった時間があるかどうかわからない	3.3 %

QT7、QT8はQT6で「申告しなかった時間がある」とお答えの方におたずねします。

QT7	あなたが今年9月の1か月間に残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、申告をしなかった時間を1時間単位でお答えください。
-----	--

(回答は半角数字で入力) 回答数：122  
 ※分単位は切り捨てて計算してください。

( ) 時間 平均 13.9 時間  
 時間数はわからない 27.9 %

QT8	あなたが今年9月の1か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間をそのとおりに申告しなかったのはなぜですか。次の中から選んでください。
-----	--

(回答は1つ) 回答数：122  
 申告する際に、自分自身で調整したから 79.5 %  
 申告する際に、上司から調整するように言われたから 14.8 %  
 わからない 5.7 %

QT9はQT8で「申告する際に、自分自身で調整したから」とお答えの方におたずねします。

QT9	それはどのような理由からですか。次の中から最も近いものを選んでください。
-----	--------------------------------------

(回答は1つ) 回答数：97  
 残業手当に限度があるから 23.7 %  
 行政に届け出た限度時間に違反するから 8.2 %  
 働いた時間どおり申告しづらい雰囲気だから 36.1 %  
 査定に影響するから 4.1 %  
 他人からの評価に影響するから 4.1 %  
 なんとなく申告しなかった 19.6 %  
 その他 4.1 %

●年次有給休暇の付与状況、取得状況についておたずねします。

(※)休暇には、利用目的を問わず自由に利用できる年次有給休暇と、病気や介護、慶弔行事などの特定の事由が生じた場合に認められる特別休暇があります。QT10～11では、年次有給休暇に関してお答えください。

QT10	あなたは、以下にあげる年次有給休暇(※)の日数について、それぞれ正確に把握していますか。
------	--

(回答は横の行ごとに1つずつ) 回答数：2000  
 ※「年度」とは、年次有給休暇を付与する基準単位となっている一年間のことです。

(1) 現時点(10月1日)の保有日数  
 把握している(ゼロの場合も含む) 66.5 % 把握していない 33.5 %  
 (2) 今年度新たに付与された日数  
 把握している(ゼロの場合も含む) 63.5 % 把握していない 36.6 %  
 (3) 昨年度からの繰り越し日数  
 把握している(ゼロの場合も含む) 60.6 % 把握していない 39.4 %

QT11	昨年度の年次有給休暇の取得実績についてお聞きします。あなたは昨年度に付与された年次有給休暇(※)のうち、どの程度昨年度中に取得しましたか。
------	---

(回答は1つ) 回答数：2000  
 ※「年度」とは、年次有給休暇を付与する基準単位となっている一年間のことです。  
 ※一昨年度からの繰り越し日数はこの中には含みません。

全て取得した 14.1 %  
 おおよそ取得した 16.8 %  
 半分くらい取得した 20.6 %  
 あまり取得しなかった 22.1 %  
 まったく取得しなかった 9.5 %  
 昨年度は働いていない／年次有給休暇を付与されていない 9.3 %  
 わからない 7.7 %

<b>Q T 1 2</b>	<b>あなたは現在、交替勤務(複数の勤務時間帯が組ごまたは労働者ごとに周期的に替わる形態)をしていますか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 2000
	している	18.7 %	していない	81.4 %
<b>Q T 1 3</b>	<b>所定労働時間における始終業時間が深夜の時間帯(午後10時～午前5時)にかかることがありますか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 2000
	ある	17.8 %	ない	82.2 %
<b>Q T 1 4</b>	<b>あなたが該当する労働時間制は次のうちどれですか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 2000
	通常の労働時間制	62.9 %	裁量労働制	2.2 %
	フレックスタイム制	16.4 %	労働時間規制の適用除外	1.3 %
	変形労働時間制	8.6 %	わからない	7.4 %
	事業場外みなし労働時間制	1.5 %		
<b>Q T 1 5</b>	<b>あなたは過去6か月間に、長時間労働が原因で体調を崩した経験がありますか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 2000
	体調を崩した経験がある	14.6 %	わからない	5.2 %
	体調を崩した経験はない	80.3 %		
<b>Q T 1 6</b>	<b>あなたは現在の職場で上司による労働時間や仕事の管理について、次のようなことが行われていると思いますか。以下のそれぞれの項目についてあてはまるものを選んでください。</b>			
(回答は横の行ごとに1つずつ)				回答数： 2000
(1)	上司はあなたの実際の労働時間を把握している			
	そう思う	65.2 %	わからない	15.0 %
	そう思わない	19.9 %		
(2)	上司はあなたの労働時間が過重にならないように業務量を調整している			
	そう思う	45.8 %	わからない	20.9 %
	そう思わない	33.4 %		
(3)	上司はあなたの仕事の進め方について明確な指示をしている			
	そう思う	42.3 %	わからない	19.2 %
	そう思わない	38.6 %		
(4)	上司はあなたの健康を気遣っている			
	そう思う	45.7 %	わからない	24.5 %
	そう思わない	29.8 %		
(5)	上司はあなたが有給休暇を取得するように積極的に働きかけている			
	そう思う	34.5 %	わからない	22.9 %
	そう思わない	42.7 %		
<b>Q T 1 7</b>	<b>過去1年間に、あなたの現在の職場において次のような問題のある状況があったと認識していますか。</b>			
(回答は横の行ごとに1つずつ)				回答数： 2000
(1)	長時間労働が日常的に行われている			
	はい	28.4 %	いいえ	71.7 %
(2)	休憩時間を取らせてもらえないことがよくある ※労基法の基準は勤務時間が6時間超の場合45分、8時間超の場合1時間の休憩			
	はい	16.1 %	いいえ	83.9 %
(3)	あらかじめ定められた休日に休めない			
	はい	12.4 %	いいえ	87.6 %
(4)	仕事により心身の健康を害した人がいる			
	はい	32.2 %	いいえ	67.9 %

●在宅勤務・テレワークについておうかがいします。

**QT18** 在宅勤務・テレワークについておききします。あなたの1週間あたりの在宅勤務・テレワークの日数は、次の2つの時点で何日でしたか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数：2000

(1) 新型コロナウイルス問題が発生する前の通常月の週あたり在宅勤務・テレワーク日数

1日	3.1 %	5日	2.2 %
2日	2.0 %	6日	0.5 %
3日	1.7 %	7日	0.5 %
4日	1.7 %	在宅勤務・テレワークを行っていない	88.4 %

(2) 2021年9月の週あたりの在宅勤務・テレワーク日数

1日	6.2 %	5日	8.5 %
2日	5.5 %	6日	0.7 %
3日	5.9 %	7日	1.1 %
4日	5.4 %	在宅勤務・テレワークを行っていない	66.9 %

●QT18で1日～7日を選択した方におたずねします。

**QT19** あなたの職場では、どのような方法で労働時間を管理(把握)していますか。

(回答は横の行ごとにいくつでも)

回答数：673

(1) 出勤した際の時間管理方法

タイムレコーダーによる管理	15.8 %
ICリーダー等での出退勤時刻の読み取り	15.0 %
パソコン等の使用時間(ログインとログアウト)の記録	29.3 %
チャットツールなどを用いた在席・離席状況の手動での記録	6.1 %
会議システムのカメラ機能などによる在席・離席状況の管理	2.8 %
上長による出退勤時刻の確認(現認)	5.5 %
出勤簿への記名・押印	5.9 %
ネットワーク上の出退勤管理システムでの打刻	23.8 %
メール等による管理者への報告	5.8 %
自己申告	12.6 %
その他	0.3 %
労働時間管理の対象ではない	0.0 %
労働時間管理はしていない	5.6 %

(2) 在宅勤務・テレワークをした際の時間管理方法

タイムレコーダーによる管理	7.0 %
ICリーダー等での出退勤時刻の読み取り	2.4 %
パソコン等の使用時間(ログインとログアウト)の記録	29.3 %
チャットツールなどを用いた在席・離席状況の手動での記録	9.1 %
会議システムのカメラ機能などによる在席・離席状況の管理	3.0 %
上長による出退勤時刻の確認(現認)	6.1 %
出勤簿への記名・押印	4.5 %
ネットワーク上の出退勤管理システムでの打刻	25.6 %
メール等による管理者への報告	15.3 %
自己申告	16.2 %
その他	0.4 %
労働時間管理の対象ではない	0.0 %
労働時間管理はしていない	8.2 %

●働き方改革関連法による労働時間の適正化についておうかがいします。

※残業時間上限規制が大企業では2019年4月から、中小企業では2020年4月から施行されました。年次有給休暇の5日取得義務が2019年4月から施行されました。

**QT20** あなたの勤め先では、働き方改革関連法施行前(おおよそ3年前)と比べて、長時間労働是正のためにどのような取り組みが行われましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

(回答はいくつでも)		回答数： 2000
残業時間削減・有給休暇取得促進のための労働時間管理		26.9 %
人員の補充・サポート体制の整備		7.0 %
仕事の効率化のための業務内容・プロセスの改善		11.4 %
生産性向上のためのデジタル化等職場環境の整備		9.5 %
仕事の能率向上のための職業訓練・研修		4.5 %
テレワーク・フレックスタイム制など柔軟な働き方の推進		16.5 %
会社による意識改革		11.3 %
労働組合による意識改革		4.0 %
特段の取り組みはなかった		26.5 %
わからない		30.9 %

**QT21** あなたの勤め先では、働き方改革関連法施行前(おおよそ3年前)と比べて、長時間労働是正の取り組みの成果として、業務の生産性・効率性は向上したと思いますか。また、あなたの仕事の満足度と生活の満足度は改善しましたか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)		回答数： 2000
<b>(1) 業務の生産性・効率性</b>		
かなり改善した	2.0 %	やや悪化した 5.9 %
やや改善した	13.5 %	かなり悪化した 3.4 %
変わらない	57.6 %	わからない 17.7 %
<b>(2) あなたの仕事の満足度</b>		
かなり改善した	2.3 %	やや悪化した 8.8 %
やや改善した	10.7 %	かなり悪化した 5.1 %
変わらない	59.1 %	わからない 14.1 %
<b>(3) あなたの生活の満足度</b>		
かなり改善した	2.6 %	やや悪化した 9.0 %
やや改善した	12.1 %	かなり悪化した 4.6 %
変わらない	58.2 %	わからない 13.7 %
<b>(4) 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)</b>		
かなり改善した	3.4 %	やや悪化した 8.2 %
やや改善した	13.0 %	かなり悪化した 4.0 %
変わらない	57.4 %	わからない 14.2 %

●働き方改革関連法の同一労働同一賃金(雇用形態間の不合理な待遇差の解消)についておうかがいします。

※雇用形態間の不合理な待遇差の解消が大企業では2020年4月から、中小企業では2021年4月から施行されました。

<b>Q T 2 2</b>	<b>同一労働同一賃金の取り組みについて会社からの説明はありましたか。</b>				
(回答は1つ)					回答数： 2000
	あった	14.5 %	わからない		26.9 %
	なかった	58.7 %			

<b>Q T 2 3 - 1</b>	<b>あなたの勤め先では、働き方改革関連法施行前(おおよそ3年前)と比べて、あなたの勤労意欲や処遇はどのように変化しましたか。それぞれの項目について、あてはまるものを選んでください。</b>				
(回答は横の行ごとに1つずつ)					回答数： 2000
(1) 勤労意欲					
	増加した	4.7 %	減少した		18.4 %
	変わらない	63.8 %	わからない		13.2 %
(2) 基本給(時給)					
	増加した	15.6 %	減少した		9.5 %
	変わらない	62.4 %	わからない		12.7 %

<b>Q T 2 3 - 2</b>	<b>あなたの勤め先では、働き方改革関連法施行前(おおよそ3年前)と比べて、あなたの処遇はどのように変化しましたか。それぞれの項目について、あてはまるものを選んでください。</b>				
(回答は横の行ごとに1つずつ)					回答数： 2000
※増加・新設・減少した処遇がそれぞれある場合には、全体として見た場合にあなたにとってどのように変化したかお答えください。					
(1) 手当(通勤手当・家族手当等)					
	増加した	3.3 %	減少した		7.8 %
	新設された	3.4 %	元からない		8.4 %
	変わらない	66.1 %	わからない		11.1 %
(2) 賞与・ボーナス					
	増加した	5.6 %	減少した		14.8 %
	新設された	2.6 %	元からない		14.2 %
	変わらない	52.1 %	わからない		10.8 %
(3) 福利厚生(住宅手当・社員寮等)					
	増加した	1.6 %	減少した		5.0 %
	新設された	2.3 %	元からない		16.8 %
	変わらない	62.7 %	わからない		11.7 %
(4) 慶弔制度(慶弔金・慶弔休暇等)					
	増加した	0.9 %	減少した		3.7 %
	新設された	1.6 %	元からない		12.7 %
	変わらない	67.3 %	わからない		14.0 %
(5) 教育訓練の機会					
	増加した	1.8 %	減少した		6.0 %
	新設された	3.4 %	元からない		16.5 %
	変わらない	59.0 %	わからない		13.5 %

●新型コロナウイルス感染症による影響についておうかがいします。

<b>QT24</b>	<b>新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。</b>
-------------	--

(回答は1つ)		回答数： 2000	
大いに影響があった	11.7 %	全く影響はなかった	19.0 %
ある程度影響があった	25.0 %	わからない	7.9 %
あまり影響はなかった	36.5 %		

●QT24で、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」とお答えの方におたずねします。

<b>QT25</b>	<b>新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身への具体的な影響について、当てはまるものをすべて選んでください。</b>
-------------	--

(回答はいくつでも)		回答数： 734	
会社からの解雇	2.5 %	収入の減少	60.4 %
期間満了に伴う雇い止め	4.2 %	収入の増加	3.7 %
勤め先の休廃業・倒産に伴う失業	4.5 %	自発的な退職	4.0 %
雇用・就業形態の変更	9.1 %	他社への出向・派遣	1.8 %
業務内容の変更	13.9 %	(上記に)当てはまるものはない	3.1 %
勤務日数や労働時間の減少	38.0 %	答えたくない	6.8 %
勤務日数や労働時間の増加	7.4 %		

●QT24で、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」とお答えの方におたずねします。

<b>QT26</b>	<b>新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に対応するために、あなたが新たに取組んだこと、これから取組もうと考えていることは何ですか。</b>
-------------	---

(回答はいくつでも)		回答数： 734	
職業能力開発や自己啓発	17.3 %	消費の抑制・貯蓄の増加	22.1 %
情報収集を含む転職活動	18.7 %	テレワークのための住環境の整備	10.1 %
兼業・副業	22.8 %	都市部から地方への移住	2.3 %
資産運用	22.6 %	(上記に)当てはまるものはない	40.7 %

<b>QT27</b>	<b>新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の、もともと(通常月)の月収と比較して、あなたの直近の月収はどうなりましたか。</b>
-------------	---

(回答は1つ)		回答数： 2000	
1～2割減少した	17.0 %	1～2割増加した	4.6 %
3～4割減少した	6.7 %	3～4割増加した	0.9 %
5～6割減少した	2.4 %	5割以上増加した	0.7 %
7～8割減少した	1.9 %	ほぼ同じ(変動は1割未満)	64.9 %
9割以上減少した	1.1 %		

●新型コロナウイルスのワクチン接種に関する認識についておうかがいします。

**QT 28** ワクチン接種について、あなたの接種状況と考えを以下から選択してください。

(回答は1つ)	回答数： 2000
ワクチンを2回接種した	60.2 %
ワクチンを1回接種した	14.0 %
1回目の予約をしたが、まだ接種できていない	8.1 %
1回目のワクチン接種の予約ができない	2.7 %
未接種だが、様子を見て判断したい	8.1 %
未接種だが、接種したくない	7.0 %
その他	0.1 %

●QT28で、「様子を見て判断したい」、「接種したくない」と回答した方におうかがいします。

**QT 29** ワクチン接種について、「様子を見て判断したい」、「接種したくない」と回答した理由について、次の中から当てはまるものを2つまで選んでください。

(回答は2つまで)	回答数： 301
接種会場の感染対策が不安	3.3 %
接種会場まで出かけることが不安	4.7 %
接種会場が遠い	4.3 %
基礎疾患や持病があり副反応が不安	11.3 %
授乳中、妊娠中(予定含む)で副反応が不安	4.0 %
特に持病などはないが、副反応が不安	43.2 %
効果など情報が不足している	30.6 %
感染経験があり、抗体があるから大丈夫	0.7 %
ワクチンを接種しなくても自分は大丈夫	13.0 %
その他	8.0 %
答えたくない	11.3 %

●あなたご自身についておうかがいします。

**F 7** あなたの最終学歴をお答えください。

(回答は1つ)	回答数： 2000		
中学校卒	1.4 %	短大・高専卒	10.3 %
高校卒	23.0 %	四年制大学卒	48.7 %
専修・各種学校卒	10.8 %	大学院修了	5.9 %

**F 6** あなたはご結婚(事実婚含む)されていますか。

(回答は1つ)	回答数： 2000		
既婚(配偶者あり)※事実婚を含む	51.4 %	未婚	41.1 %
既婚(離別・死別)	7.6 %		

**F 16** あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。

(回答はいくつでも)	回答数： 2000		
配偶者(事実婚の相手を含む)	50.4 %	祖父母	1.4 %
子ども	35.1 %	兄弟姉妹	8.3 %
親	22.8 %	その他	1.7 %
孫	0.2 %	あなた以外にいない	24.1 %

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

<b>F 1 7</b>	生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。		回答数： 702
(回答は半角数字で入力)	末子は満( )歳	平均 12.6 歳	

<b>F 1 8</b>	現在、日常生活に介護を必要とする家族(配偶者の親を含みます)がいますか。		回答数： 2000
(回答は1つ)	いる	7.4 %	いない 92.6 %

<b>F 1 5</b>	現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。		回答数： 2000
(回答は1つ)	あなたご自身	62.4 %	
	あなたの配偶者(妻・夫)※事実婚の相手を含む	19.9 %	
	あなたの親	16.3 %	
	あなたの子ども	0.3 %	
	その他	1.2 %	

<b>F 1 0</b>	あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。		回答数： 2000
(回答は1つ)	いる	55.3 %	いない 44.7 %

●F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

<b>F 1 1</b>	現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。		回答数： 1106
(回答はいくつでも)	あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)	66.0 %	
	あなたの親	25.9 %	
	あなたの子ども	13.0 %	
	その他	7.6 %	

●F11で「あなたの配偶者」とお答えの方におたずねします。

<b>F 1 2</b>	あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)の現在の就業形態についてお答えください。		回答数： 730
(回答は1つ)	※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。		
	正社員(役員を除く)	61.0 %	会社役員 1.8 %
	パートタイマー	20.5 %	自営業・内職 5.8 %
	アルバイト	3.0 %	家業の手伝い 0.4 %
	契約社員	4.2 %	その他 0.3 %
	派遣労働者	1.8 %	わからない 0.4 %
	嘱託	0.8 %	

<b>F 2 0</b>	あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。		回答数： 2000
(回答は1つ)	※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。		
	9人以下	6.6 %	500～999人 6.4 %
	10～29人	9.0 %	1,000～2,999人 9.4 %
	30～99人	13.5 %	3,000人以上 21.4 %
	100～299人	13.1 %	わからない 14.7 %
	300～499人	6.2 %	

**F 2 1** あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職(課長クラス以上)	8.2 %	生産技能	6.5 %
専門・技術職	16.6 %	輸送・機械運転	2.3 %
事務職	28.3 %	建設作業・採掘	1.4 %
営業・販売職	15.2 %	運搬・清掃・包装作業	3.9 %
サービス職	12.9 %	その他	1.6 %
保安・警備職	1.0 %	わからない	2.4 %

《職種分類の例》

<b>管理職</b>	例：課長、部長、支店長、工場長など
<b>専門・技術職</b>	例：科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、(准)看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
<b>事務職</b>	例：一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
<b>営業・販売職</b>	例：一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
<b>サービス職</b>	例：理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェ이터・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
<b>保安・警備職</b>	例：守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
<b>生産技能</b>	例：生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
<b>輸送・機械運転</b>	例：電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
<b>建設作業・採掘</b>	例：型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
<b>運搬・清掃・包装作業</b>	例：郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
<b>その他</b>	例：農・林・漁業の作業員、上記の選択肢以外の職種

**F 2 2** あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

(回答は半角数字で入力)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は( )年 平均 9.6 年

<b>F 8</b>	<b>あなたが仕事をしている時間(実際に働いている時間)についてお聞きします。先月の1週間あたりのおおよその実労働時間(含む残業)をお答えください。</b>
------------	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

20時間未満	14.3 %	40時間以上、45時間未満	23.6 %
20時間以上、30時間未満	10.5 %	45時間以上、50時間未満	13.8 %
30時間以上、35時間未満	7.8 %	50時間以上、60時間未満	7.1 %
35時間以上、40時間未満	17.6 %	60時間以上	5.5 %

<b>F 9</b>	<b>あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収(税込)と、あなたの世帯全体(配偶者等の収入を含む)の過去1年間の年収(税込)をお答えください。</b>
------------	---

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2000

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

(1) 過去1年間のご自身の賃金年収(税込)

ない	3.0 %	700～800万円未満	4.1 %
100万円未満	11.2 %	800～900万円未満	3.0 %
100～200万円未満	12.0 %	900～1,000万円未満	2.2 %
200～300万円未満	15.5 %	1,000～1,200万円未満	2.4 %
300～400万円未満	14.9 %	1,200～1,500万円未満	0.8 %
400～500万円未満	13.8 %	1,500～2,000万円未満	0.5 %
500～600万円未満	9.6 %	2,000万円以上	0.5 %
600～700万円未満	7.0 %		

(2) 過去1年間の世帯全体の年収(税込)

100万円未満	2.0 %	800～900万円未満	6.2 %
100～200万円未満	3.8 %	900～1,000万円未満	5.0 %
200～300万円未満	8.2 %	1,000～1,200万円未満	6.2 %
300～400万円未満	9.7 %	1,200～1,500万円未満	3.4 %
400～500万円未満	12.0 %	1,500～2,000万円未満	1.7 %
500～600万円未満	10.1 %	2,000万円以上	1.2 %
600～700万円未満	8.4 %	わからない	15.6 %
700～800万円未満	6.9 %		

<b>F 13</b>	<b>現在、あなたの世帯における蓄え(預金や有価証券などの合計)はおおよそどれくらいですか。</b>
-------------	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

100万円未満	19.0 %	1,000万円以上2,000万円未満	9.0 %
100万円以上300万円未満	12.4 %	2,000万円以上	10.7 %
300万円以上500万円未満	9.5 %	わからない	29.7 %
500万円以上1,000万円未満	9.8 %		

<b>F 14</b>	<b>現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。</b>
-------------	--------------------------------------

(回答はいくつでも)

回答数： 2000

住宅ローンがある	29.3 %	その他のローンがある	1.7 %
教育ローンがある	3.6 %	ローンはない	54.2 %
自動車ローンがある	9.6 %	わからない	6.9 %
消費者金融のローンがある	4.1 %		

<b>F 19</b>	<b>あなたは現在の内閣を支持しますか。</b>
-------------	--------------------------

(回答は1つ)

回答数： 2000

支持する	19.4 %	わからない	43.1 %
支持しない	37.6 %		



第42回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

## Ⅱ. 全国分析（参考） 調査・結果の概要

- 全国調査について
- 回答者の基本属性
- 調査結果のポイント

## 全国調査について

- ・勤労者短観では、第 21 回調査（2011 年 4 月）以降 34 回調査（2017 年 10 月）まで、首都圏・関西圏に居住し民間企業に勤める 20～64 歳の 2,000 名のモニターを対象に、web 画面での個別記入方式の調査を行っており、標本サンプル数は 2,000 名で固定してきた。
- ・しかし関西圏の投票行動など一部の設問では、回答傾向に全国の縮図とは異なる極端な偏りが生じているという問題がありうる。そこで、第 35 回調査（2018 年 4 月）から、全国の縮図というべき、普遍的で実情により近い結果を得、地域差の比較を可能とするため、調査対象を全国に拡大した。
- ・調査対象の拡大にあたっては、これまで実施した調査と全国化した後の調査の結果を時系列で比較できる割付基準を設定し、首都圏・関西圏については、対象とする都府県の括りやサンプルのサイズ（2,000 サンプル）を、これまで通り維持した。
- ・上記、首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成したところ、対象人数は 4,307 名となった。全国化にあたり「8 地方区分」を基本としたが、首都圏・関西圏について現行割付を維持するため、関東地方は「首都圏」と「北関東」に分け、三重は「中部」に含めた。
- ・全国分析の本編には定点調査と準定点調査の分析結果を抜粋して掲載している。それ以外の設問については、Ⅱ－参考の「集計表」をご覧ください。

1	北海道	北海道	15	新潟県	中部	31	鳥取県	中国
2	青森県	東北	16	富山県		32	島根県	
3	岩手県		17	石川県		33	岡山県	
4	宮城県		18	福井県		34	広島県	
5	秋田県		19	山梨県		35	山口県	
6	山形県		20	長野県		36	徳島県	四国
7	福島県	21	岐阜県	37		香川県		
8	茨城県	北関東	22	静岡県		38	愛媛県	
9	栃木県		23	愛知県		39	高知県	
10	群馬県		24	三重県		40	福岡県	九州
11	埼玉県	首都圏	25	滋賀県	41	佐賀県		
12	千葉県		26	京都府	42	長崎県		
13	東京都		27	大阪府	43	熊本県		
14	神奈川県		28	兵庫県	44	大分県		
			29	奈良県	45	宮崎県		
			30	和歌山県	46	鹿児島県		
					47	沖縄県		

・地域差の比較にあたっては、「 $\chi^2$ 乗検定<sup>1</sup>」（カイ2乗検定）、「比率の差の検定」を行い、有意性を確認した。

## 【本報告の記載方法】

### 1. 「 $\chi^2$ 乗検定」

・グラフの直下に以下のとおり有意水準を記載した。

- \*\*\*p< 0.001      —表頭項目と表側項目の間には99.9%以上の確率で関係がある
- \*\*p< 0.01       —表頭項目と表側項目の間には99%以上の確率で関係がある
- \*p< 0.05        —表頭項目と表側項目の間には95%以上の確率で関係がある
- †p< 0.1         —表頭項目と表側項目の間には90%以上の確率で関係がある
- n. s.            —統計的に有意な関連性はみとめられない

注：\*\*\*は0.1%、\*\*は1%、\*は5%、†は10%水準でそれぞれ有意であることを表す

### 2. 「比率の差の検定」（対TOTAL行/列、対指定行/列）

・TOTAL行と各行の横%をグループ間の差の検定を用いた。有意水準はデータラベルの色で示した。

・有意水準1%＝黒に白字のデータラベルで表示      例 有意水準1%＝**17.0**

・有意水準5%＝グレーに白字のデータラベルで表示   例 有意水準5%＝**12.3**

(参考1) クロス表のサイズが2\*2より大きい場合、カイ2乗値は以下の式で計算される。

$$\chi^2 = \sum_i \sum_j \frac{(n_{ij} - E_{ij})^2}{E_{ij}}$$

$$E_{ij} = \frac{n_{i.}n_{.j}}{N}$$

クロス表のサイズが2\*2の場合、イエーツの補正式が適用される。

$$\chi^2 = \frac{N(n_{11}n_{22} - n_{12}n_{21} - N/2)^2}{n_{1.}n_{2.}n_{.1}n_{.2}}$$

(参考2) TOTAL行/列の比率の差の検定は、各セルとそれ以外のセルを対象としたカイ2乗検定を行う。計算にはイエーツの補正式が適用される。

	TOTAL	A	A以外	
TOTAL	N	n <sub>.1</sub>		n <sub>.2</sub>
B	n <sub>1.</sub>	n <sub>11</sub>		n <sub>12</sub>
B以外	n <sub>2.</sub>	n <sub>21</sub>		n <sub>22</sub>

<sup>1</sup> カイ2乗検定：「誰がみてもクロス集計表の2変数間に関連があるかどうかを判定したい。そのために役立つのがカイ2乗検定という統計的検定手法である。」(『新・社会調査へのアプローチ—論理と方法—』218P～)

■ 第42回勤労者短観割付（回収結果）

	北海道		東北		北関東		首都圏		中部		関西圏		中国		四国		九州・沖縄		合計
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規													
男性	10	4	20	5	17	5	97	40	61	17	46	20	18	5	8	2	30	12	
30～39歳	17	2	32	4	27	4	159	22	92	10	73	9	27	3	13	2	49	7	
40～49歳	23	2	38	4	32	3	189	21	114	10	92	10	32	3	16	1	57	6	
50～59歳	18	2	33	4	25	3	136	16	85	9	69	9	25	2	12	1	46	6	
60～64歳	5	4	8	7	5	6	24	26	16	19	12	16	6	6	3	3	11	11	
計	73	14	131	24	106	21	605	125	368	65	292	64	108	19	52	9	193	42	2311
女性	9	6	15	8	11	7	80	49	42	24	38	26	13	8	6	3	25	16	
20～29歳	8	9	17	13	11	12	76	58	39	38	36	33	13	12	7	6	26	25	
30～39歳	9	14	18	19	12	18	69	101	45	63	35	58	15	18	8	8	28	34	
40～49歳	6	13	15	18	9	15	44	79	34	51	26	45	11	14	7	7	22	30	
50～59歳	2	5	3	9	2	7	8	31	8	23	4	18	2	7	1	3	5	15	
60～64歳	34	47	68	67	45	59	277	318	168	199	139	180	54	59	29	27	106	120	1996
計																			4307

- ・勤労者短観では、第21回(2011年4月)以降、20～64歳の2,000名のモニターを対象にweb画面上での個別記入方式の調査を行っており、標本サンプル数は、以降2,000名で固定している。
- ・第35回調査(2018年4月)以降、調査対象を首都圏・関西圏から全国に拡大したが、全国の割付基準は、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏および関西圏のサンプル割付基準(標本サンプル2,000名)をベースに作成した。
- ・第37回調査以降は「平成29年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20歳から64歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。
- ・全国の標本サンプルは、4,307名(首都圏・関西圏2,000名、それ以外の地域2,307名)となった。

## 《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である 20～64 歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した(性・就業形態別)。なお、詳細は連合総研ホームページに掲載している「第 42 回勤労者短観-簡易クロス集計表(全国)」をご覧ください。

### (1) 年齢階級(F2)、地域ブロック(F3)

「平成 29 年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける 20 歳から 64 歳までの雇用者の性・年齢階層・就業形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。

上記首都圏および関西圏のサンプル割付基準をベースに、全国の割付基準を作成した(割付の詳細はⅡ-3頁参照)。

第 1 表 年齢階級 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半	平均年齢 (歳)
合計	(4307)	(803)	(991)	(1225)	(947)	(341)	42.5
	100.0	18.6	23.0	28.4	22.0	7.9	
男性正社員	(1928)	(307)	(489)	(593)	(449)	(90)	42.6
	100.0	15.9	25.4	30.8	23.3	4.7	
男性非正社員	(383)	(110)	(63)	(60)	(52)	(98)	43.5
	100.0	28.7	16.4	15.7	13.6	25.6	
女性正社員	(920)	(239)	(233)	(239)	(174)	(35)	39.5
	100.0	26.0	25.3	26.0	18.9	3.8	
女性非正社員	(1076)	(147)	(206)	(333)	(272)	(118)	44.6
	100.0	13.7	19.1	30.9	25.3	11.0	

第 2 表 地域ブロック (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	北海道	東北	北関東	首都圏	中部	関西圏	中国	四国	九州
合計	(4307)	(168)	(290)	(231)	(1325)	(800)	(675)	(240)	(117)	(461)
	100.0	3.9	6.7	5.4	30.8	18.6	15.7	5.6	2.7	10.7
男性正社員	(1928)	(73)	(131)	(106)	(605)	(368)	(292)	(108)	(52)	(193)
	100.0	3.8	6.8	5.5	31.4	19.1	15.1	5.6	2.7	10.0
男性非正社員	(383)	(14)	(24)	(21)	(125)	(65)	(64)	(19)	(9)	(42)
	100.0	3.7	6.3	5.5	32.6	17.0	16.7	5.0	2.3	11.0
女性正社員	(920)	(34)	(68)	(45)	(277)	(168)	(139)	(54)	(29)	(106)
	100.0	3.7	7.4	4.9	30.1	18.3	15.1	5.9	3.2	11.5
女性非正社員	(1076)	(47)	(67)	(59)	(318)	(199)	(180)	(59)	(27)	(120)
	100.0	4.4	6.2	5.5	29.6	18.5	16.7	5.5	2.5	11.2

## (2) 雇用契約期間(F4-2)

正社員では、男性・女性ともに約7割が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5年超」の割合が高い(男性正社員 20.0%、女性正社員 18.0%)。一方、非正社員では雇用契約期間の定めがないとの回答は少なく(男性非正社員 29.2%、女性非正社員 38.8%)、雇用契約期間の定めがある場合では「1か月以上6か月以下」(男性非正社員 16.2%、女性非正社員 15.1%)や「6か月超1年以下」(男性非正社員 20.4%、女性非正社員 12.5%)の割合が比較的高い(第3表)。

第3表 雇用契約期間(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	期間の定めなし	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	わからない
合計	(4307)	(2513)	(30)	(261)	(265)	(212)	(143)	(712)	(171)
	100.0	58.3	0.7	6.1	6.2	4.9	3.3	16.5	4.0
男性正社員	(1928)	(1339)	(9)	(25)	(34)	(40)	(44)	(386)	(51)
	100.0	69.5	0.5	1.3	1.8	2.1	2.3	20.0	2.6
男性非正社員	(383)	(112)	(4)	(62)	(78)	(46)	(21)	(27)	(33)
	100.0	29.2	1.0	16.2	20.4	12.0	5.5	7.0	8.6
女性正社員	(920)	(645)	(5)	(12)	(18)	(26)	(30)	(166)	(18)
	100.0	70.1	0.5	1.3	2.0	2.8	3.3	18.0	2.0
女性非正社員	(1076)	(417)	(12)	(162)	(135)	(100)	(48)	(133)	(69)
	100.0	38.8	1.1	15.1	12.5	9.3	4.5	12.4	6.4

## (3) 配偶関係(F6)

既未婚の状況を見ると、男性正社員では、既婚(配偶者あり)とする割合が最も高く61.3%、未婚は34.4%となっている。一方、男性非正社員では、未婚の割合が最も高く65.0%、既婚(配偶者あり)は28.7%となっている。女性正社員では、既婚(配偶者あり)が37.6%、未婚が49.6%であり、未婚の割合の方が高い。一方、女性非正社員では、既婚(配偶者あり)が59.7%、未婚が28.5%であり、既婚の割合が高い。また、女性においては、就業形態にかかわらず既婚(離別・死別)の割合が男性に比べて高い(第4表)。

第4表 既未婚の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	既婚(配偶者あり)	既婚(離別・死別)	未婚
合計	(4307)	(2279)	(352)	(1676)
	100.0	52.9	8.2	38.9
男性正社員	(1928)	(1181)	(83)	(664)
	100.0	61.3	4.3	34.4
男性非正社員	(383)	(110)	(24)	(249)
	100.0	28.7	6.3	65.0
女性正社員	(920)	(346)	(118)	(456)
	100.0	37.6	12.8	49.6
女性非正社員	(1076)	(642)	(127)	(307)
	100.0	59.7	11.8	28.5

(注)表中の「既婚(配偶者あり)」には事実婚を含む。

(4) 世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態(F10・F11・F12)

「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合は、男性正社員 51.9%、男性非正社員 51.4%とほぼ変わらないが、「配偶者が賃金収入者である」とする割合は、男性正社員 37.4%に対して、男性非正社員は 17.0%と最も低くなっている。「配偶者が賃金収入者であり、かつその就業形態は正社員である」とする割合は、女性非正社員が 37.5%と最も高く、男性非正社員は 3.9%と最も低くなっている(第5表)。

第5表 世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の就業形態 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	世帯の回答者以外の賃金収入者								
	合計	いる							いない
		うち配偶者							
			うち正社員	うちパート・アルバイト	うち契約社員・嘱託員	うち派遣労働者	うちその他・わからない		
合計	(4307)	(2466)	(1642)	(979)	(433)	(80)	(24)	(126)	(1841)
	100.0	57.3	38.1	22.7	10.1	1.9	0.6	2.9	42.7
男性正社員	(1928)	(1000)	(722)	(303)	(350)	(35)	(13)	(21)	(928)
	100.0	51.9	37.4	15.7	18.2	1.8	0.7	1.1	48.1
男性非正社員	(383)	(197)	(65)	(15)	(37)	(7)	(2)	(4)	(186)
	100.0	51.4	17.0	3.9	9.7	1.8	0.5	1.0	48.6
女性正社員	(920)	(496)	(297)	(258)	(7)	(6)	(0)	(26)	(424)
	100.0	53.9	32.3	28.0	0.8	0.7	0.0	2.8	46.1
女性非正社員	(1076)	(773)	(558)	(403)	(39)	(32)	(9)	(75)	(303)
	100.0	71.8	51.9	37.5	3.6	3.0	0.8	7.0	28.2

(注1) 表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む

(注2) 表中の「その他」=会社役員、自営業・内職、家業の手伝い

(5) 主たる生計支持者 (F15)

世帯の主生計支持者の状況を見ると、男性正社員の 85.0%、男性非正社員の 59.0%、女性正社員の 51.6%が主たる生計支持者は「本人」であるとしている。また、男性非正社員においては、36.3%が主たる生計支持者は「親」であるとしており、相対的にその割合が高い。女性非正社員では、54.4%が主たる生計支持者は「配偶者」であるとしている(第6表)。

第6表 世帯の主生計支持者の状況(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	本人	配偶者	親	子ども	その他
合計	(4307)	(2618)	(922)	(698)	(11)	(58)
	100.0	60.8	21.4	16.2	0.3	1.3
男性正社員	(1928)	(1639)	(50)	(228)	(3)	(8)
	100.0	85.0	2.6	11.8	0.2	0.4
男性非正社員	(383)	(226)	(15)	(139)	(0)	(3)
	100.0	59.0	3.9	36.3	0.0	0.8
女性正社員	(920)	(475)	(272)	(160)	(0)	(13)
	100.0	51.6	29.6	17.4	0.0	1.4
女性非正社員	(1076)	(278)	(585)	(171)	(8)	(34)
	100.0	25.8	54.4	15.9	0.7	3.2

(注) 表中の「配偶者」には事実婚の相手を含む。

(6) 生計を同一にする子どもの有無と末子の年齢 (F16・F17)

生計を同一にする子どもの有無をみると、男性正社員の43.8%、女性非正社員の42.9%が「いる」としている一方、男性非正社員の88.0%、女性正社員の71.7%が「いない」としている(第7表)。

第7表 生計を同一にする子どもの有無と末子年齢(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	子ども有り					子どもなし	
		末子の年齢						
		6歳未満	6歳以上 20歳未満	20歳以上	(不明)	平均(歳)		
合計	(4307)	(1613)	(423)	(818)	(372)	(0)	12.6	(2694)
	100.0	37.5	9.8	19.0	8.6	0.0		62.5
男性正社員	(1928)	(845)	(253)	(442)	(150)	(0)	11.3	(1083)
	100.0	43.8	13.1	22.9	7.8	0.0		56.2
男性非正社員	(383)	(46)	(6)	(12)	(28)	(0)	19.6	(337)
	100.0	12.0	1.6	3.1	7.3	0.0		88.0
女性正社員	(920)	(260)	(88)	(120)	(52)	(0)	11.4	(660)
	100.0	28.3	9.6	13.0	5.7	0.0		71.7
女性非正社員	(1076)	(462)	(76)	(244)	(142)	(0)	15.1	(614)
	100.0	42.9	7.1	22.7	13.2	0.0		57.1

(7) 個人の賃金収入 (F9)

個人の賃金収入は、男性正社員の65.9%が400万円以上(400~600万円未満+600~800万円未満+800万円以上)としているのに対し、女性正社員では400万円以上が27.9%と、同じ正社員であっても男女の開きは大きい。男性非正社員では、73.6%が300万円未満(100万円未満+100~200万円未満+200~300万円未満)、うち18.8%が100万円未満としているのに対し、女性非正社員では、300万円未満が92.0%、うち40.9%が100万円未満としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる(第8表)。

第8表 個人の賃金収入 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	100万円未満	100~ 200万円未満	200~ 300万円未満	300~ 400万円未満	400~ 600万円未満	600~ 800万円未満	800万円以上
合計	(4307)	(617)	(620)	(759)	(687)	(916)	(407)	(301)
	100.0	14.3	14.4	17.6	16.0	21.3	9.4	7.0
男性正社員	(1928)	(68)	(49)	(183)	(358)	(655)	(351)	(264)
	100.0	3.5	2.5	9.5	18.6	34.0	18.2	13.7
男性非正社員	(383)	(72)	(111)	(99)	(39)	(45)	(12)	(5)
	100.0	18.8	29.0	25.8	10.2	11.7	3.1	1.3
女性正社員	(920)	(37)	(94)	(293)	(240)	(194)	(42)	(20)
	100.0	4.0	10.2	31.8	26.1	21.1	4.6	2.2
女性非正社員	(1076)	(440)	(366)	(184)	(50)	(22)	(2)	(12)
	100.0	40.9	34.0	17.1	4.6	2.0	0.2	1.1

### (8) 勤め先の業種 (F5)

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では、製造業が 33.4%と最も多く、次いで運輸・情報通信業が 19.4%となっている。男性非正社員では、その他サービス業が 33.9%と最も多く、次いで製造業が 22.5%となっている。女性正社員では、その他サービス業が 30.8%と最も多く、次いで製造業が 21.0%となっている。また、女性非正社員では、その他サービス業が 40.7%と最も多く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業が 29.6%となっている。男性正社員以外は、男女ともにその他サービス業で働く割合が高い(第9表)。

第9表 勤め先の業種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	運輸・ 情報通信業	卸売・小売・ 飲食店、宿泊業	金融・保険・ 不動産業	その他 サービス業
合計	(4307)	(257)	(1070)	(88)	(604)	(762)	(315)	(1211)
	100.0	6.0	24.8	2.0	14.0	17.7	7.3	28.1
男性正社員	(1928)	(159)	(643)	(44)	(374)	(214)	(134)	(360)
	100.0	8.2	33.4	2.3	19.4	11.1	7.0	18.7
男性非正社員	(383)	(10)	(86)	(9)	(64)	(70)	(14)	(130)
	100.0	2.6	22.5	2.3	16.7	18.3	3.7	33.9
女性正社員	(920)	(68)	(193)	(13)	(90)	(159)	(114)	(283)
	100.0	7.4	21.0	1.4	9.8	17.3	12.4	30.8
女性非正社員	(1076)	(20)	(148)	(22)	(76)	(319)	(53)	(438)
	100.0	1.9	13.8	2.0	7.1	29.6	4.9	40.7

### (9) 職種 (F21)

職種をみると、男性正社員では、技能・労務職等が 22.6%と最も多く、次いで専門・技術職が 21.8%となっている。女性正社員では 53.6%が事務職が最も多く、次いで専門・技術職が 14.5%となっている。また、男性正社員の 14.9%が管理職であるのに対して女性正社員では 2.2%とわずかである。男性非正社員では、技能・労務職等が 30.5%と最も多く、次いでサービス職の 22.2%となっている。女性非正社員では、事務職が 30.5%と最も多く、次いでサービス職が 23.0%となっている(第10表)。

第10表 本人の職種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	管理職	専門・ 技術職	事務職	営業・ 販売職	サービス職	技能・ 労務職等	その他・ わからない
合計	(4307)	(313)	(669)	(1143)	(664)	(559)	(763)	(196)
	100.0	7.3	15.5	26.5	15.4	13.0	17.7	4.6
男性正社員	(1928)	(288)	(421)	(260)	(314)	(150)	(435)	(60)
	100.0	14.9	21.8	13.5	16.3	7.8	22.6	3.1
男性非正社員	(383)	(1)	(38)	(62)	(40)	(85)	(117)	(40)
	100.0	0.3	9.9	16.2	10.4	22.2	30.5	10.4
女性正社員	(920)	(20)	(133)	(493)	(120)	(76)	(57)	(21)
	100.0	2.2	14.5	53.6	13.0	8.3	6.2	2.3
女性非正社員	(1076)	(4)	(77)	(328)	(190)	(248)	(154)	(75)
	100.0	0.4	7.2	30.5	17.7	23.0	14.3	7.0

(注) 表中の「技能・労務職等」＝保安・警備職、生産技能、輸送・機械運転、建設作業・採掘、運搬・清掃・包装作業

(10) 実労働時間 (F8)

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員の2割強が50時間以上(50時間以上60時間未満+60時間以上)としている一方、その他の男性非正社員、女性正社員、女性非正社員の50時間以上の割合は1割に満たない。女性非正社員の6割強が30時間未満と短時間の割合が高い(第11表)。

第11表 週あたりの平均実労働時間 (上段かっこ内: 回答者数・人、下段: 構成比率・%)

	合計	30時間未満	30時間以上40時間未満	40時間以上50時間未満	50時間以上60時間未満	60時間以上
合計	(4307)	(1072)	(1073)	(1617)	(309)	(236)
	100.0	24.9	24.9	37.5	7.2	5.5
男性正社員	(1928)	(158)	(401)	(952)	(237)	(180)
	100.0	8.2	20.8	49.4	12.3	9.3
男性非正社員	(383)	(126)	(136)	(97)	(10)	(14)
	100.0	32.9	35.5	25.3	2.6	3.7
女性正社員	(920)	(118)	(291)	(432)	(49)	(30)
	100.0	12.8	31.6	47.0	5.3	3.3
女性非正社員	(1076)	(670)	(245)	(136)	(13)	(12)
	100.0	62.3	22.8	12.6	1.2	1.1

(11) 勤め先の従業員規模 (F20)

勤め先の従業員規模は、99人以下では女性正社員が40.5%と最も高く、男性正社員は30.8%となっている。一方、1000人以上では男性正社員が33.5%と最も高く、女性正社員は25.0%となっている。女性正社員、女性非正社員は99人以下の規模に多く分布している一方、男性正社員、男性非正社員は規模間での大きな差がない。非正社員については、わからないとする回答が3割弱と高い(第12表)。

第12表 勤め先の従業員規模 (上段かっこ内: 回答者数・人、下段: 構成比率・%)

	合計	99人以下	100~999人	1000人以上	わからない
合計	(4307)	(1454)	(1097)	(1166)	(590)
	100.0	33.8	25.5	27.1	13.7
男性正社員	(1928)	(594)	(584)	(646)	(104)
	100.0	30.8	30.3	33.5	5.4
男性非正社員	(383)	(104)	(93)	(84)	(102)
	100.0	27.2	24.3	21.9	26.6
女性正社員	(920)	(373)	(247)	(230)	(70)
	100.0	40.5	26.8	25.0	7.6
女性非正社員	(1076)	(383)	(173)	(206)	(314)
	100.0	35.6	16.1	19.1	29.2

(12) 勤め先の労働組合の有無と加入状況 (QR23、QR24)

勤め先に労働組合があるとする割合は、男性正社員が 46.3%で最も高く、女性非正社員が 25.7%で最も低い。勤め先の労働組合に加入している割合は男性正社員 35.6%、女性正社員 31.2%に対して、男性非正社員 15.4%、女性非正社員は 15.1%と、いずれも正社員よりも低く、非正社員は勤め先に労働組合があっても加入している割合が低い。男性非正社員の 32.9%、女性非正社員の 41.3%が勤め先に労働組合があるかわからないとしており、非正社員は勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い(第 13 表)。

第 13 表 勤め先の労働組合の有無と加入状況 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	勤め先に労働組合がある			勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない	
		勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入			
合計	(4307)	(1629)	(1194)	(86)	(349)	(1809)	(869)
	100.0	37.8	27.7	2.0	8.1	42.0	20.2
男性正社員	(1928)	(892)	(686)	(41)	(165)	(884)	(152)
	100.0	46.3	35.6	2.1	8.6	45.9	7.9
男性非正社員	(383)	(115)	(59)	(9)	(47)	(142)	(126)
	100.0	30.0	15.4	2.3	12.3	37.1	32.9
女性正社員	(920)	(346)	(287)	(19)	(40)	(427)	(147)
	100.0	37.6	31.2	2.1	4.3	46.4	16.0
女性非正社員	(1076)	(276)	(162)	(17)	(97)	(356)	(444)
	100.0	25.7	15.1	1.6	9.0	33.1	41.3

## 《調査結果のポイント》

### 1. 1年前と比較した現在の日本の景気 ー首都圏で改善したとの見方が比較的高い

- ◆全国合計で見ると、<悪くなった>とする割合が約58%、<良くなった>は約7%。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏で<良くなった>とする割合が比較的高い。また、中国は<変わらない>とする割合が低く、<悪くなった>とする割合が比較的高い。

### 2. 現在と比較した1年後の日本の景気 ー首都圏で改善の見通しが比較的高い

- ◆全国合計で見ると、<良くなる>とする割合が、前回調査から増加。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏で<悪くなる>とする割合が低く、<良くなる>とする割合が比較的高い。

### 3. 1年前と比較した現在の物価の状況 ー九州で物価上昇との見方が高い

- ◆全国合計で見ると、<上がった>とする割合が約63%、<下がった>は約4%。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、九州で<上がった>とする割合が高い。

### 4. 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況 ー首都圏で改善の認識が高い

- ◆全国合計で見ると、<良くなった>とする割合が、前回調査から増加。
- ◆居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で<良くなった>とする割合が高い。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏で<良くなった>とする割合が高い。また、北海道は<良くなった>とする割合が比較的低く、九州は<悪くなった>とする割合が比較的高い。

### 5. 今後1年に失業する不安 ー北海道で失業不安が比較的低い

- ◆全国合計で見ると、失業不安を<感じる>割合が、前回調査から減少。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、北海道で<感じない>とする割合が比較的高い。

### 6. 1年前と比較した現在の世帯の暮らしむき ー首都圏と四国で悪化の見方が比較的低い

- ◆全国合計で見ると、<悪くなった>とする割合が約30%、<良くなった>は約9%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏と四国で<悪くなった>とする割合が比較的低い。

### 7. 現在と比較した1年後の世帯の暮らしむき

#### ー首都圏と四国で改善するとの見方が比較的高い

- ◆全国合計で見ると、<悪くなる>とする割合が約25%、<良くなる>は約11%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏と四国で<良くなる>とする割合が比較的高い。

### 8. 1年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減 ー中部で減少の割合が比較的高い

- ◆全国合計で見ると、<減った>とする割合が約31%、<増えた>は約17%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、中部で<減った>とする割合が比較的高い。

**9. 1年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減** —九州で消費増との見方が高い

- ◆全国合計で見ると、<減った>は約24%、<増えた>は約20%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏で<減った>とする割合が比較的高い。
- ◆9ブロック別にみると、九州で<増えた>とする割合が高い。

**10. 今年9月における所定労働時間の超過状況** —首都圏では約3割が所定労働時間超え

- ◆全国合計で見ると、所定労働時間を<超えた>とする割合が前回調査から増加。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏で<超えた>とする割合が高い。
- ◆9ブロック別にみると、首都圏で<超えた>とする割合が高い。

**11. 今の勤め先での仕事について（肉体的疲労感）** —全体の6割弱で肉体的疲労あり

- ◆全国合計で見ると、6割弱の人が肉体的疲労を感じている。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、中国で肉体的疲労を感じる人の割合が比較的低い。

**12. 今の勤め先での仕事について（精神的に過度なストレス）**

—全体の6割強でストレスあり

- ◆全国合計で見ると、6割強の人が精神的に過度なストレスを感じている。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、北海道、中部で精神的に過度なストレスを感じない人の割合が比較的低い。

**13. 今の勤め先での仕事について（仕事と生活のバランス）** —北関東でWLBが低い

- ◆全国合計で見ると、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」とする割合は約5割。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、北関東でWLBが取れていないと感じる人の割合が高い。

**14. 今の勤め先での仕事に対する満足度** —首都圏で満足とする割合が高い

- ◆全国合計で見ると、<満足>とする割合は約36%、<不満>は約26%。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏で<満足>とする割合が比較的高い。
- ◆9ブロック別にみると、<満足>とする割合は首都圏で高く中部で比較的低い。

**15. 生活全般に対する満足度**

—不満とする割合は首都圏では低いが、九州では高く、北関東でも比較的高い

- ◆全国合計で見ると、<満足>とする割合が約38%、<不満>は約28%。
- ◆居住地大分類では、<不満>とする割合が首都圏・関西圏で低い。
- ◆9ブロック別にみると、<不満>とする割合が首都圏で低く、九州で高い。また、北関東でも<不満>とする割合が比較的高い。

**16. 新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響** —中部で影響なしの割合 比較的低い

- ◆全国合計で見ると、<影響があった>とする割合が、前回調査から減少。
- ◆居住地大分類では、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。
- ◆9ブロック別にみると、中部で<影響はなかった>とする割合が比較的低い。

第42回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

## Ⅱ. 全国分析（参考）

# 本編

# 勤労者の生活と仕事に関する意識

## 景気、物価に対する意識

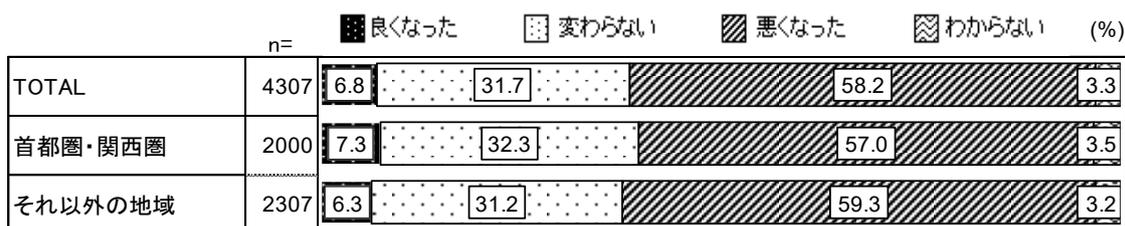
### 1. 1年前と比較した現在の日本の景気 一首都圏で改善したとの見方が比較的高い

全国合計でみると、<悪くなった> (58.2%) とする割合は前回調査 (2021年4月) の67.3%から減少しているが、<良くなった> (6.8%) を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

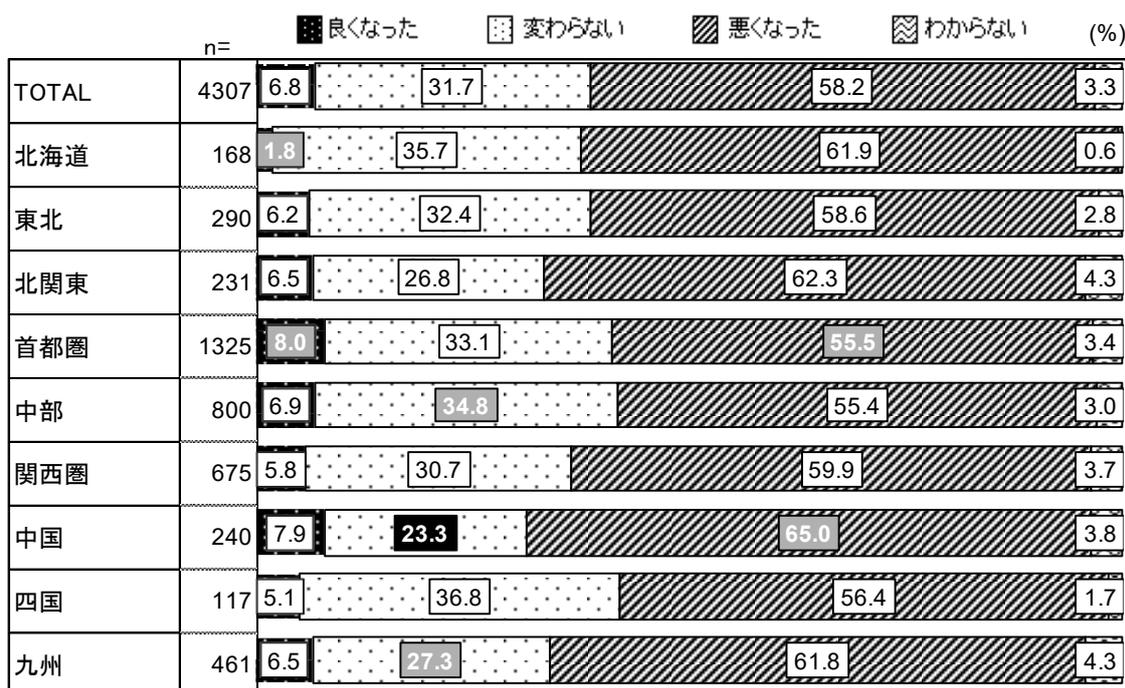
9ブロック別にみると、<良くなった>とする割合が首都圏では比較的高く、北海道では比較的低い。中国では<変わらない> (23.3%) とする割合が低く、全体より8.4%ポイント下回っている一方で、<悪くなった>とする割合が比較的高い。

〔QR 2〕 1年前と比較した現在の日本の景気 (居住地大分類)



n.s.

〔QR 2〕 1年前と比較した現在の日本の景気 (居住地9ブロック)



\*p=< 0.05

(注1) 1年前と比べて景気が<良くなった>=「かなり良くなった」+「やや良くなった」、<悪くなった>=「かなり悪くなった」+「やや悪くなった」

(注2) データラベルの色については、II-2頁参照

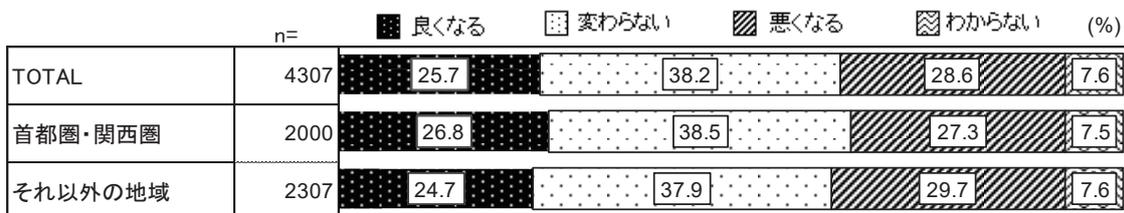
## 2. 現在と比較した1年後の日本の景気 —首都圏で改善の見通しが比較的高い

全国合計でみると、<良くなる> (25.7%) とする割合が、前回調査 (2021年4月) の19.6%から増加している。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

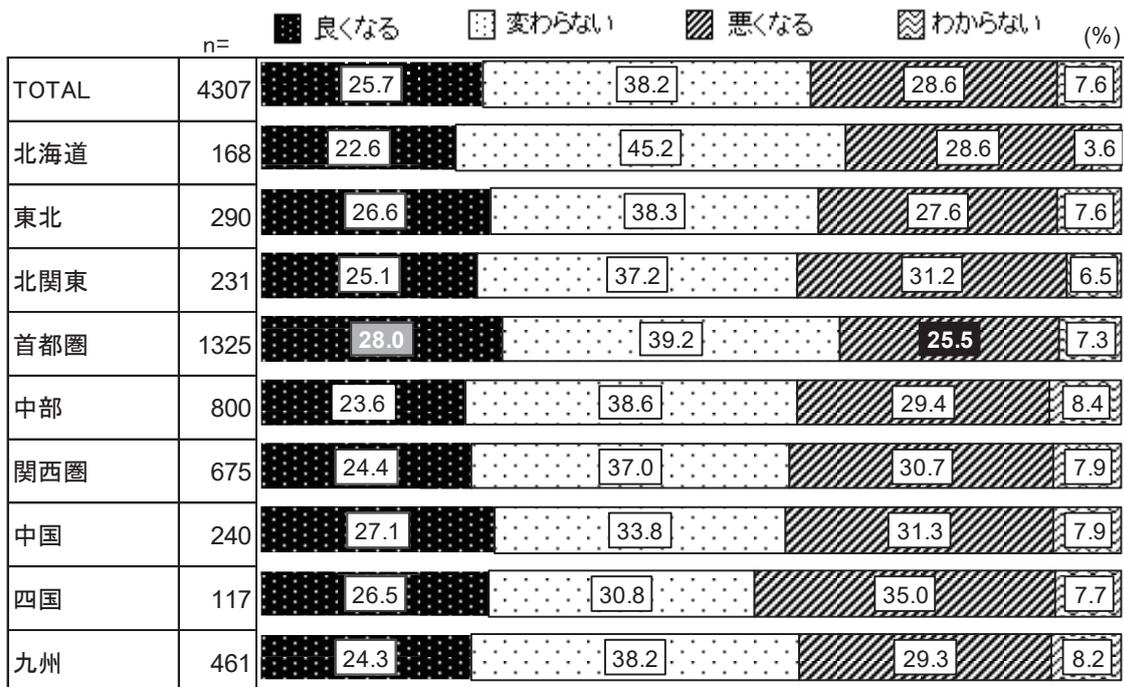
9ブロック別にみると、首都圏で<悪くなる> (25.5%) とする割合が低く、全体より3.1%ポイント下回っている一方で、<良くなる> とする割合が比較的高い。

[QR 3] 現在と比較した1年後の日本の景気 (居住地大分類)



n.s.

[QR 3] 現在と比較した1年後の日本の景気 (居住地9ブロック)



n.s.

(注1) 1年後の日本の景気は<良くなる> = 「かなり良くなる」 + 「やや良くなる」、<悪くなる> = 「かなり悪くなる」 + 「やや悪くなる」

(注2) データラベルの色については、II-2 頁参照

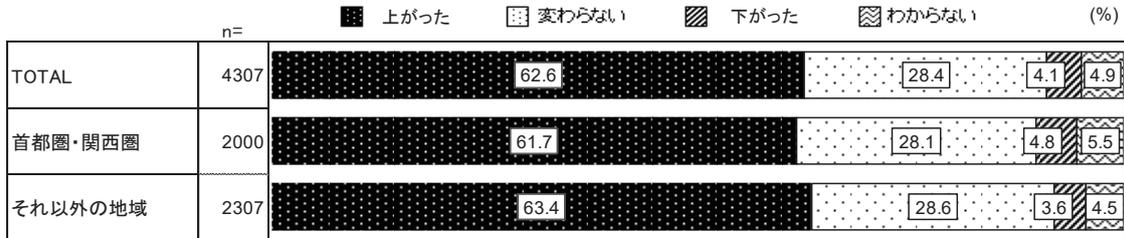
### 3. 1年前と比較した現在の物価の状況 -九州で物価上昇との見方が高い

全国合計でみると、<上がった> (62.6%) とする割合が、<下がった> (4.1%) を大きく上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

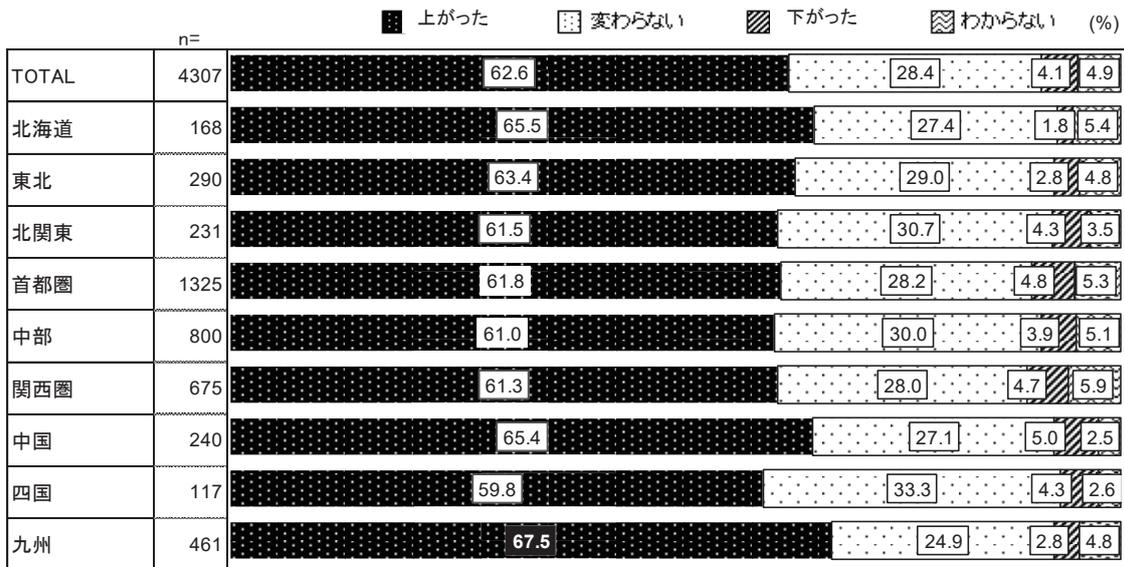
9ブロック別にみると、九州で<上がった> (67.5%) とする割合が高く、全体よりも4.9%ポイント上回っている。

[QR15] 1年前と比較した現在の物価の状況 (居住地大分類)



† p=< 0.1

[QR15] 1年前と比較した現在の物価の状況 (居住地9ブロック)



n.s.

(注1) 1年前と比べて物価が<上がった> = 「かなり上がった」 + 「やや上がった」、<下がった> = 「かなり下がった」 + 「やや下がった」

(注2) データラベルの色については、II-2 頁参照

## 勤め先と仕事に関する意識

### 4. 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況 — 首都圏で改善の認識が高い

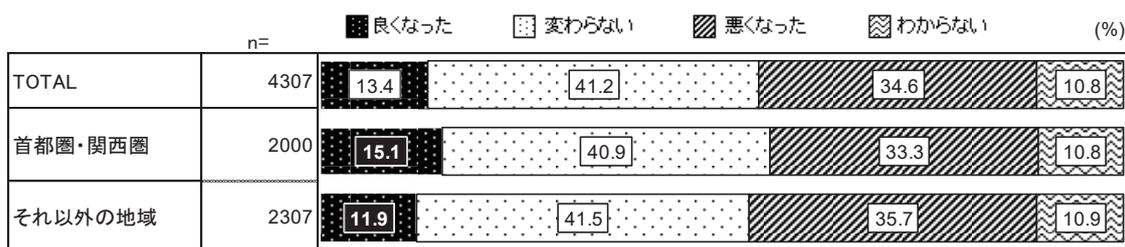
全国合計で見ると、<良くなった>（13.4%）とする割合が、前回調査（2021年4月）の12.6%から増加している。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で<良くなった>（15.1%）とする割合が高く、全体より1.7%ポイント上回っている。

9ブロック別にみると、首都圏で<良くなった>（15.7%）とする割合が高く、全体より2.3%ポイント上回っている。北海道では<良くなった>とする割合が比較的低く、九州では<悪くなった>とする割合が比較的高い。

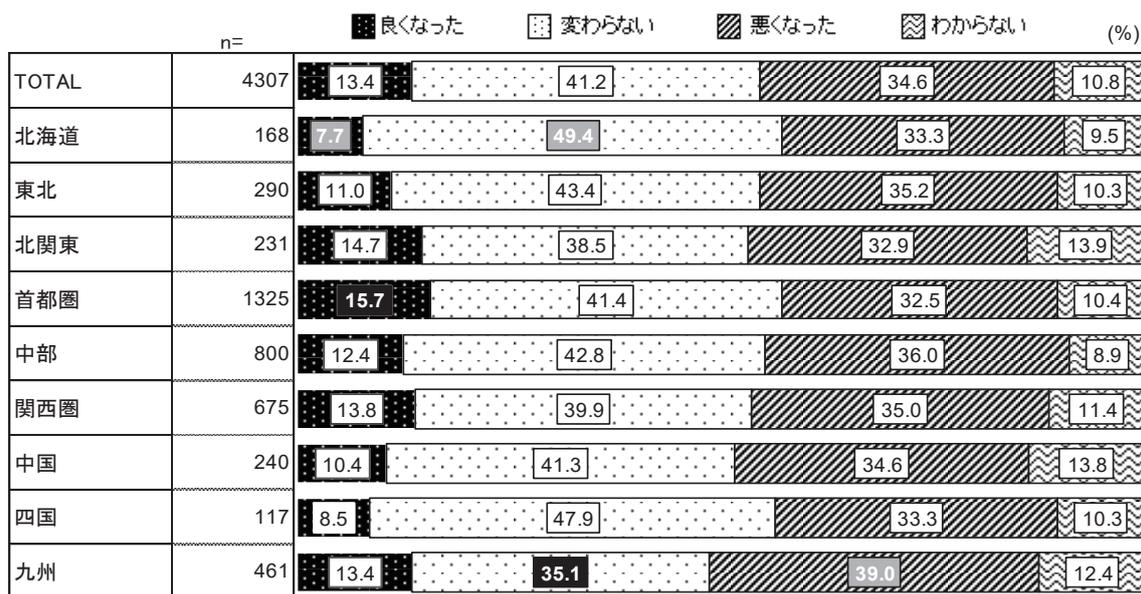
#### 〔QR4〕1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況（居住地大分類）

QR4 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況



\* p=< 0.05

#### 〔QR4〕1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況（居住地9ブロック）



\* p=< 0.05

（注1）1年前と比べた勤め先の経営状況（業績）が<良くなった>=「かなり良くなった」+「やや良くなった」、<悪くなった>=「やや悪くなった」+「かなり悪くなった」

（注2）データラベルの色については、II-2頁参照

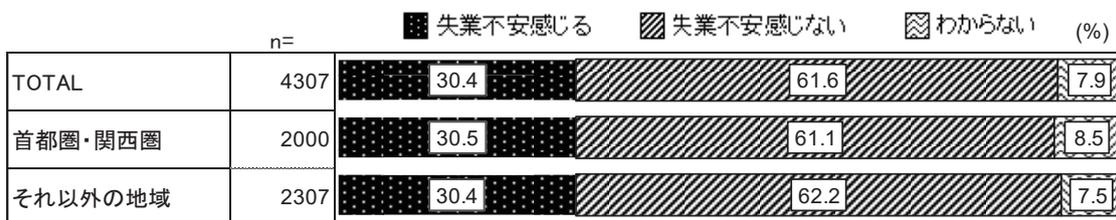
## 5. 今後1年に失業する不安 —北海道で失業不安が比較的低い

全国合計でみると、30.4%が失業不安を<感じる>としており、前回調査(2021年4月)の32.2%からやや減少している。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外で顕著な差がみられない。

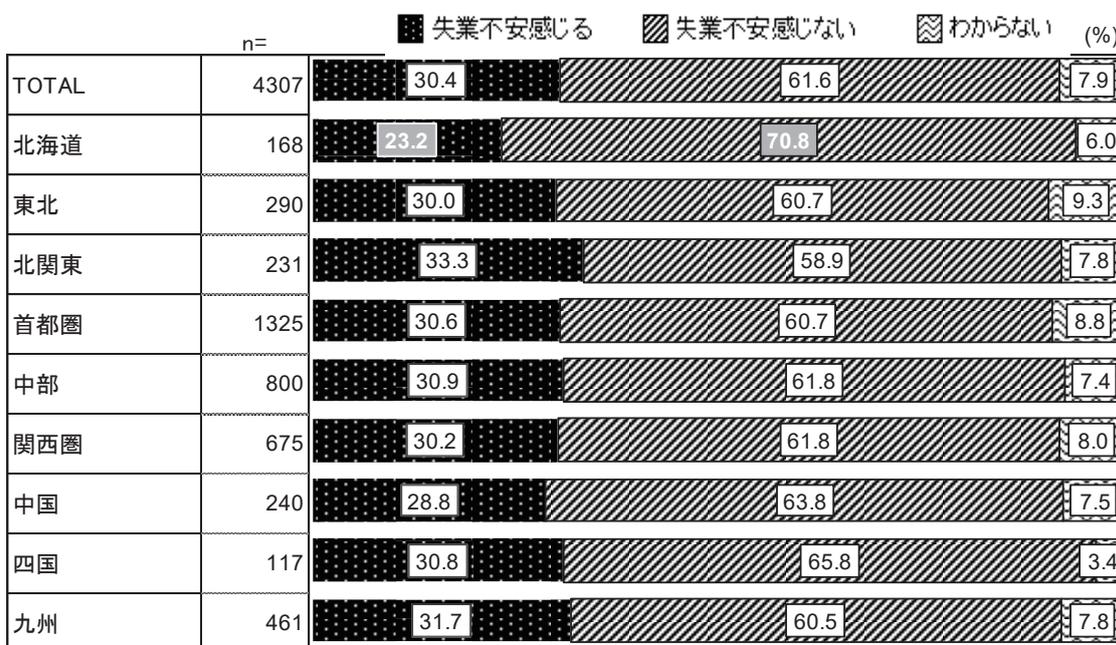
9ブロック別にみると、北海道では失業不安を<感じる>とする割合が比較的低い。

[QR 8] 今後1年に失業する不安 (居住地大分類)



n.s.

[QR 8] 今後1年に失業する不安 (居住地9ブロック)



n.s.

(注1) 失業不安を<感じる>=「かなり感じる」+「やや感じる」、<感じない>=「あまり感じない」+「ほとんど感じない」

(注2) データラベルの色については、II-2頁参照

# 日常の暮らしむきに関する意識

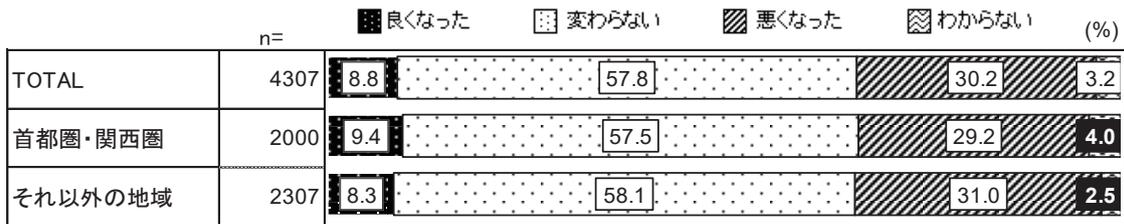
## 6. 1年前と比較した現在の世帯の暮らしむき

### — 首都圏と四国で悪くなったとの見方が比較的低い

全国合計でみると、<悪くなった> (30.2%) とする割合が、<良くなった> (8.8%) を大きく上回っている。

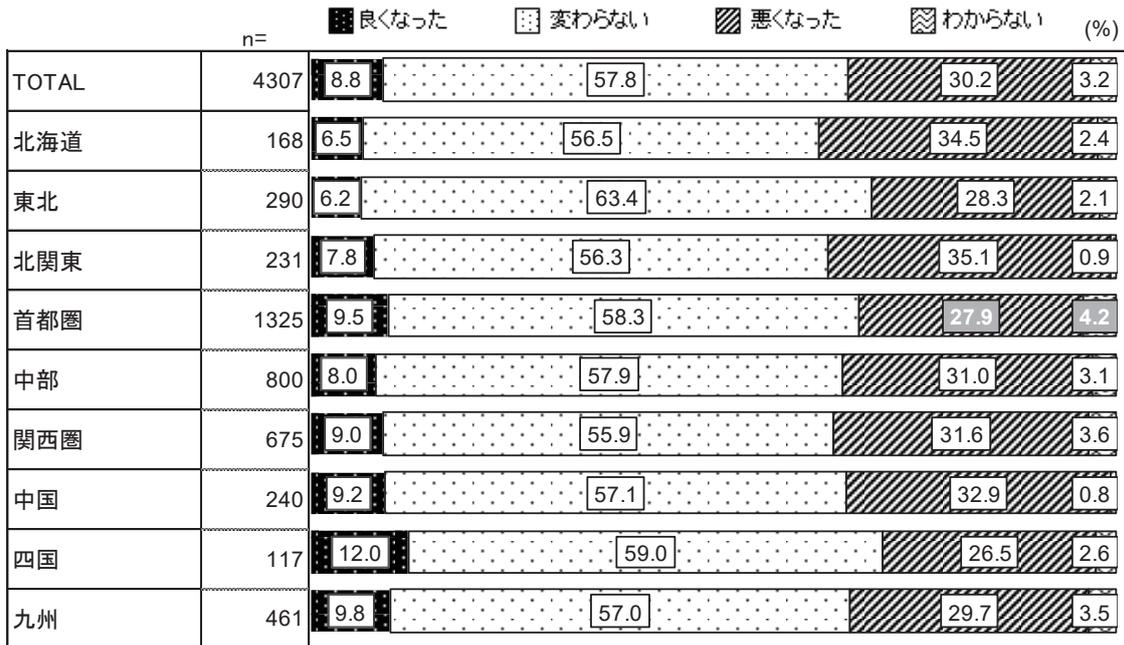
居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。9ブロック別にみると、首都圏と四国で<悪くなった>とする割合が比較的低い。

【QR17】 1年前と比較した現在の世帯の暮らしむき (居住地大分類)



\*p<= 0.05

【QR17】 1年前と比較した現在の世帯の暮らしむき (居住地9ブロック)



n.s.

(注1) 1年前と比べて世帯の暮らしむきが<良くなった>=「かなり良くなった」+「やや良くなった」、<悪くなった>=「かなり悪くなった」+「やや悪くなった」

(注2) データラベルの色については、II-2頁参照

## 7. 現在と比較した1年後の世帯の暮らしむき

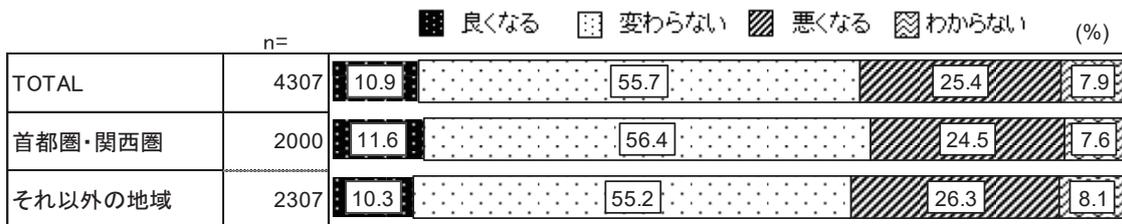
### —首都圏と四国で改善するとの見方が比較的高い

全国合計でみると、<悪くなる> (25.4%) とする割合が、<良くなる> (10.9%) を上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

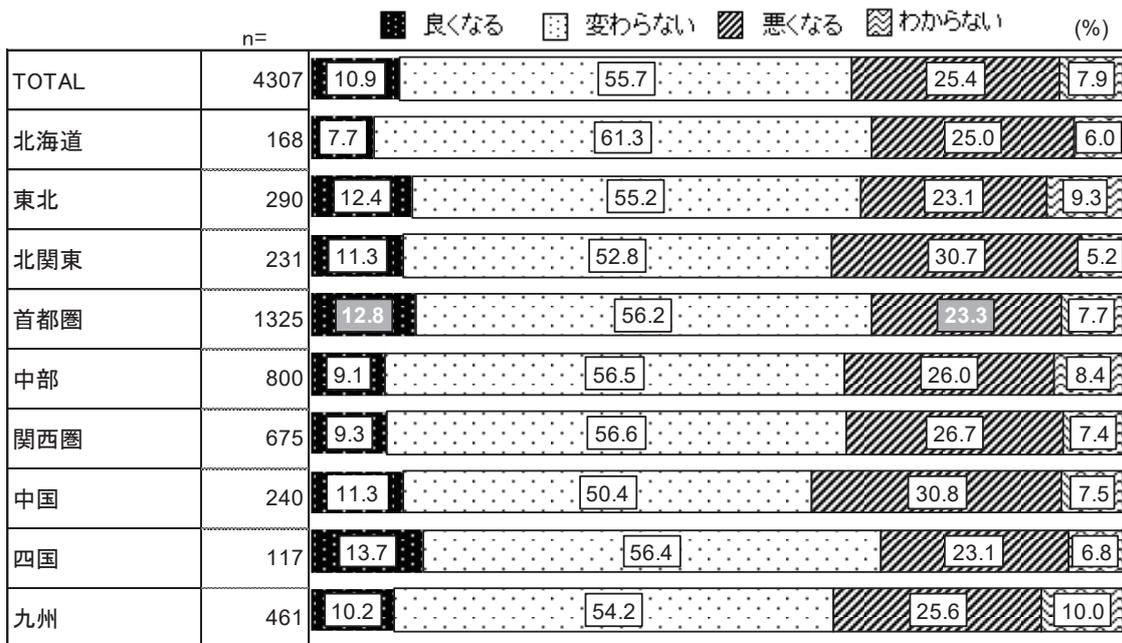
9ブロック別にみると、首都圏と四国で<良くなる>とする割合が比較的高い。

〔QR18〕現在と比較した1年後の世帯の暮らしむき（居住地大分類）



n.s.

〔QR18〕現在と比較した1年後の世帯の暮らしむき（居住地9ブロック）



n.s.

(注1) 1年後の世帯の暮らしむきが<良くなる>=「かなり良くなる」+「やや良くなる」、<悪くなる>=「かなり悪くなる」+「やや悪くなる」

(注2) データラベルの色については、II-2頁参照

## 世帯収入と家計消費

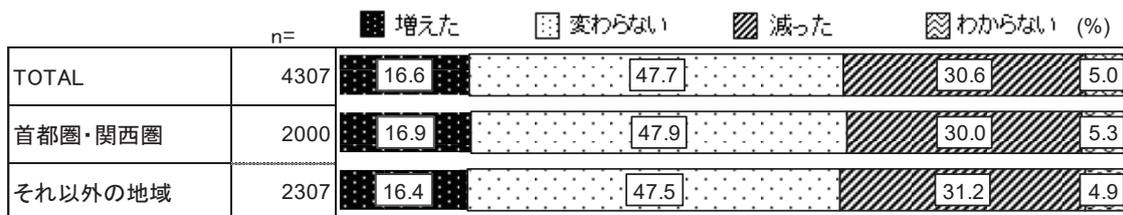
### 8. 1年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減 —中部で減少の割合が比較的高い

全国合計で見ると、＜増えた＞（16.6％）とする割合は、前回調査（2021年4月）の13.2％から増加したが、＜減った＞（30.6％）とする割合を大きく下回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

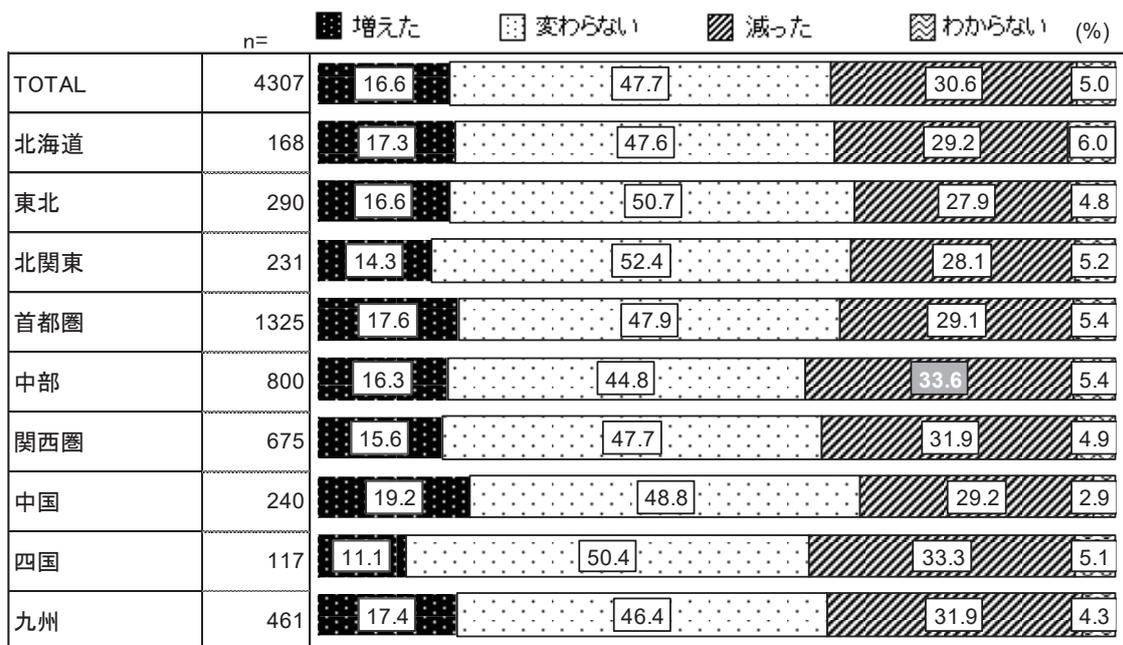
9ブロック別にみると、中部で＜減った＞とする割合が比較的高い。

〔QR11〕 1年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減（居住地大分類）



n.s.

〔QR11〕 1年前と比較した現在の世帯全体の収入の増減（居住地9ブロック）



n.s.

（注1） 1年前と比べて世帯全体の収入が＜増えた＞＝「かなり増えた」＋「やや増えた」、＜減った＞＝「かなり減った」＋「やや減った」

（注2） データラベルの色については、II-2頁参照

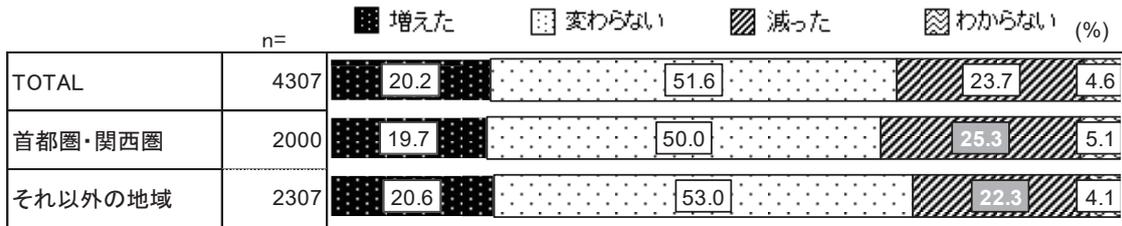
### 9. 1年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減 —九州で消費増との見方が高い

全国合計で見ると、<減った> (23.7%) とする割合が<増えた> (20.2%) を上回っている。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏で<減った>とする割合が比較的高い。

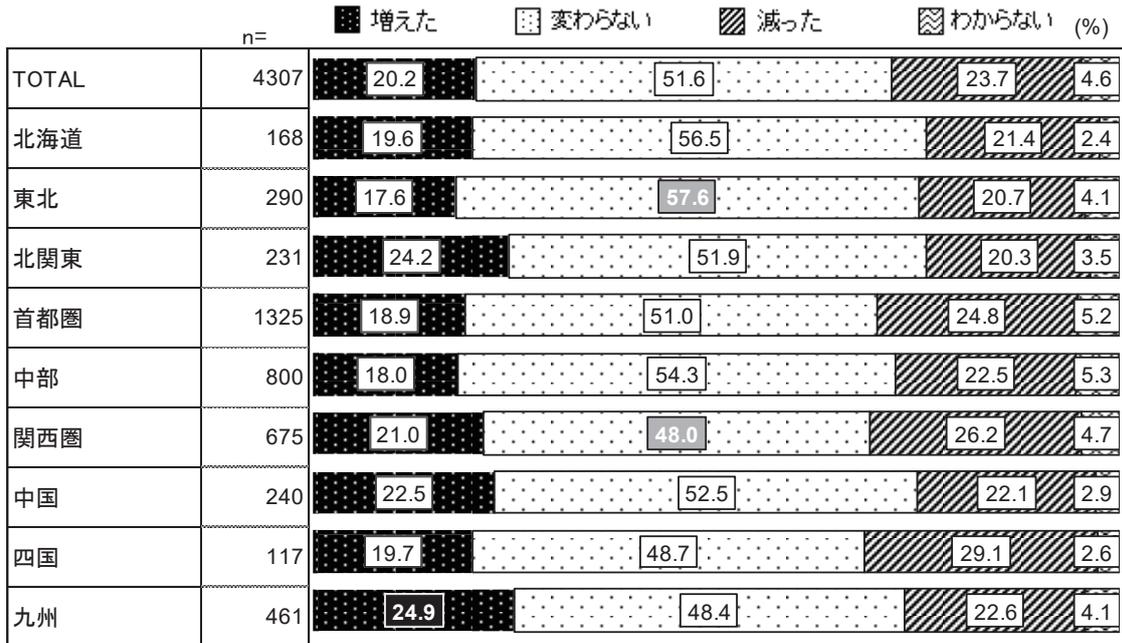
9ブロック別にみると、九州で<増えた> (24.9%) とする割合が高く、全体より 4.7%ポイント上回っている。

[QR 1 3] 1年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減 (居住地大分類)



\*p< 0.05

[QR 1 3] 1年前と比較した現在の世帯全体の消費の増減 (居住地9ブロック)



† p< 0.1

(注1) 1年前と比べて世帯全体の消費が<増えた> = 「かなり増えた」 + 「やや増えた」、<減った> = 「かなり減った」 + 「やや減った」

(注2) データラベルの色については、II-2 頁参照

## 所定外労働時間の状況

### 10. 今年9月における所定労働時間の超過状況

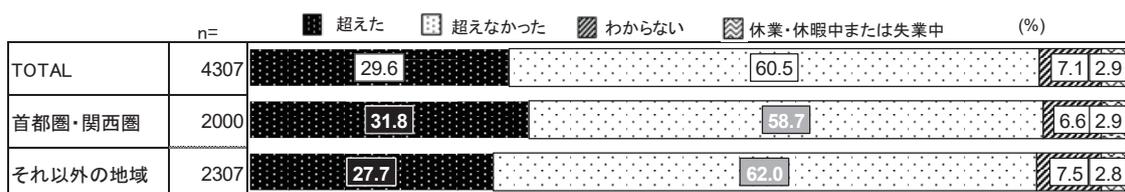
#### — 首都圏では約3割が所定労働時間超え

全国合計でみると、所定労働時間を<超えた>とする割合は、29.6%となっており、前年調査（2020年10月）の25.6%から増加している。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で<超えた>（31.8%）とする割合が高く、全体より2.2%ポイント上回っている。

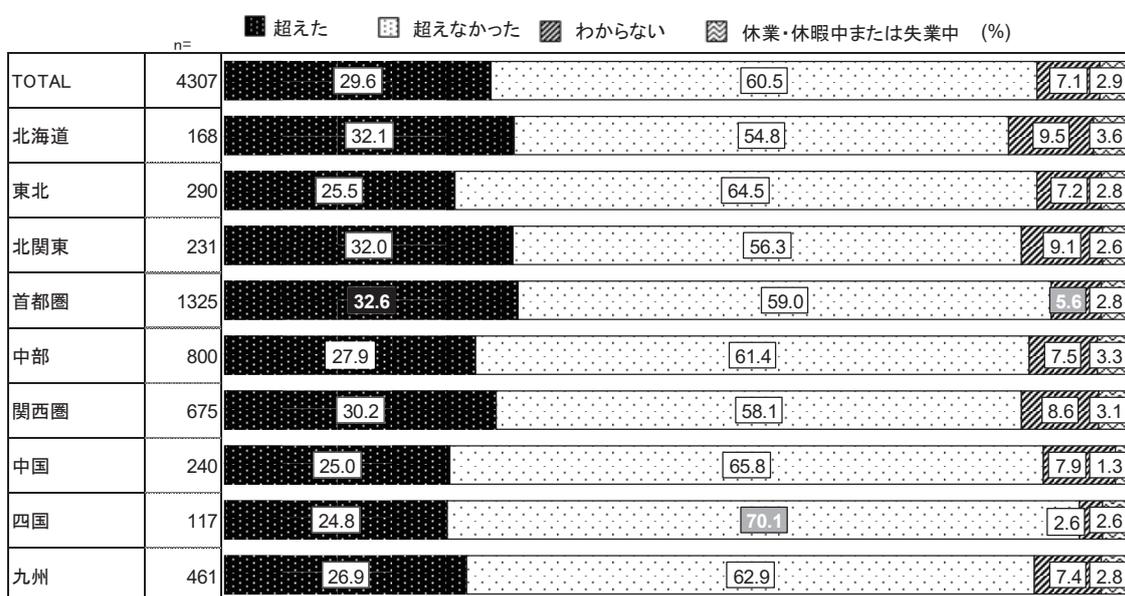
9ブロック別にみると、首都圏で<超えた>（32.6%）とする割合が高く、全体より3.0%ポイント上回っている。

〔QT1〕今年9月における所定労働時間の超過状況（居住地大分類）



\* p=< 0.05

〔QT1〕今年9月における所定労働時間の超過状況（居住地9ブロック）



† p=< 0.1

（注1） データラベルの色については、II-2頁参照

## 今の勤め先での仕事に対する意識

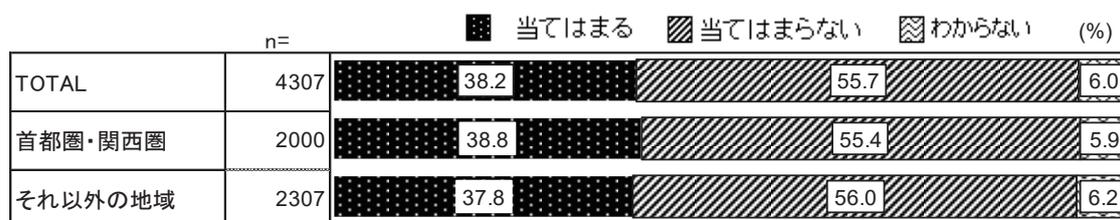
### 11. 今の勤め先での仕事について（肉体的疲労感）－全体の6割弱で肉体的疲労あり

全国合計でみると、55.7%が「肉体的疲労を感じない」に＜当てはまらない＞としており、6割弱の人が肉体的疲労を感じている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

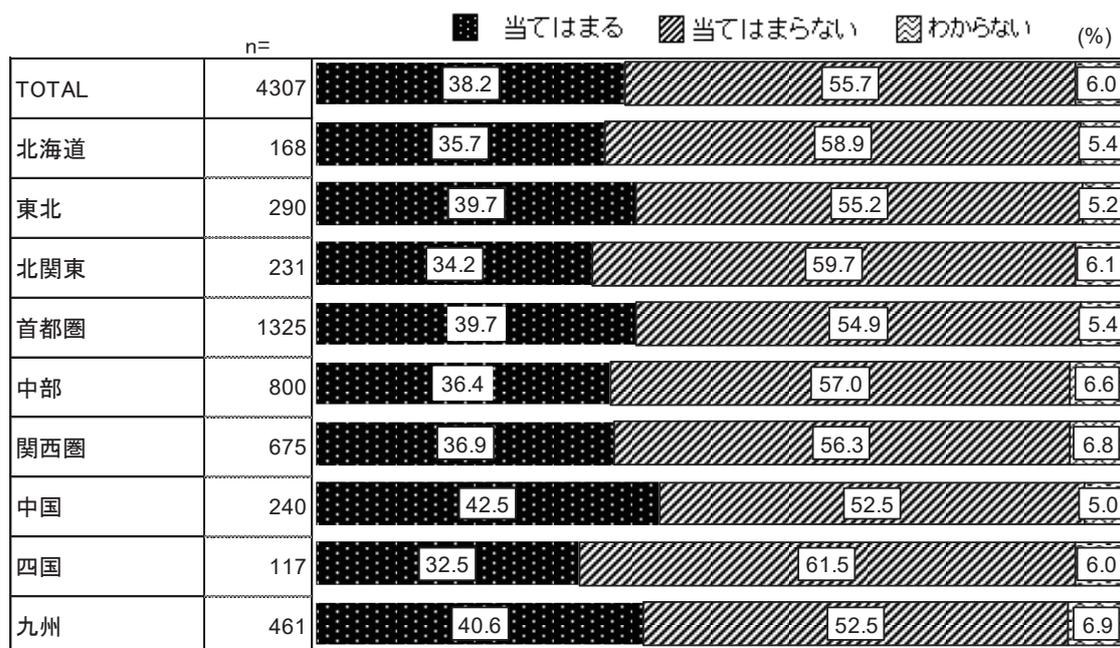
9ブロック別にみると、中国で肉体的疲労を感じない人の割合が比較的高い。

#### [QR19⑦] 今の勤め先での仕事について：肉体的疲労を感じない（居住地大分類）



n.s.

#### [QR19⑦] 今の勤め先での仕事について：肉体的疲労を感じない（居住地9ブロック）



n.s.

(注1) 肉体的疲労を感じない＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかという当てはまる」、  
＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかという当てはまらない」

(注2) データラベルの色については、II-2頁参照

## 12. 今の勤め先での仕事について（精神的に過度なストレス）

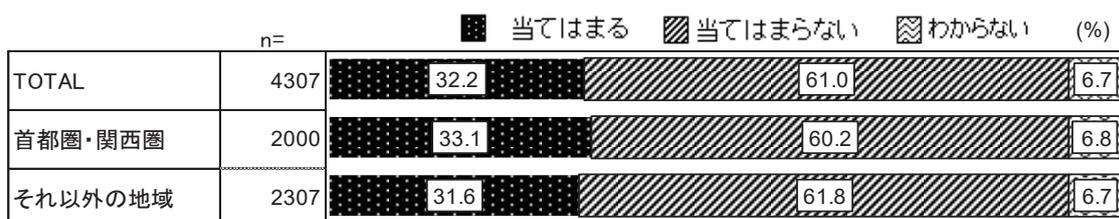
### －全体の6割強でストレスあり

全国合計でみると、61.0%が「精神的に過度なストレスがない」に＜当てはまらない＞としており、6割強の人が精神的に過度なストレスがあるとしている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

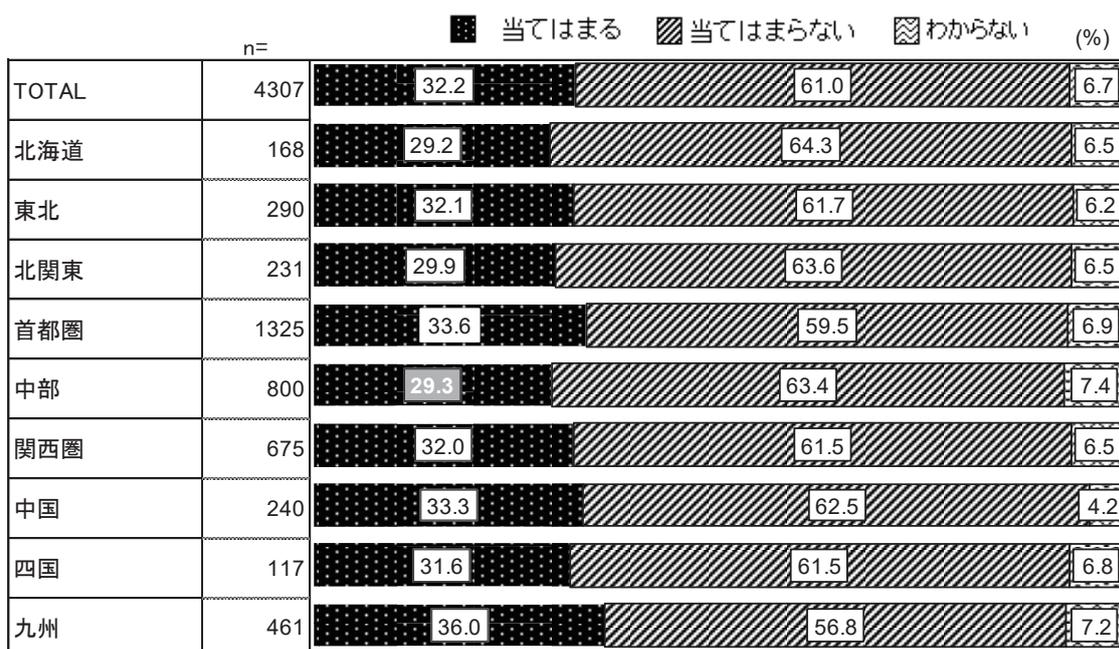
9ブロック別にみると、北海道、中部で精神的に過度なストレスを感じない人の割合が比較的低い。

〔QR19⑧〕今の勤め先での仕事について：精神的に過度なストレスがない  
（居住地大分類）



n.s.

〔QR19⑧〕今の勤め先での仕事について：精神的に過度なストレスがない  
（居住地9ブロック）



n.s.

（注1） 精神的に過度なストレスがない＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかという当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかという当てはまらない」

（注2） データラベルの色については、Ⅱ-2 頁参照

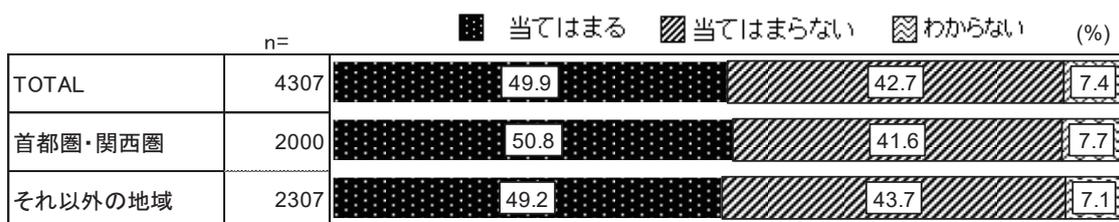
### 13. 今の勤め先での仕事について（仕事と生活のバランス）－北関東でWLBが低い

全国合計で見ると、「仕事と生活のバランスが適度にとれている」に＜当てはまる＞とする割合は、約5割（49.9%）。

居住地大分類で見ると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

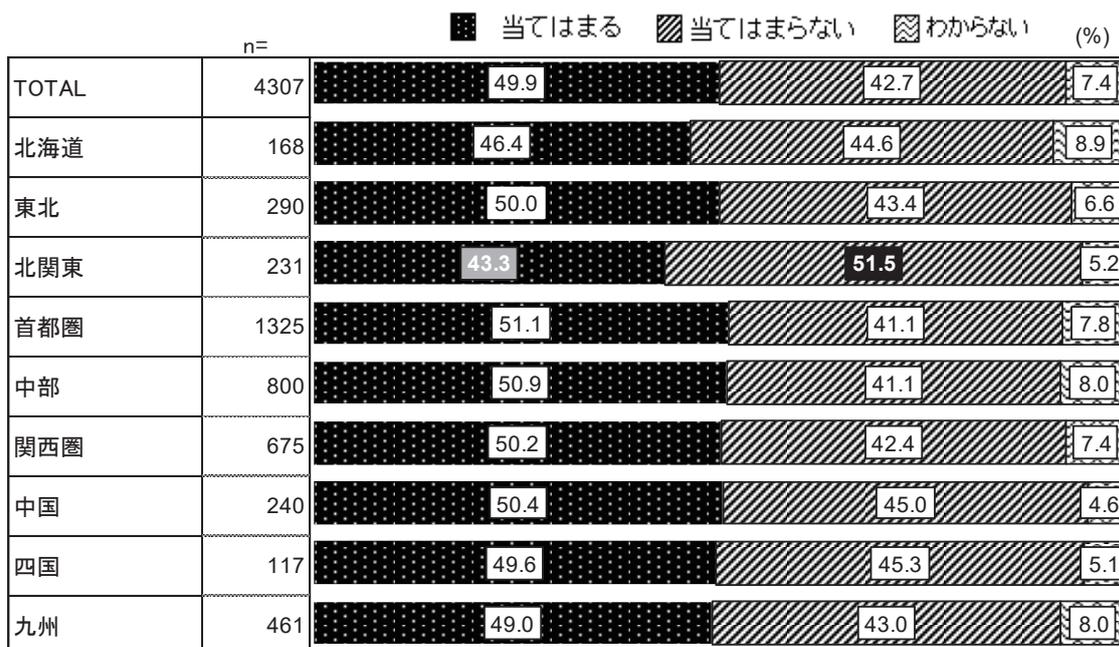
9ブロック別にみると、北関東で＜当てはまらない＞（51.5%）とする割合が高く、全体より8.8%ポイント上回っている。

〔QR19⑩〕今の勤め先での仕事について：仕事と生活のバランスが適度にとれている（居住地大分類）



n.s.

〔QR19⑩〕今の勤め先での仕事について：仕事と生活のバランスが適度にとれている（居住地9ブロック）



n.s.

（注1） 仕事と生活のバランスが適度にとれている＜当てはまる＞＝「当てはまる」＋「どちらかというときと当てはまる」、＜当てはまらない＞＝「当てはまらない」＋「どちらかというときと当てはまらない」

（注2） データラベルの色については、Ⅱ-2頁参照

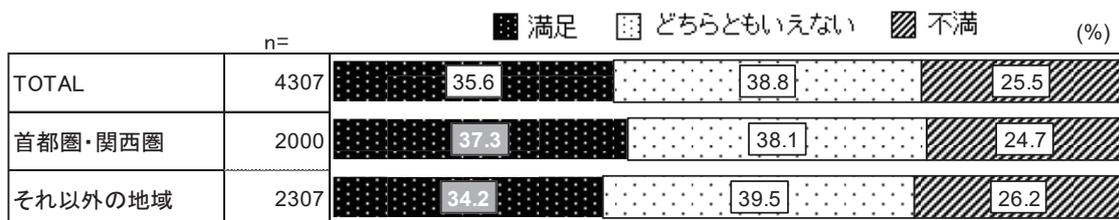
#### 14. 今の勤め先での仕事に対する満足度 ー首都圏で満足とする割合が高い

全国合計でみると、＜満足＞（35.6％）とする割合が、＜不満＞（25.5％）を上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜満足＞とする割合が比較的高い。

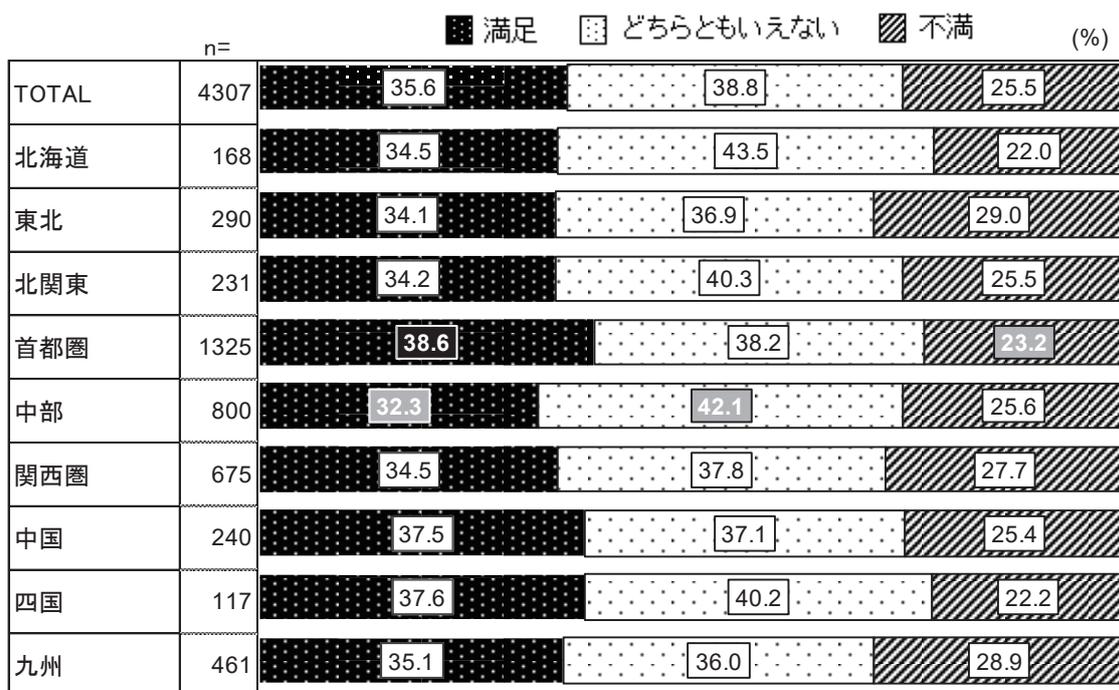
9ブロック別にみると、首都圏で＜満足＞（38.6％）とする割合が高く、全体より3.0%ポイント上回っている。また中部では＜満足＞とする割合が比較的低い。

[QR 2 1] 今の勤め先での仕事に対する満足度（居住地大分類）



n.s.

[QR 2 1] 今の勤め先での仕事に対する満足度（居住地9ブロック）



n.s.

(注1) 今の勤め先での仕事について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「かなり不満」＋「やや不満」

(注2) データラベルの色については、II-2 頁参照

## 生活全般の満足度

### 15. 生活全般に対する満足度

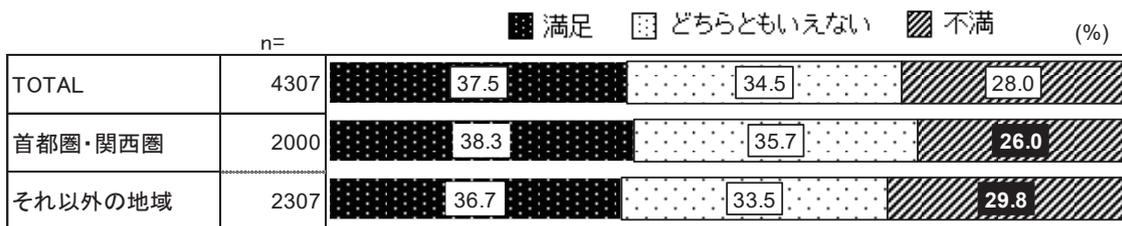
—不満とする割合は首都圏では低いが、九州では高く、北関東でも比較的高い

全国合計でみると、＜満足＞（37.5%）とする割合が、＜不満＞（28.0%）を上回っている。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏で＜不満＞（26.0%）とする割合が低く、全体より2.0%ポイント下回っている。それ以外の地域で＜不満＞（29.8%）とする割合が高く、全体より1.8%ポイント上回っている。

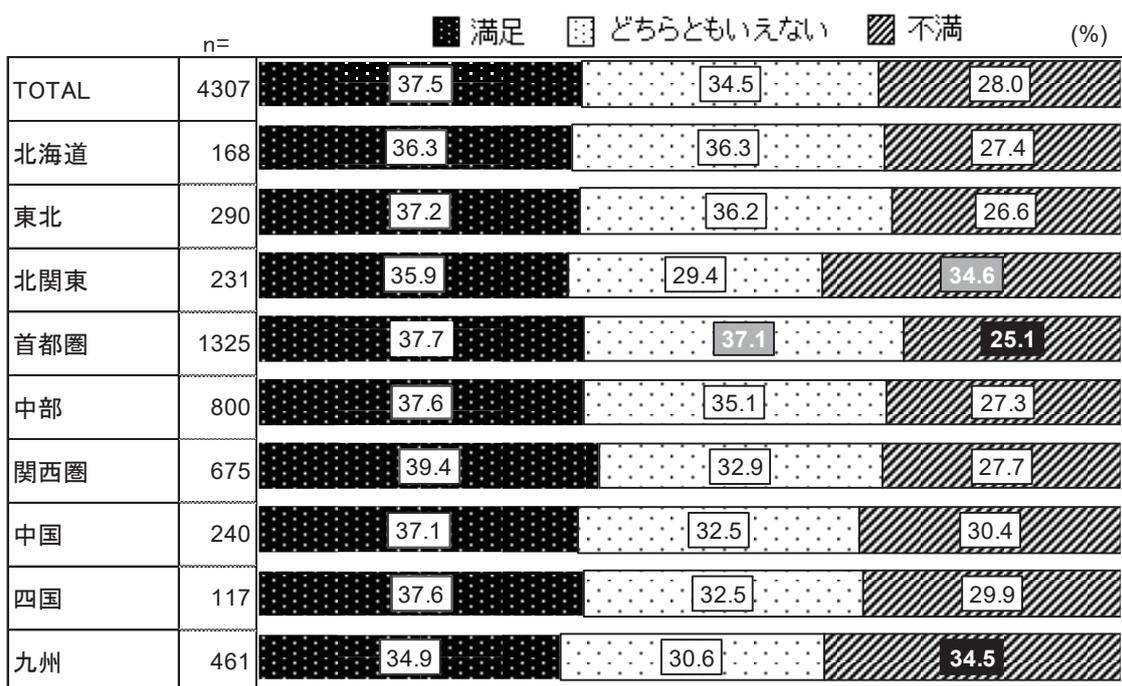
9ブロック別にみると、首都圏で＜不満＞（25.1%）とする割合が低く、全体より2.9%ポイント下回っているが、九州では＜不満＞（34.5%）とする割合が高く、全体より6.5%ポイント上回っている。また、北関東でも＜不満＞とする割合が比較的高い。

【QR 2 2】生活全般に対する満足度（居住地大分類）



\* p=< 0.05

【QR 2 2】生活全般に対する満足度（居住地9ブロック）



† p=< 0.1

（注1）生活全般について＜満足＞＝「かなり満足」＋「やや満足」、＜不満＞＝「かなり不満」＋「やや不満」

（注2）データラベルの色については、II-2頁参照

## 新型コロナウイルス感染症の影響

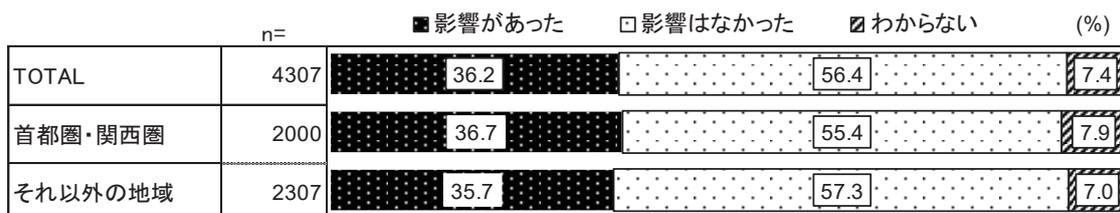
### 16. 新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響—中部で影響なしの割合 比較的低い

全国合計でみると、<影響があった> (36.2%) とする割合が、前回調査 (2021年4月) の41.9%から減少している。

居住地大分類でみると、首都圏・関西圏とそれ以外の地域で顕著な差がみられない。

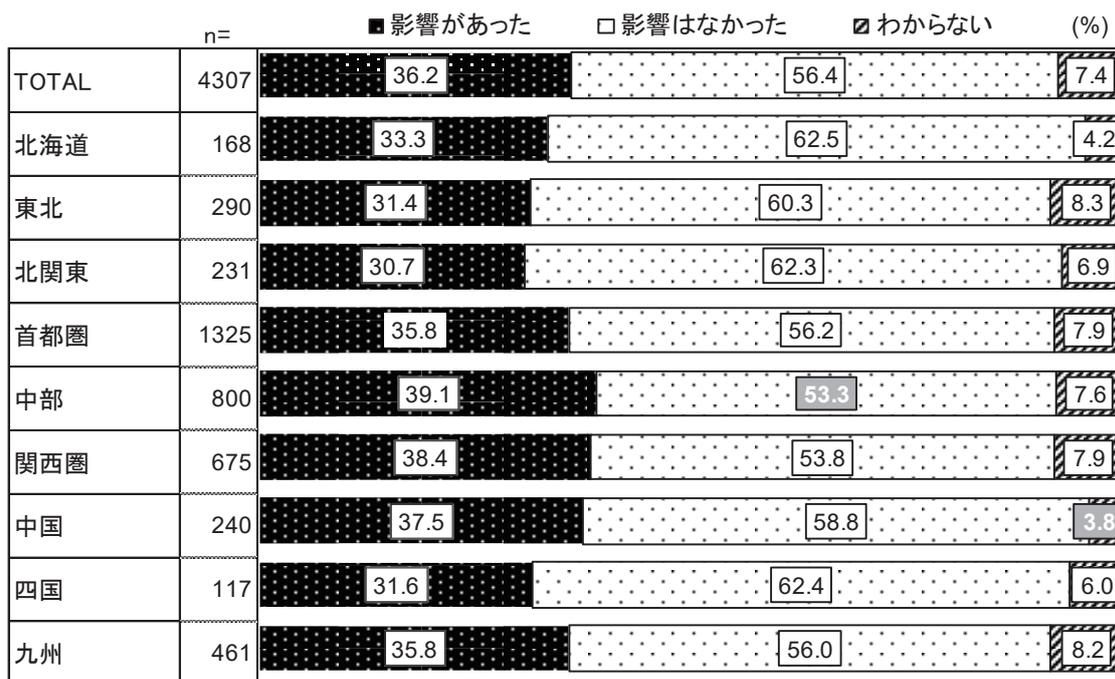
9ブロック別にみると、中部で<影響はなかった>とする割合 (53.3%) が比較的低く、全体よりも3.1%ポイント下回っている。

〔QT24〕 新型コロナウイルスに関するご自身への影響 (居住地大分類)



n.s.

〔QT24〕 新型コロナウイルスに関するご自身への影響 (居住地9ブロック)



n.s.

(注1) 新型コロナウイルスの雇用や収入に関わる影響<影響があった>=「大いに影響があった」+「ある程度影響があった」、<影響はなかった>=「あまり影響はなかった」+「全く影響はなかった」

(注2) データラベルの色については、II-2頁参照

第42回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

## Ⅱ. 全国分析（参考）

# 資料編

- 単純集計表

(注) 調査画面、単純集計表の設問番号について

(1) 調査画面

回答者が回答した順番に設問を掲載し、設問番号 (QS●、Q●) を振っている。

(2) 単純集計表

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F● …フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…トピックス調査項目 (●は設問番号が入る)

なお、設問の順番は、①フェイス項目 A (フェイス項目の最初の6問)、②定点調査項目、③トピックス調査項目、④フェイス項目 B (フェイス項目の7問目以降) が基本である。

## 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。  
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

<b>F 1</b>	<b>あなたの性別はどちらですか。</b>			<b>回答数： 4307</b>
<b>(回答は1つ)</b>				
	男性	53.7 %	女性	46.3 %

<b>F 2</b>	<b>あなたの現在の年齢は何歳ですか。</b>			<b>回答数： 4307</b>
<b>(回答は半角数字で入力)</b>				
	満(      ) 歳	平均 42.5 歳		

<b>F 3</b>	<b>あなたが現在居住されている地域をお答えください。</b>			<b>回答数： 4307</b>
<b>(回答は1つ)</b>				
	北海道	3.9 %	滋賀県	1.1 %
	青森県	0.9 %	京都府	1.9 %
	岩手県	0.8 %	大阪府	7.8 %
	宮城県	2.1 %	兵庫県	3.8 %
	秋田県	0.8 %	奈良県	0.8 %
	山形県	1.0 %	和歌山県	0.4 %
	福島県	1.2 %	鳥取県	0.5 %
	茨城県	2.4 %	島根県	0.3 %
	栃木県	1.6 %	岡山県	1.5 %
	群馬県	1.4 %	広島県	2.3 %
	埼玉県	5.8 %	山口県	1.0 %
	千葉県	4.9 %	徳島県	0.5 %
	東京都	12.7 %	香川県	0.7 %
	神奈川県	7.3 %	愛媛県	1.3 %
	新潟県	1.8 %	高知県	0.3 %
	富山県	0.9 %	福岡県	4.9 %
	石川県	0.8 %	佐賀県	0.6 %
	福井県	0.3 %	長崎県	0.8 %
	山梨県	0.5 %	熊本県	1.0 %
	長野県	1.6 %	大分県	0.9 %
	岐阜県	1.7 %	宮崎県	0.7 %
	静岡県	2.4 %	鹿児島県	0.9 %
	愛知県	7.1 %	沖縄県	0.8 %
	三重県	1.4 %		

<b>F 4</b>	<b>あなたの現在の就業形態についてお答えください。</b>			<b>回答数： 4307</b>
<b>(回答は1つ)</b>				
<b>※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。</b>				
	正社員(役員を除く)	66.1 %	会社役員	0.0 %
	パートタイマー	18.2 %	自営業・内職	0.0 %
	アルバイト	5.5 %	家業の手伝い	0.0 %
	契約社員	5.7 %	その他	0.0 %
	派遣労働者	4.1 %	働いていない	0.0 %
	嘱託	0.4 %		

**F 4 - 2** あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。

期間の定めはない(定年までの雇用を含む)	58.3 %
1か月未満	0.7 %
1か月以上6か月以下	6.1 %
6か月超1年以下	6.2 %
1年超3年以下	4.9 %
3年超5年以下	3.3 %
5年超	16.5 %
わからない	4.0 %

**F 5** あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	6.0 %	飲食店、宿泊業	3.7 %
製造業	24.8 %	医療、福祉	8.4 %
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0 %	教育、学習支援業	2.6 %
情報通信業	7.4 %	郵便局・協同組合	1.0 %
運輸業	6.7 %	サービス業	16.1 %
卸売・小売業	14.0 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	5.5 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	1.9 %	わからない	0.0 %

**QR 1** 1年前のあなたの就業状況について、以下の中からあてはまるものをお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	59.9 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	21.8 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	6.1 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	5.9 %
上記以外の働き方で働いていた(自営、家族従業者、会社役員等)	1.2 %
働いていなかった	4.0 %
わからない	1.0 %

**QR 2** 1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり良くなった	1.0 %	やや悪くなった	29.8 %
やや良くなった	5.7 %	かなり悪くなった	28.4 %
変わらない	31.7 %	わからない	3.3 %

**QR 3** 1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり良くなる	2.5 %	やや悪くなる	17.0 %
やや良くなる	23.2 %	かなり悪くなる	11.6 %
変わらない	38.2 %	わからない	7.6 %

**QR4 1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況(業績)はどのような状況ですか。**

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなった	1.9 %	やや悪くなった	23.0 %
やや良くなった	11.5 %	かなり悪くなった	11.6 %
変わらない	41.2 %	わからない	10.8 %

**QR5 あなたの勤め先の会社の1年後の経営状況(業績)は、現在と比べてどのようになるとお考えですか。**

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	2.0 %	やや悪くなる	15.3 %
やや良くなる	16.8 %	かなり悪くなる	5.8 %
変わらない	46.3 %	わからない	13.9 %

**QR6 1年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。**

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 4307

(1) 1年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	1.4 %	やや減った	14.1 %
やや増えた	9.3 %	かなり減った	3.6 %
変わらない	57.7 %	わからない	13.9 %

(2) 1年前と比べた現在の非正社員(パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等)の数

かなり増えた	1.4 %	やや減った	13.8 %
やや増えた	8.9 %	かなり減った	5.0 %
変わらない	56.4 %	わからない	14.6 %

**QR7 1年前と比べて、あなたの実労働時間(残業・休日出勤を含む)は増えましたか、減りましたか。**

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり増えた	4.6 %	やや減った	15.1 %
やや増えた	14.7 %	かなり減った	8.0 %
変わらない	55.0 %	わからない	2.6 %

**QR8 今後1年くらいの間あなたご自身が失業する不安を感じますか。**

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり感じる	8.3 %	ほとんど感じない	23.5 %
やや感じる	22.1 %	わからない	7.9 %
あまり感じない	38.1 %		

**QR9 1年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。**

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり増えた	2.7 %	やや減った	17.5 %
やや増えた	16.6 %	かなり減った	11.1 %
変わらない	49.7 %	わからない	2.3 %

**QR10 1年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。**

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり増える	1.5 %	やや減る	13.0 %
やや増える	15.0 %	かなり減る	6.0 %
変わらない	56.8 %	わからない	7.8 %

**QR11 1年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。**

(回答は1つ)			回答数： 4307
かなり増えた	2.0 %	やや減った	19.5 %
やや増えた	14.6 %	かなり減った	11.2 %
変わらない	47.7 %	わからない	5.0 %

**QR12 1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。**

(回答は1つ)			回答数： 4307
かなり増える	1.4 %	やや減る	16.5 %
やや増える	14.3 %	かなり減る	6.9 %
変わらない	51.1 %	わからない	9.8 %

**QR13 1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。**

(回答は1つ)			回答数： 4307
かなり増えた	2.5 %	やや減った	19.0 %
やや増えた	17.7 %	かなり減った	4.7 %
変わらない	51.6 %	わからない	4.6 %

**QR14 1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。**

(回答は1つ)			回答数： 4307
かなり増える	2.6 %	やや減る	10.9 %
やや増える	19.4 %	かなり減る	3.5 %
変わらない	55.8 %	わからない	7.8 %

**QR15 あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。**

(回答は1つ)			回答数： 4307
かなり上がった	12.5 %	やや下がった	3.1 %
やや上がった	50.0 %	かなり下がった	1.0 %
変わらない	28.4 %	わからない	4.9 %

**QR16 あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。**

(回答は1つ)			回答数： 4307
かなり上がる	12.7 %	やや下がる	2.4 %
やや上がる	50.1 %	かなり下がる	0.7 %
変わらない	26.8 %	わからない	7.3 %

**QR17 あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。**

(回答は1つ)			回答数： 4307
かなり良くなった	0.8 %	やや悪くなった	21.7 %
やや良くなった	8.0 %	かなり悪くなった	8.5 %
変わらない	57.8 %	わからない	3.2 %

**QR18 1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。**

(回答は1つ)			回答数： 4307
かなり良くなる	1.3 %	やや悪くなる	19.0 %
やや良くなる	9.7 %	かなり悪くなる	6.5 %
変わらない	55.7 %	わからない	7.9 %

**QR19** あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

(回答は横の行ごとに1つずつ) 回答数： 4307  
 ※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

<b>(1) 仕事に働きがいを感じている</b>			
当てはまる	9.0 %	当てはまらない	25.0 %
どちらかという当てはまる	35.2 %	わからない	7.5 %
どちらかという当てはまらない	23.3 %		
<b>(2) 自分の能力・専門性を十分に活かしている</b>			
当てはまる	6.9 %	当てはまらない	20.8 %
どちらかという当てはまる	34.3 %	わからない	10.9 %
どちらかという当てはまらない	27.1 %		
<b>(3) 職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある</b>			
当てはまる	4.4 %	当てはまらない	31.7 %
どちらかという当てはまる	24.7 %	わからない	10.0 %
どちらかという当てはまらない	29.2 %		
<b>(4) 一定の責任・裁量を与えられている</b>			
当てはまる	8.7 %	当てはまらない	19.7 %
どちらかという当てはまる	37.5 %	わからない	7.9 %
どちらかという当てはまらない	26.2 %		
<b>(5) 家計をまかなえる賃金・処遇条件である</b>			
当てはまる	8.4 %	当てはまらない	24.0 %
どちらかという当てはまる	31.4 %	わからない	7.6 %
どちらかという当てはまらない	28.5 %		
<b>(6) 賃金・処遇が適切で納得性がある</b>			
当てはまる	6.0 %	当てはまらない	23.5 %
どちらかという当てはまる	29.9 %	わからない	8.5 %
どちらかという当てはまらない	32.1 %		
<b>(7) 肉体的疲労は感じない</b>			
当てはまる	11.0 %	当てはまらない	28.7 %
どちらかという当てはまる	27.3 %	わからない	6.0 %
どちらかという当てはまらない	27.0 %		
<b>(8) 精神的に過度なストレスがない</b>			
当てはまる	7.8 %	当てはまらない	33.0 %
どちらかという当てはまる	24.5 %	わからない	6.7 %
どちらかという当てはまらない	28.0 %		
<b>(9) 職場の人間関係がよい</b>			
当てはまる	11.7 %	当てはまらない	15.5 %
どちらかという当てはまる	38.4 %	わからない	7.9 %
どちらかという当てはまらない	26.5 %		
<b>(10) 仕事と生活のバランスが適度にとれている</b>			
当てはまる	9.8 %	当てはまらない	15.3 %
どちらかという当てはまる	40.1 %	わからない	7.4 %
どちらかという当てはまらない	27.4 %		

**QR20** あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

すぐにも変わりたい	9.0 %	変わるつもりはない	41.0 %
いずれは変わりたい	31.1 %	わからない	18.9 %

**QR21** あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

かなり満足	6.1 %	やや不満	16.6 %
やや満足	29.5 %	かなり不満	8.9 %
どちらともいえない	38.8 %		

**QR22** あなたは生活全般について、満足していますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

かなり満足	5.1 %	やや不満	19.5 %
やや満足	32.3 %	かなり不満	8.6 %
どちらともいえない	34.5 %		

●労働組合の状況などについてお答えください。

**QR23** あなたの勤め先に労働組合がありますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

労働組合がある	37.8 %	労働組合があるかどうかわからない	20.2 %
労働組合がない	42.0 %		

**QR24** あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

勤め先にある労働組合に加入している	27.7 %
勤め先以外の労働組合に加入している	2.0 %
現在は加入していないが、過去に加入していた	13.6 %
現在は加入していないし、過去にも加入したことはない	56.7 %

QR24で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方(現在労働組合に、加入していない方)におたずねします。

**QR25** 労働組合に加入する気持ちはありますか。

(回答は1つ)

回答数： 3027

加入したい(または加入予定がある)	5.7 %	加入したくない	26.3 %
声をかけられたら、加入してもよい	20.0 %	わからない	48.0 %

**QR26** あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

労働組合は是非必要だ	17.7 %
労働組合はどちらかというところの方が良い	35.3 %
労働組合はあってもなくてもよい	16.7 %
労働組合はない方がよい	4.8 %
わからない	25.5 %

●労働時間や労働時間管理についておうかがいします。

**Q T 1** あなたは今年9月の1か月間に、会社の業務で所定労働時間を超えて働きましたか。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※1 残業手当の支払い対象であるか否かにかかわらず、実際に所定労働時間を超えて働いた時間についてお答えください(休日労働を含む)。

※2 裁量労働制や事業場外みなし労働時間制などの場合は、月間のみなし労働時間を超えて働いた時間についてお答えください。

所定労働時間を超えて働いた	29.6 %
所定労働時間を超えては働かなかった	60.5 %
所定労働時間を超えて働いたかどうかわからない	7.1 %
9月はずっと休業・休暇中または失業中だった	2.9 %

QT2、QT3、QT4は、QT1で「所定労働時間を超えて働いた」とお答えの方におたずねします。

**Q T 2** あなたが今年9月の1か月間に所定労働時間を超えて働いた時間を1時間単位でお答えください。

(回答は半角数字で入力)

回答数： 1274

※分単位は切り捨てて計算してください。

( ) 時間	平均 34.1 時間
<input type="checkbox"/> 時間数はわからない	21.0 %

**Q T 3** あなたは今年9月の1か月間に所定労働時間を超えて働く際に、どのように感じていましたか。最もあてはまるものを選んでください。

(回答は1つ)

回答数： 1274

仕事をやりたいと感じることが多かった	20.7 %
仕事をやりたくないと感じることが多かった	37.3 %
どちらともいえない	39.1 %
わからない	2.9 %

**Q T 4** あなたが今年9月の1か月間に所定労働時間を超えて働いた理由は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。

(回答はいくつでも)

回答数： 1274

人手が足りないから	45.0 %
残業を織り込んだ業務運営となっているから	27.4 %
突発的な仕事があるから	40.7 %
自分の仕事の進め方の手際が悪いから	11.8 %
仕事の指示があいまいだから	8.6 %
先に帰りづらい雰囲気があるから	10.1 %
査定に影響するから	3.1 %
他人からの評価に影響するから	3.6 %
残業手当を生活の当てにしているから	9.8 %
自分が納得するように仕事を仕上げたいから	21.6 %
なんとなく職場にいたいから	2.3 %
その他	4.1 %

<b>QT5</b>	<b>あなたは残業手当が支給される立場ですか。それとも管理監督者など残業手当が支給されない立場ですか。</b>	
(回答は1つ)		回答数： 4307
	支給される立場である	68.9 %    わからない    5.9 %
	支給される立場ではない	25.3 %

QT6はQT1で「所定労働時間を超えて働いた」、QT6で「支給される立場である」とお答えの方におたずねします。

<b>QT6</b>	<b>あなたが今年9月の1か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間のうち、残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、申告をしなかった時間はありますか。</b>	
(回答は1つ)		回答数： 921
※1 休日労働も所定労働時間を超えて働いた時間に含めてください。		
※2 裁量労働制や事業場外みなし労働時間制などの場合は、月間のみなし労働時間を超えて働いた時間についてお答えください。		
	申告しなかった時間がある	28.7 %
	申告しなかった時間はない	66.3 %
	申告しなかった時間があるかどうかわからない	5.0 %

QT7、QT8はQT6で「申告しなかった時間がある」とお答えの方におたずねします。

<b>QT7</b>	<b>あなたが今年9月の1か月間に残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、申告をしなかった時間を1時間単位でお答えください。</b>	
(回答は半角数字で入力)		回答数： 264
※分単位は切り捨てて計算してください。		
	(       ) 時間	平均 13.1 時間
	<input type="checkbox"/> 時間数はわからない	25.0 %

<b>QT8</b>	<b>あなたが今年9月の1か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間をそのとおりに申告しなかったのはなぜですか。次の中から選んでください。</b>	
(回答は1つ)		回答数： 264
	申告する際に、自分自身で調整したから	77.7 %
	申告する際に、上司から調整するように言われたから	15.2 %
	わからない	7.2 %

QT9はQT8で「申告する際に、自分自身で調整したから」とお答えの方におたずねします。

<b>QT9</b>	<b>それはどのような理由からですか。次の中から最も近いものを選んでください。</b>	
(回答は1つ)		回答数： 205
	残業手当に限度があるから	20.0 %
	行政に届け出た限度時間に違反するから	10.7 %
	働いた時間どおり申告しづらい雰囲気だから	36.6 %
	査定に影響するから	5.9 %
	他人からの評価に影響するから	3.4 %
	なんとなく申告しなかった	18.5 %
	その他	4.9 %

●年次有給休暇の付与状況、取得状況についておうかがいします。

(※)休暇には、利用目的を問わず自由に利用できる年次有給休暇と、病気や介護、慶弔行事などの特定の事由が生じた場合に認められる特別休暇があります。QT10～11では、年次有給休暇に関してお答えください。

**QT10** あなたは、以下にあげる年次有給休暇(※)の日数について、それぞれ正確に把握していますか。

(回答は横の行ごとに1つずつ) 回答数： 4307

※「年度」とは、年次有給休暇を付与する基準単位となっている一年間のことです。

(1) 現時点(10月1日)の保有日数			
把握している(ゼロの場合も含む)	65.8 %	把握していない	34.2 %
(2) 今年度新たに付与された日数			
把握している(ゼロの場合も含む)	61.7 %	把握していない	38.3 %
(3) 昨年度からの繰り越し日数			
把握している(ゼロの場合も含む)	58.6 %	把握していない	41.4 %

**QT11** 昨年度の年次有給休暇の取得実績についてお聞きします。あなたは昨年度に付与された年次有給休暇(※)のうち、どの程度昨年度中に取得しましたか。

(回答は1つ) 回答数： 4307

※「年度」とは、年次有給休暇を付与する基準単位となっている一年間のことです。

※一昨年度からの繰り越し日数はこの中には含まれません。

全て取得した	13.2 %
おおよそ取得した	16.2 %
半分くらい取得した	19.9 %
あまり取得しなかった	24.5 %
まったく取得しなかった	9.6 %
昨年度は働いていない/年次有給休暇を付与されていない	9.2 %
わからない	7.4 %

**QT12** あなたは現在、交替勤務(複数の勤務時間帯が組ごとまたは労働者ごとに周期的に替わる形態)をしていますか。

(回答は1つ) 回答数： 4307

している	19.3 %	していない	80.7 %
------	--------	-------	--------

**QT13** 所定労働時間における始終業時間が深夜の時間帯(午後10時～午前5時)にかかることがありますか。

(回答は1つ) 回答数： 4307

ある	17.6 %	ない	82.4 %
----	--------	----	--------

**QT14** あなたが該当する労働時間制は次のうちどれですか。

(回答は1つ) 回答数： 4307

通常の労働時間制	65.9 %	裁量労働制	1.7 %
フレックスタイム制	13.6 %	労働時間規制の適用除外	1.2 %
変形労働時間制	8.9 %	わからない	7.5 %
事業場外みなし労働時間制	1.2 %		

**QT15** あなたは過去6か月間に、長時間労働が原因で体調を崩した経験がありますか。

(回答は1つ) 回答数： 4307

体調を崩した経験がある	13.6 %	わからない	5.1 %
体調を崩した経験はない	81.3 %		

**QT16** あなたは現在の職場で上司による労働時間や仕事の管理について、次のようなことが行われていると思いますか。以下のそれぞれの項目についてあてはまるものを選んでください。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 4307

- |                                      |        |       |        |
|--------------------------------------|--------|-------|--------|
| (1) 上司はあなたの実際の労働時間を把握している            |        |       |        |
| そう思う                                 | 65.6 % | わからない | 14.6 % |
| そう思わない                               | 19.8 % |       |        |
| (2) 上司はあなたの労働時間が過重にならないように業務量を調整している |        |       |        |
| そう思う                                 | 45.8 % | わからない | 21.0 % |
| そう思わない                               | 33.2 % |       |        |
| (3) 上司はあなたの仕事の進め方について明確な指示をしている      |        |       |        |
| そう思う                                 | 41.5 % | わからない | 19.5 % |
| そう思わない                               | 39.0 % |       |        |
| (4) 上司はあなたの健康を気遣っている                 |        |       |        |
| そう思う                                 | 45.5 % | わからない | 24.5 % |
| そう思わない                               | 30.0 % |       |        |
| (5) 上司はあなたが有給休暇を取得するように積極的に働きかけている   |        |       |        |
| そう思う                                 | 35.6 % | わからない | 22.3 % |
| そう思わない                               | 42.1 % |       |        |

**QT17** 過去1年間に、あなたの現在の職場において次のような問題のある状況があったと認識していますか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 4307

- |  |        |     |        |
|--|--------|-----|--------|
| (1) 長時間労働が日常的に行われている   |        |     |        |
| はい   | 26.9 % | いいえ | 73.1 % |
| (2) 休憩時間を取らせてもらえないことがよくある<br>※労基法の基準は勤務時間が6時間超の場合45分、8時間超の場合1時間の休憩 |        |     |        |
| はい   | 16.2 % | いいえ | 83.8 % |
| (3) あらかじめ定められた休日に休めない  |        |     |        |
| はい   | 13.3 % | いいえ | 86.7 % |
| (4) 仕事により心身の健康を害した人がいる   |        |     |        |
| はい   | 30.9 % | いいえ | 69.1 % |

●在宅勤務・テレワークについておうかがいします。

**QT18** 在宅勤務・テレワークについておききます。あなたの1週間あたりの在宅勤務・テレワークの日数は、次の2つの時点で何日でしたか。

(回答は横の行ごとに1つつ)

回答数： 4307

(1) 新型コロナウイルス問題が発生する前の通常月の週あたり在宅勤務・テレワーク日数

1日	2.3 %	5日	2.0 %
2日	1.6 %	6日	0.4 %
3日	1.4 %	7日	0.5 %
4日	1.3 %	在宅勤務・テレワークを行っていない	90.4 %

(2) 2021年9月の週あたりの在宅勤務・テレワーク日数

1日	4.8 %	5日	5.7 %
2日	4.1 %	6日	0.5 %
3日	4.1 %	7日	0.8 %
4日	3.8 %	在宅勤務・テレワークを行っていない	76.0 %

●QT18で1日～7日を選択した方におたずねします。

**QT19** あなたの職場では、どのような方法で労働時間を管理(把握)していますか。

(回答は横の行ごとにいくつでも)

回答数： 1049

(1) 出勤した際の時間管理方法

タイムレコーダーによる管理	14.3 %
ICリーダー等での出退勤時刻の読み取り	15.8 %
パソコン等の使用時間(ログインとログアウト)の記録	29.6 %
チャットツールなどを用いた在席・離席状況の手動での記録	6.6 %
会議システムのカメラ機能などによる在席・離席状況の管理	4.0 %
上長による出退勤時刻の確認(現認)	6.7 %
出勤簿への記名・押印	7.3 %
ネットワーク上の出退勤管理システムでの打刻	22.8 %
メール等による管理者への報告	5.6 %
自己申告	12.3 %
その他	0.3 %
労働時間管理の対象ではない	0.0 %
労働時間管理はしていない	5.2 %

(2) 在宅勤務・テレワークをした際の時間管理方法

タイムレコーダーによる管理	7.1 %
ICリーダー等での出退勤時刻の読み取り	3.4 %
パソコン等の使用時間(ログインとログアウト)の記録	30.1 %
チャットツールなどを用いた在席・離席状況の手動での記録	9.4 %
会議システムのカメラ機能などによる在席・離席状況の管理	4.2 %
上長による出退勤時刻の確認(現認)	6.9 %
出勤簿への記名・押印	5.9 %
ネットワーク上の出退勤管理システムでの打刻	24.5 %
メール等による管理者への報告	14.1 %
自己申告	15.6 %
その他	0.3 %
労働時間管理の対象ではない	0.0 %
労働時間管理はしていない	7.9 %

●働き方改革関連法による労働時間の適正化についておうかがいします。

※残業時間上限規制が大企業では2019年4月から、中小企業では2020年4月から施行されました。年次有給休暇の5日取得義務が2019年4月から施行されました。

**QT20** あなたの勤め先では、働き方改革関連法施行前(おおよそ3年前)と比べて、長時間労働是正のためにどのような取り組みが行われましたか。あてはまるものをすべて選んでください。

(回答はいくつでも)	回答数： 4307
残業時間削減・有給休暇取得促進のための労働時間管理	28.2 %
人員の補充・サポート体制の整備	7.7 %
仕事の効率化のための業務内容・プロセスの改善	11.5 %
生産性向上のためのデジタル化等職場環境の整備	8.5 %
仕事の能率向上のための職業訓練・研修	4.5 %
テレワーク・フレックスタイム制など柔軟な働き方の推進	13.4 %
会社による意識改革	12.1 %
労働組合による意識改革	4.0 %
特段の取り組みはなかった	27.2 %
わからない	30.4 %

**QT21** あなたの勤め先では、働き方改革関連法施行前(おおよそ3年前)と比べて、長時間労働是正の取り組みの成果として、業務の生産性・効率性は向上したと思いますか。また、あなたの仕事の満足度と生活の満足度は改善しましたか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)	回答数： 4307		
(1) 業務の生産性・効率性			
かなり改善した	1.8 %	やや悪化した	6.0 %
やや改善した	13.4 %	かなり悪化した	3.1 %
変わらない	57.7 %	わからない	18.0 %
(2) あなたの仕事の満足度			
かなり改善した	2.0 %	やや悪化した	9.2 %
やや改善した	9.8 %	かなり悪化した	5.3 %
変わらない	60.1 %	わからない	13.6 %
(3) あなたの生活の満足度			
かなり改善した	2.2 %	やや悪化した	9.7 %
やや改善した	11.0 %	かなり悪化した	5.0 %
変わらない	58.9 %	わからない	13.2 %
(4) 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)			
かなり改善した	2.7 %	やや悪化した	8.3 %
やや改善した	12.5 %	かなり悪化した	4.2 %
変わらない	58.4 %	わからない	13.9 %

●働き方改革関連法の同一労働同一賃金(雇用形態間の不合理な待遇差の解消)についておうかがいします。

※雇用形態間の不合理な待遇差の解消が大企業では2020年4月から、中小企業では2021年4月から施行されました。

<b>QT22</b>	<b>同一労働同一賃金の取り組みについて会社からの説明はありましたか。</b>		
	(回答は1つ)		回答数： 4307
	あった	15.1 %	わからない 26.4 %
	なかった	58.5 %	

<b>QT23</b> -1	<b>あなたの勤め先では、働き方改革関連法施行前(おおよそ3年前)と比べて、あなたの勤労意欲や処遇はどのように変化しましたか。それぞれの項目について、あてはまるものを選んでください。</b>		
	(回答は横の行ごとに1つずつ)		
	回答数： 4307		

(1) 勤労意欲			
増加した	4.8 %	減少した	19.2 %
変わらない	63.0 %	わからない	13.0 %
(2) 基本給(時給)			
増加した	16.5 %	減少した	9.4 %
変わらない	61.7 %	わからない	12.5 %

<b>QT23</b> -2	<b>あなたの勤め先では、働き方改革関連法施行前(おおよそ3年前)と比べて、あなたの処遇はどのように変化しましたか。それぞれの項目について、あてはまるものを選んでください。</b>		
	(回答は横の行ごとに1つずつ)		
	回答数： 4307		

※増加・新設・減少した処遇がそれぞれある場合には、全体として見た場合にあなたにとってどのように変化したかお答えください。

(1) 手当(通勤手当・家族手当等)			
増加した	3.5 %	減少した	7.2 %
新設された	3.3 %	元からない	8.0 %
変わらない	67.4 %	わからない	10.6 %
(2) 賞与・ボーナス			
増加した	6.0 %	減少した	15.7 %
新設された	2.4 %	元からない	14.1 %
変わらない	51.7 %	わからない	10.1 %
(3) 福利厚生(住宅手当・社員寮等)			
増加した	1.6 %	減少した	5.3 %
新設された	2.1 %	元からない	16.9 %
変わらない	62.2 %	わからない	11.8 %
(4) 慶弔制度(慶弔金・慶弔休暇等)			
増加した	1.0 %	減少した	3.9 %
新設された	2.0 %	元からない	13.2 %
変わらない	65.9 %	わからない	14.0 %
(5) 教育訓練の機会			
増加した	1.9 %	減少した	6.3 %
新設された	3.2 %	元からない	16.8 %
変わらない	58.1 %	わからない	13.7 %

●新型コロナウイルス感染症による影響についておうかがいします。

**QT 2 4** 新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身について、雇用や収入に関わる影響はどの程度ありましたか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
大いに影響があった	11.6 %	全く影響はなかった	18.9 %
ある程度影響があった	24.6 %	わからない	7.4 %
あまり影響はなかった	37.5 %		

●QT24で、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」とお答えの方におたずねします。

**QT 2 5** 新型コロナウイルス感染症に関連して、あなた自身への具体的な影響について、当てはまるものをすべて選んでください。

(回答はいくつでも)		回答数： 1557	
会社からの解雇	3.2 %	収入の減少	58.9 %
期間満了に伴う雇い止め	4.0 %	収入の増加	4.4 %
勤め先の休廃業・倒産に伴う失業	4.1 %	自発的な退職	3.0 %
雇用・就業形態の変更	8.9 %	他社への出向・派遣	2.1 %
業務内容の変更	14.8 %	(上記に)当てはまるものはない	3.7 %
勤務日数や労働時間の減少	39.4 %	答えたくない	7.1 %
勤務日数や労働時間の増加	7.5 %		

●QT24で、「大いに影響があった」「ある程度影響があった」とお答えの方におたずねします。

**QT 2 6** 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に対応するために、あなたが新たに取り組んだこと、これから取り組もうと考えていることは何ですか。

(回答はいくつでも)		回答数： 1557	
職業能力開発や自己啓発	16.7 %	消費の抑制・貯蓄の増加	21.5 %
情報収集を含む転職活動	17.8 %	テレワークのための住環境の整備	7.3 %
兼業・副業	24.3 %	都市部から地方への移住	1.9 %
資産運用	20.6 %	(上記に)当てはまるものはない	40.9 %

**QT 2 7** 新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の、もともと(通常月)の月収と比較して、あなたの直近の月収はどうなりましたか。

(回答は1つ)		回答数： 4307	
1～2割減少した	15.7 %	1～2割増加した	4.6 %
3～4割減少した	6.9 %	3～4割増加した	0.7 %
5～6割減少した	2.7 %	5割以上増加した	0.7 %
7～8割減少した	1.6 %	ほぼ同じ(変動は1割未満)	66.0 %
9割以上減少した	1.2 %		

●新型コロナウイルスのワクチン接種に関する認識についておうかがいします。

**QT28** ワクチン接種について、あなたの接種状況と考えを以下から選択してください。

(回答は1つ)		回答数： 4307
ワクチンを2回接種した		59.5 %
ワクチンを1回接種した		15.0 %
1回目の予約をしたが、まだ接種できていない		8.3 %
1回目のワクチン接種の予約ができない		2.8 %
未接種だが、様子を見て判断したい		7.8 %
未接種だが、接種したくない		6.5 %
その他		0.2 %

●QT28で、「様子を見て判断したい」、「接種したくない」と回答した方におうかがいします。

**QT29** ワクチン接種について、「様子を見て判断したい」、「接種したくない」と回答した理由について、次の中から当てはまるものを2つまで選んでください。

(回答は2つまで)		回答数： 612
接種会場の感染対策が不安		4.9 %
接種会場まで出かけることが不安		4.7 %
接種会場が遠い		3.6 %
基礎疾患や持病があり副反応が不安		13.9 %
授乳中、妊娠中(予定含む)で副反応が不安		4.4 %
特に持病などはないが、副反応が不安		41.2 %
効果など情報が不足している		27.3 %
感染経験があり、抗体があるから大丈夫		1.5 %
ワクチンを接種しなくても自分は大丈夫		13.4 %
その他		9.3 %
答えたくない		10.0 %

●あなたご自身についておうかがいします。

<b>F 7</b>	<b>あなたの最終学歴をお答えください。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	中学校卒	1.9 %	短大・高専卒	10.8 %
	高校卒	29.7 %	四年制大学卒	40.9 %
	専修・各種学校卒	11.9 %	大学院修了	4.8 %

<b>F 6</b>	<b>あなたはご結婚(事実婚含む)されていますか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	既婚(配偶者あり)※事実婚を含む	52.9 %	未婚	38.9 %
	既婚(離別・死別)	8.2 %		

<b>F 16</b>	<b>あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。</b>			
(回答はいくつでも)				回答数： 4307
	配偶者(事実婚の相手を含む)	51.9 %	祖父母	2.0 %
	子ども	37.5 %	兄弟姉妹	8.3 %
	親	25.9 %	その他	1.6 %
	孫	0.3 %	あなた以外にいない	21.3 %

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

<b>F 17</b>	<b>生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。</b>			
(回答は半角数字で入力)				回答数： 1613
	末子は満( )歳	平均	12.6 歳	

<b>F 18</b>	<b>現在、日常生活に介護を必要とする家族(配偶者の親を含みます)がいますか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	いる	8.2 %	いない	91.8 %

<b>F 15</b>	<b>現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	あなたご自身			60.8 %
	あなたの配偶者(妻・夫)※事実婚の相手を含む			21.4 %
	あなたの親			16.2 %
	あなたの子ども			0.3 %
	その他			1.3 %

<b>F 1 0</b>	<b>あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	いる	57.3 %	いない	42.7 %

●F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

<b>F 1 1</b>	<b>現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。</b>			
(回答はいくつでも)				回答数： 2466
	あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)			66.6 %
	あなたの親			25.8 %
	あなたの子ども			13.5 %
	その他			7.4 %

●F11で「あなたの配偶者」とお答えの方におたずねします。

<b>F 1 2</b>	<b>あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)の現在の就業形態についてお答えください。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 1642
※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。				
	正社員(役員を除く)	59.6 %	会社役員	2.2 %
	パートタイマー	23.6 %	自営業・内職	4.5 %
	アルバイト	2.7 %	家業の手伝い	0.3 %
	契約社員	4.1 %	その他	0.4 %
	派遣労働者	1.5 %	わからない	0.2 %
	嘱託	0.8 %		

<b>F 2 0</b>	<b>あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。				
	9人以下	8.0 %	500～999人	5.9 %
	10～29人	10.4 %	1,000～2,999人	8.6 %
	30～99人	15.4 %	3,000人以上	18.4 %
	100～299人	14.0 %	わからない	13.7 %
	300～499人	5.6 %		

**F 2 1** あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職(課長クラス以上)	7.3 %	生産技能	9.1 %
専門・技術職	15.5 %	輸送・機械運転	2.3 %
事務職	26.5 %	建設作業・採掘	1.6 %
営業・販売職	15.4 %	運搬・清掃・包装作業	3.9 %
サービス職	13.0 %	その他	2.0 %
保安・警備職	0.9 %	わからない	2.5 %

《職種分類の例》

<b>管理職</b>	例：課長、部長、支店長、工場長など
<b>専門・技術職</b>	例：科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、(准)看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
<b>事務職</b>	例：一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
<b>営業・販売職</b>	例：一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
<b>サービス職</b>	例：理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェ이터・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
<b>保安・警備職</b>	例：守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
<b>生産技能</b>	例：生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
<b>輸送・機械運転</b>	例：電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
<b>建設作業・採掘</b>	例：型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
<b>運搬・清掃・包装作業</b>	例：郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
<b>その他</b>	例：農・林・漁業の作業員、上記の選択肢以外の職種

**F 2 2** あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

(回答は半角数字で入力)

回答数： 4307

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は( )年 平均 10.0 年

<b>F 8</b>	<b>あなたが仕事をしている時間(実際に働いている時間)についてお聞きします。先月の1週間あたりのおおよその実労働時間(含む残業)をお答えください。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	20時間未満	12.8 %	40時間以上、45時間未満	25.5 %
	20時間以上、30時間未満	12.1 %	45時間以上、50時間未満	12.0 %
	30時間以上、35時間未満	7.7 %	50時間以上、60時間未満	7.2 %
	35時間以上、40時間未満	17.3 %	60時間以上	5.5 %

<b>F 9</b>	<b>あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収(税込)と、あなたの世帯全体(配偶者等の収入を含む)の過去1年間の年収(税込)をお答えください。</b>			
(回答は横の行ごとに1つずつ)				回答数： 4307
※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。				

(1) 過去1年間のご自身の賃金年収(税込)

ない	3.0 %	700～800万円未満	3.9 %
100万円未満	11.3 %	800～900万円未満	2.3 %
100～200万円未満	14.4 %	900～1,000万円未満	1.6 %
200～300万円未満	17.6 %	1,000～1,200万円未満	1.6 %
300～400万円未満	16.0 %	1,200～1,500万円未満	0.8 %
400～500万円未満	12.8 %	1,500～2,000万円未満	0.3 %
500～600万円未満	8.5 %	2,000万円以上	0.4 %
600～700万円未満	5.5 %		

(2) 過去1年間の世帯全体の年収(税込)

100万円未満	2.3 %	800～900万円未満	5.2 %
100～200万円未満	4.9 %	900～1,000万円未満	4.2 %
200～300万円未満	9.2 %	1,000～1,200万円未満	4.9 %
300～400万円未満	11.2 %	1,200～1,500万円未満	2.7 %
400～500万円未満	11.1 %	1,500～2,000万円未満	1.1 %
500～600万円未満	10.7 %	2,000万円以上	0.8 %
600～700万円未満	8.7 %	わからない	16.0 %
700～800万円未満	7.1 %		

<b>F 1 3</b>	<b>現在、あなたの世帯における蓄え(預金や有価証券などの合計)はおおよそどれくらいですか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	100万円未満	20.8 %	1,000万円以上2,000万円未満	7.6 %
	100万円以上300万円未満	12.7 %	2,000万円以上	8.9 %
	300万円以上500万円未満	9.4 %	わからない	31.7 %
	500万円以上1,000万円未満	8.9 %		

<b>F 1 4</b>	<b>現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。</b>			
(回答はいくつでも)				回答数： 4307
	住宅ローンがある	28.2 %	その他のローンがある	1.7 %
	教育ローンがある	4.0 %	ローンはない	51.8 %
	自動車ローンがある	14.2 %	わからない	6.5 %
	消費者金融のローンがある	4.8 %		

<b>F 1 9</b>	<b>あなたは現在の内閣を支持しますか。</b>			
(回答は1つ)				回答数： 4307
	支持する	18.9 %	わからない	44.4 %
	支持しない	36.7 %		



「第 42 回勤労者短観」

—第 42 回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書—

---

2021 年 12 月

発行 公益財団法人連合総合生活開発研究所

所長 藤本 一郎

〒102-0072 東京都千代田区九段南 2-3-14

靖国九段南ビル 5 階

TEL 03(5210)0851/FAX 03(5210)0852

<http://www.rengo-soken.or.jp/>

---

制作 株式会社 協同社

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 314

TEL 03-3266-1420/FAX 03-3266-1425

---

